内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　156

1	事業名	成人保健一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	01	03	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町職員
2	働きかける相手（対象）	町職員・関係機関
3	どのような状態にしたいのか（意図）	関係機関と連携を図り、健康増進法、母子保健法、予防接種法等に基づく各種事業を円滑に実施します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

保健衛生一般管理事業
⑴　いきいき東郷21推進協議会（１回）
　　いきいき東郷21（第３次）の推進について協議しました。
⑵　献血活動
　　町献血推進協議会に補助金を交付しました。（献血回数５回、献血者数160人）
⑶　骨髄ドナー助成事業
　　助成対象者　０人
⑷　がん患者アピアランスケア支援事業
　　助成対象者　19人
⑸　災害時に備えた保健活動
　ア　１月27日に県と協働で保健師災害初動時体制構築訓練を実施しました。
　イ　アクションカードを用いた初動の確認及びレガッタネットとうごうの操作を確認しました。
　ウ　保健師活動計画について検討し、災害時保健医療福祉活動情報支援システム（D24システム）について研修を行いました。
　エ　事例を用いた避難所巡回におけるトリアージ訓練を行いました。
⑹　熱中症予防に向けた保健活動
　ア　熱中症予防についての記事をホームページに掲載しましました。
　イ　熱中症予防についての特集を広報紙に掲載しました。
⑺　会議の参加
　ア　尾張東部医療圏域保健医療福祉推進会議　２人
　イ　尾張東部地域救急医療対策連絡協議会　３人
　ウ　尾張東部圏域地域・職域連携推進協議会　４人
　エ　尾張東部医療圏地域災害医療部会　１人
　オ　災害時保健活動体制整備強化会議　1人
　カ　瀬戸保健所管内歯科保健業務連絡会議　1人
　キ　健康増進事業担当者会議　1人
　ク　瀬戸保健所難病対策地域協議会　１人
　ケ　瀬戸保健所糖尿病性腎症重症化予防地域会議　１人
　コ　瀬戸保健所管内保健師リーダー会議　２人
　サ　愛知県市町村保健師協議会　１人
　シ　瀬戸保健所栄養士総会等栄養及び栄養士に関する会議　２人
　ス　東名古屋保健連絡協議会事務担当者会議　６人
　セ　地域ケア推進会議他　９人
　⑺の合計35人
⑻　研修
　　感染症、健康増進、栄養、歯科、災害及び保健師のスキルアップ等の研修に参加しました。65人
　　⑺＋⑻＝100人

5　活動指標

指標名	会議及び研修に参加した延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 113.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 111.00	人	
		令和５年度	人 192.00	人	
		令和６年度	人 100.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	4,177,310　円	決算額	2,108,707　円

事業No.： 156

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		4,177,310	2,108,707	50.5 %	3,279,000
		一般財源②	4,089,310	1,933,707	47.3 %	3,079,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	88,000	175,000	198.9 %	200,000
	概算人件費⑤		10,341,497	8,447,523	81.7 %	
	総合計（①+⑤）		14,518,807	10,556,230	72.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		14,430,807	10,381,230	71.9 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		75,160	103,812	138.1 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	「いきいき東郷21（第３次）」を推進するためにいきいき東郷21推進協議会の内容を見直し、業務紹介の時間を設け、それぞれの部署、団体の活動が理解しやすい内容に変更しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	「いきいき東郷21（第３次）」の推進に向けて関係機関、住民団体等との連携を強化する必要があります。 また、改正気候変動適応法が令和６年４月に全面施行され、熱中症警戒情報及び熱中症特別警戒情報について町民に向けて各機関で周知・啓発を行う必要があります。 更にがんの予防だけでなく、がんになっても安心して生活できるようがん患者の療養生活の質の向上を目指します。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	住民団体と連携して地域の食育推進事業の企画し、実施します。 また、令和７年６月から改正労働安全衛生規則が施行され、職場における熱中症対策が事業者に義務付けられることから関係課と連携し、広報等で周知・啓発を行います。 更に若年のがん患者の在宅における療養生活を支援し、患者及びその家族の経済的負担軽減を図るため、若年がん患者在宅療養支援事業を開始します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	「いきいき東郷21（第３次）に基づき、引き続き関連事業を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「いきいき東郷21（第３次）」を推進するためにいきいき東郷21推進協議会の内容を見直し、業務紹介の時間を設け、それぞれの部署、団体の活動が理解しやすい内容に変更します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　157

1	事業名	後期高齢者長寿健診等事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	10	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	後期高齢者医療被保険者
2	働きかける相手（対象）	後期高齢者医療被保険者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	生活習慣病またはフレイルを早期に発見することにより、適切な医療につなげて疾病予防、重症化予防及び健康寿命の延伸を図り、将来的な医療費抑制を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

後期高齢者長寿健診等事業

後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、個別健診による長寿健診及び健康状態の把握を行いました。

(1)　長寿健診
町内14医療機関において令和６年５月１日～11月30日の期間で実施しました。
長寿健診対象者数　5,837人　受診者　2,371人　受診率　40.6%

(2)　未受診者に対する受診勧奨
令和６年８月の時点で、長寿健診の未受診者に対し、受診勧奨ハガキを作成し送付しました。送付者　2,893人

(3)　高齢者の健康状態の把握
名古屋大学との共同事業として「東郷いきいき度チェック」を実施しました。参加者　337人
通いの場においてのフレイルチェックを実施しました。　実施者182人（17箇所）

(4)　オーラルフレイル予防教室
口腔機能低下が疑われる高齢者に対し、歯科医師、歯科衛生士、音楽療法士、健康運動指導士を講師とした教室を開催し、講話、口腔評価、嚥下体操、口腔ケア指導等を行いました。参加者　21人

(5)　生活習慣病重症化予防栄養指導
長寿健診結果から低栄養（BMI20以下かつ前年度の結果より体重３kg以上の低下あり）や腎機能低下（eGFR)の所見のある75～84歳の人へ栄養指導を実施しました。実施者　50人

(6)　高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施に向けた連絡会を実施しました。２回

5　活動指標

指標名	長寿健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 2,317.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 2,447.00	人	
		令和５年度	人 2,506.00	人	
		令和６年度	人 2,371.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	25,405,554　円	決算額	28,411,100　円

事業No.： 157

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		25,405,554	28,411,100	111.8 %	28,445,000
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	25,405,554	28,411,100	111.8 %	28,445,000
	概算人件費⑤		11,216,546	11,746,079	104.7 %	
	総合計（①+⑤）		36,622,100	40,157,179	109.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		11,216,546	11,746,079	104.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト（対町費投入額）		4,476	4,954	110.7 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	生活習慣病重症化予防事業による保健師と管理栄養士による相談を実施し、町費投入額が増加しました。長寿健診の年度内未受診者で、75歳～84歳の方の医療受診歴や健診受診歴等から健康特性別に抽出し、特性にあった受診勧奨ハガキを作成し通知しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☐	高齢社会において医療費の適正化を図るため、健診結果等のデータ分析を行い、高齢者自身が健康維持に取り組めるよう、情報発信やリスクの早期発見、生活習慣病重症化予防対策に取り組む必要があります。高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施において、オーラルフレイル教室、フレイルチェック、生活習慣病重症化予防事業、名古屋大学共同事業「東郷いきいき度チェック」等を行うことで、フレイルリスクのある方を発見し、改善に向けての生活指導等を行い、必要に応じ介護予防事業等とも連携し健康づくりを推進していく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	生活習慣病重症化予防事業として、低栄養等の心配がある対象者を抽出し、保健師と管理栄養士による家庭訪問等を実施します。また、75歳、76歳の健診未受診者にフレイルチェック表を送付し、必要に応じて相談を実施します。更に名古屋大学共同事業「東郷いきいき度チェック」１０年間のまとめとして、講演会を開催します。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	医療受診歴や健診受診歴等を分析し、生活習慣病重症化予防事業の対象者を選定します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	長寿健診の年度内未受診者で75歳～84歳の方の医療受診歴や健診受診歴等から健康特性別に抽出し、特性にあった受診勧奨ハガキを作成し、通知します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　158

1	事業名	福祉医療一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	02	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	福祉医療費受給者
2	働きかける相手（対象）	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3	どのような状態にしたいのか（意図）	福祉医療事務等を確実に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　福祉医療一般管理事業
　医療機関から提出されたレセプト（診療報酬明細書）を点検し、医療費請求の適正化を図りました。

2　福祉医療費支払等事務事業
　子ども、障がい者、精神障がい者、母子・父子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。

5　活動指標

指標名	福祉医療費審査委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 170,063.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 174,613.00	件	
		令和５年度	件 200,586.00	件	
		令和６年度	件 200,303.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	17,750,976　円	決算額	13,765,054　円

事業No.： 158

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		17,750,976	13,765,054	77.5 %	14,671,000
		一般財源②	16,023,976	12,097,054	75.5 %	12,954,500
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	1,727,000	1,668,000	96.6 %	1,716,500
	概算人件費⑤		5,011,648	4,988,060	99.5 %	
	総合計（①+⑤）		22,762,624	18,753,114	82.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		21,035,624	17,085,114	81.2 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		105	85	81.0 %	

Ⅲ.（Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	医療費補助金の返還金が減少したため、直接事業費が減少しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	福祉医療等のレセプト点検により、医療費請求の適正化を図るとともに、広報紙や町ホームページ等で、医療機関への適正な受診を周知していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ.（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　159

1	事業名	自立支援医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	07	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	更生医療受給者、育成医療受給者
2	働きかける相手（対象）	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3	どのような状態にしたいのか（意図）	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　更生医療扶助事業
身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる治療のための保険診療に係る自己負担額を助成しました。
なお、対象者は、視覚、聴覚、言語、心臓、腎臓、小腸、免疫障がい及び肢体不自由の方です。

2　育成医療費扶助事業
満18歳に満たない障がい児で、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる方に対してその保険診療に係る自己負担額を助成しました。

5　活動指標

指標名	更生医療扶助料受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 126.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 130.00	人	
		令和５年度	人 120.00	人	
		令和６年度	人 114.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	21,611,758　円	決算額	23,573,305　円

事業No.： 159

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		21,611,758	23,573,305	109.1 %	31,140,000
		一般財源②	4,418,758	4,268,305	96.6 %	7,785,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	17,193,000	19,305,000	112.3 %	23,355,000
	概算人件費⑤		4,932,099	5,551,229	112.6 %	
	総合計（①+⑤）		26,543,857	29,124,534	109.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		9,350,857	9,819,534	105.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		77,924	86,136	110.5 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者数は減少しましたが公費負担額が増加しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☑	障害者自立支援法等による公費負担医療であり、身体障がい者の機能回復のための医療給付を適正に行うため、受給者に制度周知を図るとともに、更新事務を確実に進めていく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　160

1	事業名	未熟児養育医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	09	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	未熟児養育医療受給者
2	働きかける相手（対象）	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3	どのような状態にしたいのか（意図）	出生時の体重が2,000ｇ以下の未熟児等に対して医療費等を助成し、経済的負担の軽減を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

未熟児養育医療費事業
出生時の体重が2,000ｇ以下の未熟児等に対して、入院に係る保険診療の自己負担額を助成しました。

5　活動指標

指標名	未熟児養育医療扶助料受給者	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 11.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	権限移譲による平成25年度からの新規事業	令和４年度	人 10.00	人	
		令和５年度	人 13.00	人	
		令和６年度	人 7.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	3,471,185　円	決算額	3,719,289　円

事業No.： 160

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		3,471,185	3,719,289	107.1 %	3,300,000
		一般財源②	1,244,605	453,756	36.5 %	633,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	2,226,580	3,265,533	146.7 %	2,667,000
	概算人件費⑤		1,034,150	1,045,884	101.1 %	
	総合計（①+⑤）		4,505,335	4,765,173	105.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		2,278,755	1,499,640	65.8 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		175,289	214,234	122.2 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者は減少しましたが、一人当たりの医療費が増加したため、直接事業費が増加しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	所得に応じた徴収金があることや、子ども医療費から徴収金を直接払うことができることなど、制度を更に周知する必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　161

1	事業名	医師会・歯科医師会関係事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	01	04	－
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	医師会・歯科医師会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町と医師会及び歯科医師会との連携を図り、保健事業を円滑に実施します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

医師会・歯科医師会関係事業
　町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋東郷町医師会及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。
　また、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会（情報提供）を開催しました。
⑴　医師会（医師25人）　助成額　400,000円
　ア　医師会講演会
　　令和６年10月19日（土）に、町民を対象とした「いきいき健康講座」を開催しました。
　　令和７年２月16日（日）に、東名古屋医師会健康教育講座を開催しました。
　イ　医師連絡会　４回開催
⑵　歯科医師会（歯科医師20人）　助成額　292,000円
　ア　8020・8820運動表彰
　　愛豊歯科医師会に加入するかかりつけ医等で表彰を行いました。
　　8020表彰　85人
　　8820表彰　19人
　イ　オーラルフレイル予防教室
　　口腔機能検査と講話を実施しました。
　ウ　文化産業まつり
　　オーラルフレイル（口腔機能の低下）の予防啓発活動を行いました。
　エ　歯科医師連絡会　２回開催
⑶　あいち医療通訳システム
　愛知県で実施している外国人県民と医療機関の言葉の壁をなくすための通訳派遣及び電話通訳等のシステムに対し助成を行いました。
　東郷町利用数　１人

5　活動指標

指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 6.00	回	
		令和５年度	回 6.00	回	
		令和６年度	回 6.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	1,192,548　円	決算額	1,217,334　円

事業No.： 161

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		1,192,548	1,217,334	102.1 %	1,056,000
		一般財源②	1,192,548	1,217,334	102.1 %	1,056,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		4,721,617	4,413,925	93.5 %	
	総合計（①+⑤）		5,914,165	5,631,259	95.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		5,914,165	5,631,259	95.2 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		985,694	938,543	95.2 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある	☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある	☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	歯科医師会事業では、むし歯予防DAY（無料フッ素塗布）に替わり「歯と口の健康習慣イベント」を開催したほか、町と共催で8820運動表彰式を実施しました。また、医師会事業では医師会講演会を実施しました。		

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☐	住民の健康保持及び保健衛生業務を円滑に推進していくには、町と医師会及び歯科医師会との相互の連携を密に図っていくことが必要です。そのため、常に連携・協議の上、事業を進めます。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	歯科医師会事業では、歯周病検診に加え口腔機能評価を開始します。また、令和８年度からの歯周病検診票の県内統一化に向けて連絡会を通して情報提供を行います。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、医師会及び歯科医師会と連携・協議して事業を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	歯科医師会事業では、むし歯予防DAY（無料フッ素塗布）に替わり「歯と口の健康習慣イベント」を開催します。医師団体事業助成金で行う事業内容について、医師団体と協議をします。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　162

1	事業名	国民健康保険一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	03	01	01	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険被保険者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国民健康保険一般管理事業
　一般事務補助、レセプト点検事務に係る会計年度任用職員報酬、保険証等印刷費、各種通知書郵送料、電算システム改修委託料・電算システム保守委託料を支出しました。

5　活動指標

指標名	国民健康保険被保険者数（年度末）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 7,300.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 6,886.00	件	
		令和５年度	件 6,464.00	件	
		令和６年度	件 6,142.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	12,636,605　円	決算額	15,959,243　円

事業No.： 162

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		12,636,605	15,959,243	126.3 %	13,553,000
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	12,636,605	15,959,243	126.3 %	13,553,000
	概算人件費⑤		4,772,999	6,194,850	129.8 %	
	総合計（①+⑤）		17,409,604	22,154,093	127.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		4,772,999	6,194,850	129.8 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		738	1,009	136.7 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	保険証の更新及び保険証の廃止に伴うシステム改修を行ったため、直接事業費が増加しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	被保険者数が減少している中、安定した運営を行うため、引き続き、業務の効率化を図り、制度改正によるシステム改修を適宜実施していく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	マイナポータル「ぴったりサービス」を利用し社会保険加入による国民健康保険資格喪失手続きをオンラインで行えるようにします。 令和８年１月からの国保システムの標準化に向けて、システムや帳票の変更を確認し、安定した運営ができるように適切に実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	システム変更後においても安定した運営を行うため、引き続き、業務の効率化を図り、制度改正によるシステム改修を適宜実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　163

1	事業名	国民健康保険団体連合会負担金事業	ｺｰﾄﾞ	03	01	01	02	01	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険団体連合会等
3	どのような状態にしたいのか（意図）	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国民健康保険団体連合会負担金事業
　愛知県国民健康保険団体連合会へ一般負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託料、保険給付等通知書作成委託料を支出しました。

5　活動指標

指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 132,453.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 129,329.00	件	
		令和５年度	件 128,305.00	件	
		令和６年度	件 124,552.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	3,432,969　円	決算額	4,207,788　円

事業No.： 163

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		3,432,969	4,207,788	122.6 %	4,307,000
		一般財源②	3,432,969	4,207,788	122.6 %	4,307,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		556,850	1,126,336	202.3 %	
	総合計（①+⑤）		3,989,819	5,334,124	133.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		3,989,819	5,334,124	133.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		31	43	138.7 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	被保険者数の減少により活動指標が低下しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☑	医療費適正化のために愛知県国民健康保険団体連合会と調整していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	医療費の適正化に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　164

1	事業名	国民健康保険運営協議会事業	ｺｰﾄﾞ	03	01	03	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険運営協議会委員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国民健康保険運営協議会事業
国民健康保険運営協議会を開催しました。
⑴　開催回数　３回（７月24日、12月18日、１月29日）
⑵　委員数　９名（公益代表３名、保険医・保険薬剤師代表３名、被保険者代表３名）
⑶　任期　令和４年５月１日～令和７年４月30日（３年間）

5　活動指標

指標名	運営協議会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 3.00	回	
		令和５年度	回 3.00	回	
		令和６年度	回 3.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	176,928　円	決算額	171,646　円

事業No.： 164

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		176,928	171,646	97.0 %	179,000
		一般財源②	176,928	171,646	97.0 %	179,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,784,250	3,781,272	135.8 %	
	総合計（①+⑤）		2,961,178	3,952,918	133.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		2,961,178	3,952,918	133.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		987,059	1,317,639	133.5 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	税制改正の報告、国民健康保険税率等の改正及び一般会計からの法定外繰入金の削減等について継続して説明していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	国民健康保険の運営が滞ることのないよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　165

1	事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業	ｺｰﾄﾞ	03	05	01	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険財政調整基金
3	どのような状態にしたいのか（意図）	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国民健康保険財政調整基金積立金事業
⑴　東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金を積み立てました。
⑵　基金残高
ア　令和５年度末残高　16,105,902円
イ　令和６年度中増減
（ｱ）　予算積立　45,357,596円
（ｲ）　利子積立　0円
（ｳ）　取崩し　16,220,000円
ウ　令和６年度末残高　45,243,498円

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
財政調整基金残高	年度末基金残高	令和３年度	円 92,854,362.00	円	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	円 86,375,086.00	円	
		令和５年度	円 16,105,902.00	円	
		令和６年度	円 45,243,498.00	円	

6	直接事業費計	前年度決算額	34,421,816　円	決算額	45,357,596　円

事業No.： 165

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		34,421,816	45,357,596	131.8 %	1,000
		一般財源②	34,421,816	45,357,596	131.8 %	1,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		556,850	804,526	144.5 %	
	総合計（①+⑤）		34,978,666	46,162,122	132.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		34,978,666	46,162,122	132.0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2	1	50.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	国民健康保険税収減に伴う財源不足へ対応するため、基金の取り崩しを行いました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保することが必要です。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　166

1	事業名	延滞金事業	ｺｰﾄﾞ	03	06	02	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2	働きかける相手（対象）	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3	どのような状態にしたいのか（意図）	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

延滞金事業
保険給付の支払いが遅延した場合に延滞金を支出します。（当該年度については、支出はありませんでした。）

5　活動指標

指標名	延滞件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標の説明（指標式）		令和３年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	件 0.00	件	
		令和５年度	件 0.00	件	
		令和６年度	件 0.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	0　円	決算額	0　円

事業No.： 166

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		0	0	0.0 %	1,000
		一般財源②	0	0	0.0 %	1,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		0	0	0.0 %	
	総合計（①+⑤）		0	0	0.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		0	0	0.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	保険給付に係る事務を適切に実施し、保険給付の支払期日を遵守することで、延滞金を生じさせないように努める必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　167

1	事業名	診療所一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	05	01	01	01	02	-
2	担当部課	健康福祉部	東郷診療所						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員及び外来患者
2	働きかける相手（対象）	診療所施設及び業者、医師会等
3	どのような状態にしたいのか（意図）	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

診療所一般事務事業

受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、業務の効率化を図りました。

また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。

⑴　医師会及び看護協会への加盟

医師会及び看護協会が主催する会議や研修会へ参加することなどにより、医療に関する社会の動き、医療及び看護の知識・技術の習得を行いました。（オンライン研修３回、セミナー２回、カンファレンス２回）

⑵　事務臨時職員の任用

事務補助のための会計年度任用職員１名を任用しました。

⑶　医療受付事務

ア　医療受付事務を専門業者に委託し、専門かつ丁寧な受付や正確かつ適正な診療報酬請求に努めました。

イ　医療事務システム安定稼働のため、医療事務システムの保守を実施しました。

⑷　医療従事者への予防接種等

医療業務に従事する医師、看護師等へのインフルエンザ予防接種やＨＢＳ抗原・抗体検査等、放射線被ばく測定を実施しました。

⑸　消費税の納付

人間ドック及び予防接種料等の収入（診療報酬を除く。）に対する令和５年度分消費税（確定納付）、令和６年度分消費税（中間納付）を支出しました。

⑹　往診車両の管理

往診で使用する普通自動車の維持管理を行いました。

⑺　東郷町災害時医療救護活動マニュアルに基づき、令和６年８月23日、令和７年３月21日に訓練を実施しました。

5　活動指標

			年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	医師会学会、看護師研修参加回数		令和３年度	回 8.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）			令和４年度	回 8.00	回	
			令和５年度	回 4.00	回	
			令和６年度	回 7.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	15,621,799　円	決算額	15,795,693　円

事業No.： 167

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		15,621,799	15,795,693	101.1 %	21,477,000
		一般財源②	15,463,889	15,742,743	101.8 %	17,732,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	157,910	52,950	33.5 %	3,745,000
	概算人件費⑤		9,746,954	9,555,779	98.0 %	
	総合計（①+⑤）		25,368,753	25,351,472	99.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		25,210,843	25,298,522	100.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,302,711	3,614,075	57.3 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	10月の制度開始に合わせインボイス制度に対応した、請求書の発行を開始しました。 尾三消防本部と連携し通報訓練を実施しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	東郷診療所運営の基本方針に基づき、業務内容の整理や関係機関との調整など、閉院に向け準備を進めます。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☑	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	東郷診療所運営の基本方針に基づき、閉院に向け各関係機関への手続や保有資産の整理を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　168

1	事業名	診療所運営委員会運営事業	ｺｰﾄﾞ	05	01	02	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	東郷診療所						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	地域住民及び外来患者
2	働きかける相手（対象）	東郷診療所運営委員会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

診療所運営委員会運営事業
　東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、東郷診療所運営委員会を開催し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。
⑴　開催回数　６回（令和６年６月25日、令和６年８月２日、令和６年９月24日、
　　令和６年11月５日、令和６年11月26日、令和７年１月28日）
⑵　委員数　　９名（公益代表３名、学識経験者３名、住民代表３名）
⑶　任　期　　令和４年４月１日から令和７年３月31日まで

5　活動指標

指標名	運営委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 2.00	回	
		令和５年度	回 2.00	回	
		令和６年度	回 6.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	111,472　円	決算額	297,580　円

事業No.： 168

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		111,472	297,580	267.0 %	180,000
		一般財源②	111,472	297,580	267.0 %	180,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		1,499,532	2,026,983	135.2 %	
	総合計（①+⑤）		1,611,004	2,324,563	144.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		1,611,004	2,324,563	144.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		805,502	387,427	48.1 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷診療所の今後の運営のあり方を検討するため、運営委員会の開催回数を増やしたことで、町費投入額が増加しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	東郷診療所運営委員会を適正に実施し、東郷診療所の予算・決算等診療所運営に関する重要事項を審議していきます。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☑	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業の廃止に向け適正な運営を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　169

1	事業名	診療所管理事業	ｺｰﾄﾞ	05	03	01	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	東郷診療所						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	診療の必要がある人、町民、職員等
2	働きかける相手（対象）	東郷診療所施設設備、職員等
3	どのような状態にしたいのか（意図）	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境を提供します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

診療所管理事業
⑴　快適な診療環境を保つため、施設の日常的な清掃、受水槽清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検、及び機械警備業務を委託しました。
⑵　施設整備費
ア　空調設備の修繕を行いました。
イ　消防設備（誘導灯、感知器）の修繕を行いました。
ウ　自家用電気工作物の修繕を行いました。
エ　診療所敷地内の植栽除草・伐採を行いました。

5　活動指標

指標名	施設管理委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 8.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	保守点検や維持管理について業者委託している件数	令和４年度	件 8.00	件	
		令和５年度	件 7.00	件	
		令和６年度	件 8.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	3,945,115　円	決算額	3,738,155　円

事業No.： 169

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		3,945,115	3,738,155	94.8 %	3,532,000
		一般財源②	3,574,965	3,301,125	92.3 %	3,390,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	370,150	437,030	118.1 %	142,000
	概算人件費⑤		2,343,018	2,702,645	115.3 %	
	総合計（①+⑤）		6,288,133	6,440,800	102.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		5,917,983	6,003,770	101.4 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		845,426	750,471	88.8 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	空調設備及び自家用電気工作物の柱上高圧負荷開閉器の修繕を行いました。 消防設備の故障による交換修繕を行いました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☐	東郷診療所を受診される外来患者の皆様が快適に受診できるよう、診療施設の安全や衛生面に配慮しつつ適正に維持管理していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☑	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	老朽化した空調設備の修繕を行い、快適で安全な院内環境を維持していきます。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	新型コロナウイルスをはじめとした感染症の状況を注視し、職員や住民の方が安全に利用できるよう保守点検や修繕など適正な維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化した空調設備や消防設備等の予防修繕を行うことで、快適で安全な院内環境を維持していきます。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　170

1	事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業	ｺｰﾄﾞ	05	05	01	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	東郷診療所						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	診療の必要がある人
2	働きかける相手（対象）	東郷診療所財政調整基金
3	どのような状態にしたいのか（意図）	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行います。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

東郷診療所財政調整基金積立金事業
(1)　財政運営安定のため東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。
(2)　基金残高
　ア　令和５年度末残高　107,161,273円
　イ　令和６年度中増減
　　(ｱ)　決算積立　62,299円
　　(ｲ)　利子積立　22,060円
　　(ｳ)　取崩し　28,998,000円
　ウ　令和６年度末残高　78,247,632円

5　活動指標

指標名	財政調整基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	円 76,646,632.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	年度末基金残高	令和４年度	円 96,043,417.00	円	
		令和５年度	円 107,161,273.00	円	
		令和６年度	円 78,247,632.00	円	

6	直接事業費計	前年度決算額	23,400　円	決算額	22,060　円

事業№： 170

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		23,400	22,060	94.3 %	1,000
		一般財源②	23,400	22,060	94.3 %	1,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		187,442	193,047	103.0 %	
	総合計（①+⑤）		210,842	215,107	102.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		210,842	215,107	102.0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	東郷診療所運営の基本方針に基づき、閉院に向け基金の適正な運用を進めます。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☑	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、東郷診療所運営の基本方針に基づき、閉院に向け基金の適正な運用を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　171

1	事業名	後期高齢者医療一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	10	01	01	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	後期高齢者医療被保険者
2	働きかける相手（対象）	後期高齢者医療被保険者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務を効率的に運営します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

後期高齢者医療一般管理事業
⑴　被保険者証を７月に一斉更新しました。
⑵　７月に保険料決定通知書を送付しました。また、75歳年齢到達者等に対しては、年齢到達月の２か月後に決定通知書を送付しました。
⑶　確定申告に使用する保険料支払い証明書（後期高齢者医療分）を郵送しました。
⑷　制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を送付しました。
⑸　広報紙への掲載・広報活動
ア　後期高齢者医療制度の協定保養所利用助成（４月号）
イ　後期高齢者医療コールセンター開設（６月号）
ウ　後期高齢者医療制度保険証の更新及び保険料の決定（７月号）

5　活動指標

指標名	広報紙への啓発記事掲載回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 4.00	回	
		令和５年度	回 2.00	回	
		令和６年度	回 3.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	4,363,283　円	決算額	5,180,477　円

事業No.： 171

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		4,363,283	5,180,477	118.7 %	7,624,000
		一般財源②	4,363,283	5,180,477	118.7 %	7,624,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		4,852,549	6,194,850	127.7 %	
	総合計（①+⑤）		9,215,832	11,375,327	123.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		9,215,832	11,375,327	123.4 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,607,916	3,791,776	82.3 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	被保険者数の増加により、郵送料等が増加し、直接事業費が増加しました。 債権一元化により、債権管理課と相互に連携を図ったことにより、よりきめ細かな住民対応が可能となりました。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☐	被保険者が制度を理解しやすいよう、丁寧な説明を心がけるとともに、広報紙やホームページを活用して制度内容の周知を図っていく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	債権一元化により、収納滞納業務が滞ることのないよう、債権管理課と相互に連携を図っていきます。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	今後も収納滞納業務が滞ることのないよう、債権管理課と相互に連携を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	債権管理課による債権一元化により、収納滞納業務が滞ることのないよう、相互に連携を図ります。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　172

1	事業名	社会福祉一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	02	－
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02　地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	福祉サービス対象者とその家族
2	働きかける相手（対象）	福祉サービス対象者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	社会福祉事業を円滑に実施するため全般的な庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。また、障がいに対する理解や社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　福祉一般事務費
　生活に困窮する町民に対し、その困窮の程度に応じ、自立を促すため必要な相談・支援を行いました。
　生活困窮等に関する相談件数　63件

2　障がい者福祉一般事務費
⑴　町民の福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、障害者手帳新規交付者及び希望者に配布するとともに、ホームページに掲載しました。
⑵　障害者差別解消法に関する研修
　障害者差別解消法に関する研修　1回（対象者：新規採用職員）
⑶　避難行動要支援者名簿の登録を窓口等で案内しました。
⑷　障がいのある方が切れ目のない支援を受けられることを目的に作成されたサポートブックを希望者に配布しました。
⑸　障がい者が周囲に支援を求めやすくするためにヘルプマーク及びヘルプカードの周知、頒布を行いました。

3　社会福祉事業功労者表彰式開催費
　令和６年度東郷町社会福祉事業功労者表彰式を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。
⑴　日　時　令和６年11月３日（日）午前10時から午前11時まで
⑵　場　所　町民会館　ホール
⑶　顕　彰
　町長感謝　７名、１団体
⑷　記念品
　図書券

4　地域福祉計画策定・評価事業
⑴　第２次東郷町地域福祉グランドデザインを策定するにあたり、公募型プロポーザルを実施しました。
⑵　東郷町地域福祉グランドデザイン推進委員会を２回開催しました。
⑶　地域福祉に関するアンケート調査を実施しました。
　ア　配布数　2,093
　イ　回収数　900
　ウ　回収率　43.0%
⑷　施策展開の基礎資料とするため、地域の福祉課題に対してできることを考えるワークショップを実施しました。
　ア　日　時　令和７年２月22日（土）午前10時から正午まで
　イ　場　所　町民会館　大会議室
　ウ　参加者数　26名

5　活動指標

指標名	生活困窮者に関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 53.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 50.00	件	
		令和５年度	件 52.00	件	
		令和６年度	件 63.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	1,000,611　円	決算額	450,940　円

事業No.： 172

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		1,000,611	450,940	45.1 %	4,461,000
		一般財源②	977,611	448,740	45.9 %	4,459,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	23,000	2,200	9.6 %	2,000
	概算人件費⑤		8,250,626	9,487,026	115.0 %	
	総合計（①+⑤）		9,251,237	9,937,966	107.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		9,228,237	9,935,766	107.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		177,466	157,711	88.9 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	生活保護の他、町社会福祉協議会の生活福祉資金や尾張福祉相談センターの困窮者自立支援事業に関する相談に対応しました。 12月の障害者週間に合わせ、広報とうごう12月号に障がい者の相談支援窓口について特集記事を掲載しました。 第２次東郷町地域福祉グランドデザインを策定するためのアンケート調査の実施及び委員会の開催を行いました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☐	生活困窮に関する相談のうち、支援する家族や世帯が多分野にまたがる問題を抱えていることが少なくないことから、そのような問題を抱えた世帯への支援を総合的な視点で支援できるよう、重層的支援体制整備事業と連携した体制整備が必要です。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	地域共生社会の実現に向け、第２次東郷町地域福祉グランドデザインを策定します。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	策定した第２次東郷町地域福祉グランドデザインに沿った相談対応や支援を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	重層的支援体制を構築するための準備として、関係機関との連携を深めるよう協議をしていきます。生活困窮に関する相談の他、障害者手帳等の取得に至っていない方で就労につながりにくい人や長期にわたって社会とつながりが持てていない方への支援を実施します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　173

1	事業名	国民年金事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	06	02	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02　地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	20歳到達者や資格の異動者等
2	働きかける相手（対象）	第１号被保険者（町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図られるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国民年金事業
国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行い、日本年金機構へ進達しました。
⑴　資格の取得等各種届出の受理
⑵　転入、転出者の調査
⑶　保険料免除、学生納付特例申請、産前産後期間の保険料免除申請の受理
⑷　裁定請求その他給付に係る申請等の受理
⑸　20歳前障がい年金受給者の所得状況調査及び現況届の受付
⑹　年金に関する各種相談
⑺　年金生活者支援給付金に係る事務

5　活動指標

指標名	第１号被保険者数（年度末）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 4,299.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 4,245.00	人	
		令和５年度	人 4,169.00	人	
		令和６年度	人 4,204.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	1,410,597　円	決算額	1,950,164　円

事業No.： 173

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		1,410,597	1,950,164	138.3 %	2,228,000
		一般財源②	-9,330,559	-8,000,576	85.7 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	10,741,156	9,950,740	92.6 %	2,228,000
	概算人件費⑤		8,830,050	5,792,585	65.6 %	
	総合計（①+⑤）		10,240,647	7,742,749	75.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		-500,509	-2,207,991	441.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		-120	-525	437.5 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	国民年金の申請・相談に対応する会計年度任用職員の勤務体制を見直したため、直接事業費が増加しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	年金制度についての周知を図りながら、窓口申請業務を滞りなく行う必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　174

1	事業名	地域福祉基金積立金事業	ｺｰﾄﾞ	01	13	01	05	01	－
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02　地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	地域福祉基金
3	どのような状態にしたいのか（意図）	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地域福祉基金積立事業
(1)　地域福祉基金利子積立金　　０円
(2)　基金残高
　ア　令和５年度末残高　　183,879円
　イ　令和６年度利子積立　　０円
　ウ　令和６年度末残高　　183,879円

5　活動指標

指標名	利子積立額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	円 0.00	円	
		令和５年度	円 0.00	円	
		令和６年度	円 0.00	円	

6	直接事業費計	前年度決算額　　0　円	決算額	0　円

事業No.： 174

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		0	0	0.0 %	0
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		0	0	0.0 %	
	総合計（①+⑤）		0	0	0.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		0	0	0.0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☑ ある ☐ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に定められた目的に鑑み、廃止も含めて今後の方針について検討します。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	今後の方向性について検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	今後の方向性について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	今後の方向性について検討します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　175

1	事業名	災害救助事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	03	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02　地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	①　地域福祉活動の推進						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	被災者
2	働きかける相手（対象）	被災者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

災害救助事業
　災害救助は、ありませんでした。

5　活動指標

指標名	被災者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 0.00	人	
		令和５年度	人 0.00	人	
		令和６年度	人 0.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	0　円	決算額	0　円

事業No.： 175

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		0	0	0.0 %	0
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		0	0	0.0 %	
	総合計（①+⑤）		0	0	0.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		0	0	0.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☑	災害により、被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定を図る必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	災害により、被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　176

1	事業名	民生委員活動事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	03	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02　地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	②　地域福祉推進体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	民生委員・児童委員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

民生委員活動事業
⑴　民生委員・児童委員の主な活動
　民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者に関すること、健康・医療に関すること等を始め、町民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組みました。
　また、ひとり暮らし高齢者等の見守りや声掛けなどの支援を行いました。
　民生委員・児童委員　48人（うち、主任児童委員　３人）
⑵　民生委員児童委員協議会の主な活動
　ア　毎月の定例会による情報交換
　イ　ネットワーク会議の開催
　　（関係課の説明、ゲートキーパー養成講座）
　ウ　保育園・児童館・小中学校の行事への参加
　エ　社会を明るくする運動等への参加
　オ　敬老訪問　令和６年９月９日（月）～20日（金）
　カ　文化産業まつり福祉ブースの出展
⑶　民生委員児童委員協議会の主な部会活動
　ア　生活福祉部会（勉強会開催）
　イ　高齢者福祉部会（勉強会開催、施設見学）
　ウ　児童福祉部会（勉強会開催、事業見学）
　エ　障がい者福祉部会（勉強会開催、スポーツ研修）
　オ　全体
　　民生委員・児童委員の日活動強化週間の実施
　　県外研修（福井市立郷土歴史博物館、敦賀ムゼウム、原子力の科学館あっとほうむ）34人
　　ワイワイ！チャレンジド・クリスマス会（いこまい館）18人
　　じどうかんこどもまつり（いこまい館）30人

5　活動指標

指標名	民生委員活動延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	日 4,571.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	日 5,428.00	日	
		令和５年度	日 5,070.00	日	
		令和６年度	日 5,041.00	日	

6	直接事業費計	前年度決算額	4,570,834　円	決算額	4,831,910　円

事業No.： 176

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		4,570,834	4,831,910	105.7 %	5,174,000
		一般財源②	1,755,544	1,981,500	112.9 %	2,158,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	2,815,290	2,850,410	101.2 %	3,016,000
	概算人件費⑤		3,750,285	3,418,747	91.2 %	
	総合計（①+⑤）		8,321,119	8,250,657	99.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		5,505,829	5,400,247	98.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト（対町費投入額）		1,086	1,071	98.6 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある	☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある	☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	民生委員として関係機関との連携や、知識の向上に資するよう、定例会後に研修を行いました。令和７年度の一斉改選に向け、災害時の活動についての意見交換を行いました。また、民生委員・児童委員県外研修も行い、民生委員としての意識の高揚に努めました。		

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☐	民生委員・児童委員には、困りごとを抱えた町民と関係機関とのパイプ役を担っていただくことが期待されているため、関係機関との連携及び各地区委員との交流の場でもある定例会を継続して開催する他、部会が取組む勉強会や研修等、引き続き委員活動を支援する必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	令和７年12月に一斉改選を迎えるため、区長・自治会長へ民生委員・児童委員候補者の推薦を依頼します。一斉改選後には、委員活動が滞らないよう引継ぎや研修による支援を行います。また、民生委員・児童委員による部会組織を見直します。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	必要な支援を行えるように、役員会にて内容を検討しながら、今後も委員活動を支援します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	災害時の民生委員活動について、民生委員役員会や民生委員会長を中心に協議を進めます。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　177

1	事業名	福祉サービス支給決定等事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	12	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者
2	働きかける相手（対象）	介護給付を受けようとする障がい者及びその家族、主治医、認定審査会委員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	介護給付の必要性を表す障がい支援区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　審査会運営事業
　障がい支援区分を認定するため、５人の委員による障害支援区分等認定審査会を開催し、審査を実施しました。
(1)　審査会開催回数　10回
(2)　審査件数　　70件（新規18件、更新49件、区分変更3件）
(3)　区分別内訳
　区分１　　２件
　区分２　　16件
　区分３　　18件
　区分４　　11件
　区分５　　10件
　区分６　　11件
　その他　　２件
　　計70件

2　障がい支援区分認定調査事業
　障がい支援区分の認定のため、認定調査員が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障がい支援区分の一次判定を行いました。また、審査に必要となる医師意見書の作成を医療機関に依頼しました。

5　活動指標

指標名	障がい者支援区分等認定審査会審査件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 66.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 57.00	件	
		令和５年度	件 61.00	件	
		令和６年度	件 70.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	1,331,057　円	決算額	1,402,042　円

事業No.： 177

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		1,331,057	1,402,042	105.3 %	1,662,000
		一般財源②	1,331,057	1,402,042	105.3 %	1,662,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,666,869	3,162,341	118.6 %	
	総合計（①+⑤）		3,997,926	4,564,383	114.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		3,997,926	4,564,383	114.2 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		65,540	65,205	99.5 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	障害支援区分を必須とする障害福祉サービスの利用希望する障がい者の増加に伴い、審査件数が増加し活動指標が向上しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☑	支援区分の必要な障害福祉サービスの新規申請者や、継続して障害福祉サービスを利用するための支援区分更新申請者が、適切なサービス利用となるよう、引き続き適正な審査に努めます。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	今後も適正に支援区分の審査を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　178

1	事業名	小学校特別支援教育奨励事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	02	03	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	障がいのある児童の保護者
2	働きかける相手（対象）	障がいのある児童の保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校特別支援教育奨励事業
特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。
(1)　支給人数
70人
(2)　支給費目
学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費
(3)　費目別支給金額
ア　学用品費　283,140円
イ　学校給食費　1,214,055円
ウ　新入学用品費　255,550円
エ　校外活動費　38,235円
オ　修学旅行費　157,247円

5　活動指標

指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 57.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 69.00	人	
		令和５年度	人 70.00	人	
		令和６年度	人 70.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	1,937,647　円	決算額	1,948,227　円

事業№： 178

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		1,937,647	1,948,227	100.5 %	2,183,000
		一般財源②	1,193,647	1,202,227	100.7 %	1,092,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	744,000	746,000	100.3 %	1,091,000
	概算人件費⑤		973,115	966,859	99.4 %	
	総合計（①+⑤）		2,910,762	2,915,086	100.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		2,166,762	2,169,086	100.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		30,954	30,987	100.1 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	学校基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、事業を実施していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減のため、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　179

1	事業名	中学校特別支援教育奨励事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	02	03	-
2	担当部課	教育部		学校教育課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	障がいのある生徒の保護者
2	働きかける相手（対象）	障がいのある生徒の保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	障がいのある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校特別支援教育奨励事業
特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。
(1)　支給人数
23人
(2)　支給費目
学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費
(3)　費目別支給金額
ア　学用品費　191,320円
イ　学校給食費　392,810円
ウ　新入学用品費　182,940円
エ　校外活動費　18,990円
オ　修学旅行費　161,820円

5　活動指標

指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 25.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	人 22.00	人	
		令和５年度	人 27.00	人	
		令和６年度	人 23.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	1,240,507　円	決算額	947,880　円

事業No.： 179

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		1,240,507	947,880	76.4 %	1,292,000
		一般財源②	741,507	585,880	79.0 %	646,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	499,000	362,000	72.5 %	646,000
	概算人件費⑤		810,929	805,717	99.4 %	
	総合計（①+⑤）		2,051,436	1,753,597	85.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		1,552,436	1,391,597	89.6 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		57,498	60,504	105.2 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が減少したため、直接事業費が減少しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	学校基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、事業を実施していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減のため、今後も継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　180

1	事業名	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	05	02	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　高齢者の社会参加と介護予防の推進						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	シニアハウスを利用する高齢者
2	働きかける相手（対象）	シニアハウスの施設・整備
3	どのような状態にしたいのか（意図）	施設の機能を適正に維持管理することで、利用者が快適に利用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

高齢者生きがい活動拠点施設管理事業
⑴　老人クラブの活動場所となるシニアハウスの施設管理を行いました。
　ア　利用者数
　　1,045人
　イ　その他
　　(ｱ)　シニアハウス備品及び消耗品購入　一式（寄附による備品購入　ボッチャ、カローリング等）
　　(ｲ)　シニアハウス老人クラブ活動業務委託　　通年
　　(ｳ)　通信カラオケ装置賃貸借業務　　1台
⑵　新しい老人クラブ活動拠点として中部老人憩の家（旧和合保育園）を開館しました。

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
シニアハウス利用者数	シニアハウスの年間利用者数（老人クラブ）	令和３年度	人 120.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	人 210.00	人	
		令和５年度	人 569.00	人	
		令和６年度	人 1,045.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	44,051,174　円	決算額	9,638,465　円

事業No.： 180

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		44,051,174	9,638,465	21.9 %	24,220,000
		一般財源②	13,051,174	9,638,465	73.9 %	24,220,000
		起債③	31,000,000	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,497,860	2,551,905	102.2 %	
	総合計（①+⑤）		46,549,034	12,190,370	26.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		46,549,034	12,190,370	26.2 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		81,808	11,665	14.3 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	中部老人憩の家の工事が完了し開館したため、直接事業費は減少し、成果指標は向上しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☐	新たな老人クラブの活動拠点である中部老人憩の家において、老人クラブの会員が使いやすく快適に利用できるように環境整備を続けていく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	中部老人憩いの家をより利活用出来るよう利用方法の拡大を検討します。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	高齢者の社会参加と介護予防を推進するため、老人クラブの活動拠点である中部老人憩の家の維持管理をします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	新たな老人クラブの活動拠点である中部老人憩の家を開所します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　181

1	事業名	老人福祉施設入所事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	03	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2	働きかける相手（対象）	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3	どのような状態にしたいのか（意図）	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

老人福祉施設入所事業
(1)　入所判定事業
　　入所判定委員会の開催はありませんでした。
(2)　老人福祉施設入所措置事業
　　入所措置　1件

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
養護老人ホーム措置者数（実人数）		令和３年度	人 1.00	人	個別計画による目標値はありません。
養護老人ホーム入所者数	指標の説明（指標式）	令和４年度	人 0.00	人	
		令和５年度	人 0.00	人	
		令和６年度	人 1.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	0　円	決算額	2,620,405　円

事業№： 181

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		0	2,620,405	0.0 %	3,670
		一般財源②	0	2,620,405	0.0 %	3,670
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		0	1,317,113	0.0 %	
	総合計（①+⑤）		0	3,937,518	0.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		0	3,937,518	0.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	3,937,518	0.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	虐待による保護措置案件があり直接事業費が増加しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☑	今後も虐待等による保護措置の際には、法に基づき適正に対応していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	虐待等による保護措置の必要性について、事例ごとに適正な判断ができるよう、機会を捉えて積極的に研修等へ参加し、対応力を高めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　182

1	事業名	介護保険特別対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	08	02	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	要介護（要支援）者
2	働きかける相手（対象）	サービス事業者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	要介護（要支援）者の経済的な負担を軽減するとともに、安全かつ安心して介護サービスを利用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護保険特別対策事業
　社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、低所得等の要件に当てはまる方に対して社会福祉法人が利用料の４分の１を負担しているため、その負担額に対して補助金を支出しました。
⑴　軽減確認証発行者数　　10人
⑵　補助対象者及び施設　　９人（愛厚ホーム東郷苑、日進ホーム）

5　活動指標

指標名	社会福祉法人等利用者負担軽減の補助対象者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 12.00	人	
		令和５年度	人 10.00	人	
		令和６年度	人 9.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	141,841　円	決算額	251,233　円

事業No.： 182

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		141,841	251,233	177.1 %	228,000
		一般財源②	53,841	83,233	154.6 %	82,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	88,000	168,000	190.9 %	146,000
	概算人件費⑤		644,609	740,875	114.9 %	
	総合計（①+⑤）		786,450	992,108	126.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		698,450	824,108	118.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		69,845	91,568	131.1 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	低所得者に対する負担軽減のため、今後も適正に実施していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	補助金制度を適正に継続し、低所得者への経済的な負担を軽減します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　183

1	事業名	介護保険一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	08	01	01	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	被保険者
2	働きかける相手（対象）	被保険者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護保険一般管理事業
⑴　地域包括支援センター運営協議会
　地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を２回開催しました。
⑵　尾張東部権利擁護支援センター負担金
　尾張東部権利擁護支援センターに成年後見に関する業務を委託していることについて、負担金を支出しました。
ア　会議
（ｱ）尾張東部権利擁護支援センター運営協議会開催回数　　２回
（ｲ）尾張東部権利擁護支援センター適正運営委員会開催回数　６回
イ　相談業務
（ｱ）相談人数　　49人（延べ相談件数　435件）
（ｲ）相談者の種別　認知症25人、高齢者７人、障がい者16人、その他１人
ウ　後見業務
　法人受任件数　５人（高齢者２人、精神障がい者３人）
エ　市民後見人推進事業
　市民後見人バンク登録者数（構成市町全体）　80人
オ　成年後見制度に関する研修事業
　成年後見制度勉強会を尾張東部圏域の住民及び専門職に対して行いました。
（ｱ）住民向け研修会　　８回
（ｲ）専門職向け研修会　３回
カ　周知啓発事業
　成年後見制度、尾張東部権利擁護支援センターの周知を図るため、住民等を対象に講演会を開催しました。
（ｱ）開 催 日　令和６年６月７日（金）
（ｲ）場　　所　いこまい館
（ｳ）参加人数　131人

5　活動指標

指標名	第１号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 9,893.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	実績値は各年度９月末数値（中間値）	令和４年度	人 9,929.00	人	
		令和５年度	人 9,969.00	人	
		令和６年度	人 10,007.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	11,566,299　円	決算額	7,496,357　円

事業No.： 183

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		11,566,299	7,496,357	64.8 %	13,129,000
		一般財源②	9,897,339	7,496,357	75.7 %	13,129,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	1,668,960	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		10,797,203	12,594,886	116.6 %	
	総合計（①+⑤）		22,363,502	20,091,243	89.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		20,694,542	20,091,243	97.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト（対町費投入額）		2,076	2,008	96.7 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	計画策定委託業務がなかったため、前年度に比べ、直接事業費が減少しましたが、制度改正等の対応により、人件費が増加し、活動1単位当たりのコストは前年並みとなりました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☑	第９期高齢者福祉計画に沿った高齢者福祉施策や事業計画を実施していくとともに次期計画策定に向けて課題点や改善点を整理していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	第９期高齢者福祉計画の中間年として、現状の課題や中間結果を分析し、方向性の修正や見直しに繋げていきます。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	次期計画策定に向けて課題等を整理して計画策定業務を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	第９期高齢者福祉計画の初年度として、計画に沿った事業を実施していきます。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　184

1	事業名	介護認定事業	ｺｰﾄﾞ	08	01	03	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	介護を必要とする人及びその介護者
2	働きかける相手（対象）	要介護認定を受けようとする人及びその家族、主治医、介護認定審査会委員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護認定事業
(1)　介護認定審査会事業
　保健・医療・福祉に関する各分野の委員による介護認定審査会において、要介護（要支援）又は非該当の判定を行いました。
ア　審査会開催回数　48回
イ　申請種類別内訳
　新規　433人
　更新　733人
　区分変更　274人　計1,440人
ウ　介護度別内訳
　非該当　13人
　要支援１　196人
　要支援２　297人
　要介護１　248人
　要介護２　223人
　要介護３　173人
　要介護４　171人
　要介護５　119人　計1,440人
(2)　認定調査等事業
　要介護（要支援）認定申請者に対し、認定調査員が訪問により心身の状況や介護負担などを調査するとともに主治医から意見書を徴収しました。
　なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。
ア　訪問調査実施件数　1,516件
イ　調査委託した件数（遠方、新型コロナウイルス感染症）　6件
　計1,522件

5　活動指標

指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 1,284.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 1,339.00	件	
		令和５年度	件 1,318.00	件	
		令和６年度	件 1,440.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	22,525,128　円	決算額	25,884,582　円

事業No.： 184

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		22,525,128	25,884,582	114.9 %	28,443,000
		一般財源②	22,525,128	25,884,582	114.9 %	28,443,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		9,266,257	10,948,496	118.2 %	
	総合計（①+⑤）		31,791,385	36,833,078	115.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		31,791,385	36,833,078	115.9 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト（対町費投入額）		24,121	25,579	106.0 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	介護認定審査会の審査件数の増加に伴い、認定調査に係る人件費や主治医意見書の請求額増により、認定審査に係るコストが増加しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☑	介護認定調査及び介護認定審査会は、介護サービスを利用するための重要な事業であり、審査基準は平等な条件で審査されるべきであることから、認定調査員、審査会委員及び事務局職員は、定期的に研修や勉強会を行い、情報共有に努める必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	認定審査が平等な審査基準となるよう、引き続き認定調査員、審査会委員及び事務局職員の研修や勉強会を行っていきます。また、標準化準拠システムの移行に備え、業務内容の変更点について情報共有を図り、移行後にスムーズに認定事務を進められるよう準備します。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	制度改正等に注視し、適正な介護認定事業の運営を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	認定調査員の勉強会を活用し、調査時における疑義案件や課題等について情報を共有していきます。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　185

1	事業名	高額介護サービス費貸付金事業	ｺｰﾄﾞ	08	06	01	03	01	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	1割負担が困難な要介護（要支援）者
2	働きかける相手（対象）	要介護（要支援）者及びその家族
3	どのような状態にしたいのか（意図）	1割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

高額介護サービス費貸付金事業
　高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合にその超えた金額を貸付しますが、今年度の利用実績はありませんでした。

5　活動指標

指標名	高額介護サービス費貸付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 0.00	件	
		令和５年度	件 0.00	件	
		令和６年度	件 0.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額　0　円	決算額	0　円

事業№： 185

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		0	0	0.0 %	0
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		80,576	0	0.0 %	
	総合計（①+⑤）		80,576	0	0.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		80,576	0	0.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	経済的に介護サービスの利用が困難な人に対する負担軽減のため、今後も制度を運用していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	制度の適正な運用を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　186

1	事業名	スポーツ一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	01	02	－
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　誰もが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	研修会参加者、町民
2	働きかける相手（対象）	他県近隣市町村研修担当者、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業を円滑に運営するなど、誰もが運動・スポーツを楽しむことができるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

保健体育一般事務事業
⑴　全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。
⑵　全国ボート場所在市町村協議会主催の第33回全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会（鹿児島県薩摩川内市）に本町代表クルーを派遣しました。（開催期間　令和６年９月７日(土)から令和６年９月８日(日)まで）
⑶　東郷町スポーツ推進審議会を開催しました。
ア　開催回数　1回
イ　委員数　10人

5　活動指標

指標名	研修会等への参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	全国市町村交流レガッタ及び３市１町スポーツ推進委員連絡協議会関係の研修会、会議及び大会の参加回数	令和４年度	回 5.00	回	
		令和５年度	回 5.00	回	
		令和６年度	回 7.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	3,475,084　円	決算額	6,141,406　円

事業No.： 186

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		3,475,084	6,141,406	176.7 %	5,541,000
		一般財源②	3,291,084	5,938,406	180.4 %	5,541,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	184,000	203,000	110.3 %	0
	概算人件費⑤		3,438,117	11,713,701	340.7 %	
	総合計（①+⑤）		6,913,201	17,855,107	258.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		6,729,201	17,652,107	262.3 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,345,840	2,521,730	187.4 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	第33回全国市町村交流レガッタ薩摩川内大会（鹿児島県薩摩川内市）への選手派遣費用の増加及び中学校部活動地域展開に係る業務により、町費投入額が増加しました。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☑	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を収集し、スポーツ事業を円滑に運営するなど、誰もが運動・スポーツを楽しむことができるようにします。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	町スポーツ推進計画の進捗管理を適切に実施し、「誰もが運動・スポーツを楽しむまち」の実現に向け、スポーツの推進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　187

1	事業名	児童委員活動事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	02	-
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	児童、児童の保護者、妊婦
2	働きかける相手（対象）	児童委員、児童、児童の保護者、妊婦
3	どのような状態にしたいのか（意図）	児童委員が子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行うことにより、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

児童委員活動事業
　生活が不安定な家庭の見守りや虐待が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員に委嘱し、意見を伺いました。
　活動支援の一助として、民生委員児童委員協議会に対し、活動費補助金を交付しました。
⑴　児童委員数
　　48人（うち、主任児童委員３人）
⑵　活動状況
　ア　相談・支援件数
　　子育て・母子保健　　０件
　　子どもの地域生活　　38件
　　子どもの教育・学校生活　　89件
　　その他子どもに関すること　　０件
　　合計　　127件
　イ　その他の活動件数
　　要保護児童の発見の通告・仲介　０件

5　活動指標

指標名	児童委員の活動件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 10.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	福祉行政報告例に基づく社会福祉統計	令和４年度	件 30.00	件	
		令和５年度	件 83.00	件	
		令和６年度	件 127.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	930,000　円	決算額	930,000　円

事業No.： 187

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		930,000	930,000	100.0 %	990,000
		一般財源②	930,000	930,000	100.0 %	990,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		561,094	555,906	99.1 %	
	総合計（①+⑤）		1,491,094	1,485,906	99.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		1,491,094	1,485,906	99.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		17,965	11,700	65.1 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	社会を明るくする運動等で子どもに関する講演会が開催されるなど、地域活動に参加する機会が増えたため活動件数が増加しました。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☑	支援が必要と思われる家庭の見守りができるように研修の機会を設け、児童相談についての知識や理解を深め、連携体制を築いていく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、支援の必要があると思われる児童について、児童委員と情報共有を行い、また、関係機関と連携して見守りを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　188

1	事業名	児童手当支給事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	02	01	－
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	児童及び児童を養育している人
2	働きかける相手（対象）	広報紙やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

児童手当関係事業
高校生年代（令和６年９月までは中学生年代）までの児童を養育している方に対して、児童手当を支給しました。
(1)　手当額
ア　３歳未満児　　15,000円／月
イ　３歳以上高校生年代まで
(ｱ) 第１子　　10,000円／月
(ｲ) 第２子　　10,000円／月
(ｳ) 第３子以降　30,000円／月（令和６年９月までは３～12歳の第３子以降のみ15,000円／月）
※　令和６年９月までは所得制限限度額以上の所得がある場合、上記に関わらず一律5,000円／月（特例給付）
(2)　支給額

ア	６月期定期支払（２～５月分）	242,935,000円	（うち学校給食費等　125,950円）
イ	10月期定期支払（６～９月分）	235,940,000円	（うち学校給食費等　131,776円）
ウ	12月期定期支払（10・11月分）	189,635,000円	
エ	２月期定期支払（12・１月分）	190,795,000円	（うち学校給食費等　138,134円）
オ	随時支払	6,750,000円	
	合計	866,055,000円	（うち学校給食費等　395,860円）

(3)　受給者数（２月期定期支払時受給者数）　4,317人

※　令和６年10月に児童手当の制度が拡充されました。
主な拡充内容
(1)　所得制限の撤廃
(2)　支給期間の延長（拡充前：中学生年代まで　拡充後：高校生年代まで）
(3)　第３子以降の支給額増額（拡充前：３～12歳の第３子以降のみ15,000円　拡充後：一律30,000円）
(4)　第３子以降の算定対象拡張（拡充前：高校生年代までの上の子　拡充後：22歳年度末までの上の子）
(5)　支払回数の増加（拡充前：年３回　拡充後：年６回）

5　活動指標

指標名	児童手当受給者数（２月期定期支払時受給者数）※令和５年度以前は10月期	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 3,820.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 3,643.00	人	
		令和５年度	人 3,562.00	人	
		令和６年度	人 4,317.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	771,878,051　円	決算額	870,112,246　円

事業No.： 188

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		771,878,051	870,112,246	112.7 %	1,177,193,000
		一般財源②	120,037,721	103,402,805	86.1 %	110,894,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	651,840,330	766,709,441	117.6 %	1,066,299,000
	概算人件費⑤		5,210,161	10,721,034	205.8 %	
	総合計（①+⑤）		777,088,212	880,833,280	113.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		125,247,882	114,123,839	91.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		35,162	26,436	75.2 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	国の児童手当の制度が拡充されたため、活動指標が向上しました。 直接事業費等が増加しましたが、制度拡充後の費用負担構成において、町の負担割合が低下したため、活動１単位当たりのコストが低下しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	児童手当の制度拡充に対応し、制度の周知や対象となり得る方へ案内を送付し、適正な支給に努めました。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	児童手当事務処理要領に基づき、手当の適切な支給に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	国の児童手当の抜本的拡充に対応し、制度の周知や対象となり得る方への案内を送付し、適正な支給に努めます。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　189

1	事業名	保育総務一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	04	02	-
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	②　多様な保育サービスの提供						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	園児の保護者
2	働きかける相手（対象）	園児の保護者、保育士、事業者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　保育総務一般事務事業
⑴　保育料の徴収を口座振替で実施しました。
⑵　口座振替ができなかった未納者に対し、園長を経由して保護者へ未納のお知らせとコンビニ納付が可能な納付書を渡し、納付勧奨をしました。
⑶　未納者に対しては、保護者からの申出による児童手当からの徴収をしました。
⑷　保護者への緊急メール配信サービスを実施しました。
⑸　園児の怪我や事故への保険対応として日本スポーツ振興センター災害共済給付金事務を実施しました。
⑹　保育業務支援システムを町立保育園で導入し、QRコードによる園児の登降園の管理やアプリを使って欠席連絡ができるようになりました。
　　開始時期　令和６年３月１日
2　保育士研修事業
⑴　研修の開催
　ア　保育士講演会　１回　参加者延べ　68人
　イ　全体研修会　11回（各園４回）　参加者延べ　396人
　ウ　１年目から４年目研修　１回　参加者延べ　17人
　エ　内部研修（用務員研修）　延べ　６人
⑵　研修への参加
　ア　愛知県現任保育士研修運営協議会主催研修
　　(ｱ)　初任者研修　５人
　　(ｲ)　その他研修　８人

5　活動指標

指標名	研修参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 460.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 523.00	人	
		令和５年度	人 455.00	人	
		令和６年度	人 500.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	3,425,885　円	決算額	3,514,124　円

事業No.： 189

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		3,425,885	3,514,124	102.6 %	3,994,000
		一般財源②	3,103,914	3,145,335	101.3 %	3,994,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	321,971	368,789	114.5 %	0
	概算人件費⑤		15,693,559	17,666,103	112.6 %	
	総合計（①+⑤）		19,119,444	21,180,227	110.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		18,797,473	20,811,438	110.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト（対町費投入額）		41,313	41,623	100.8 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☑ ある	☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある	☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある	☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	保育士が抱えている課題に対する必要な研修を行ったことにより、活動指標は向上しました。町全体で保育の質の向上を目指していくために私立園主催の保育実践発表など積極的に参加しました。また、保育業務支援システムを導入し、活用方法の検討会を行い、業務の効率化を図りました。 延長保育料の口座振替の変更は、検討した結果、現状のシステムでは難しいことが判明したため、実施できませんでした。		

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☐	町内の保育施設で不適切保育があった事を踏まえ、保育の質の向上を図るため、私立園を含めた保育士研修を定期的に実施していく必要があります。また、保育業務支援システムの運用方法を定期的に検討していくことで、保護者の利便性の向上と保育士の負担軽減を図る必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	来年度実施する「こども誰でも通園制度」に向けて、先進地視察を実施し、その実施体制を整備します。 国が進める保育DXに関して、本町での運用方法について検討します。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	来年度実施する「こども誰でも通園制度」の実施園数を拡充するため、民間保育施設と協議を進めます。 保育業務支援システムの運用について、幅広く検討し、保育士の負担軽減を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	保育料のうち、延長保育料のみ納付書での振り込み依頼を行っていたため、口座振替に変更し、保護者の利便性向上と保育料収納の効率化を行います。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　190

1	事業名	保育園保健事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	05	02	-
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	②　多様な保育サービスの提供						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	保育園児
2	働きかける相手（対象）	保育園児、保育士、医師
3	どのような状態にしたいのか（意図）	園児の健康管理を充実し、疾患等の早期発見に努めます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　保健一般事務事業
(1)　保育園で使用する洗口液や絆創膏などの医薬材料を購入し、子どものけが等に対応しました。
(2)　消毒液やペーパータオルなどの消耗品を購入し、感染症対策を実施しました。
(3)　園児の歯科検診で使用する器具をリースしました。

2　園医等設置事業
町立保育園に必要な嘱託医（内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医）を配置し、検診を実施しました。

5　活動指標

指標名	内科検診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 576.00	人	個別計画による目標値はありません。平成30年度からは５園分。令和５年度からは４園分。
指標の説明（指標式）	前期検診と後期検診の内、多い方の受診者数	令和４年度	人 552.00	人	
		令和５年度	人 439.00	人	
		令和６年度	人 486.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	4,081,507　円	決算額	4,045,508　円

事業No.： 190

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		4,081,507	4,045,508	99.1 %	4,058,000
		一般財源②	4,081,507	4,045,508	99.1 %	4,058,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		12,071,969	12,848,076	106.4 %	
	総合計（①+⑤）		16,153,476	16,893,584	104.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		16,153,476	16,893,584	104.6 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		36,796	34,760	94.5 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公立園の園児数が増加したため、活動指標が向上しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☑	医師会に協力依頼し、適切に園児の健康管理を行っていく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、東郷町保育所の管理及び運営に関する規則第10条に基づき健康診断を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　191

1	事業名	保育園管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	05	03	-
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	③　幼児教育・保育の質の向上						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	園児及び保育士
2	働きかける相手（対象）	保育所の施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

保育園一般管理事業
⑴　主な物品供給
　ア　中部保育園　　やわらかゴムマット、ダストボックス、熱中症対策用テントメッシュアルミ
　イ　南部保育園　　インクジェットプリンター、食器洗い乾燥機、洗濯機、ダストボックス、熱中症対策用テントメッシュアルミ
　ウ　音貝保育園　　インクジェットプリンター、ダストボックス、熱中症対策用テントメッシュアルミ
　エ　たかね保育園　インクジェットプリンター、ダストボックス、熱中症対策用テントメッシュアルミ
⑵　主な業務委託
　浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、粗大ごみ処理業務等
⑶　主な工事
　ア　中部保育園　　のぼり棒撤去・新設工事、給水ポンプ取替工事、大型アコーディオン及び門扉工事、複合遊具修繕・移設工事
　イ　南部保育園　　エアコン更新工事（２件）、クッションフロア張替工事、内装天井補修工事
　ウ　音貝保育園　　エアコン更新工事（２件）、食器洗い乾燥機移設工事、扇風機取換工事
　エ　たかね保育園　エアコン更新工事、サッシ工事、ドア・外構工事、照明工事、通路テラス天井塗装工事
⑷　土地の賃借
　ア　南部保育園用地について、借地料を支払いました。
　イ　押草団地内の駐車場（12区画）をたかね保育園の駐車場として借り上げました。

5　活動指標

指標名	改修工事を施工した件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 12.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 11.00	件	
		令和５年度	件 15.00	件	
		令和６年度	件 17.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	33,076,113　円	決算額	40,005,997　円

事業No.： 191

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		33,076,113	40,005,997	121.0 %	48,557,000
		一般財源②	33,058,753	39,730,017	120.2 %	48,557,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	17,360	275,980	1,589.7 %	0
	概算人件費⑤		33,801,513	33,164,094	98.1 %	
	総合計（①+⑤）		66,877,626	73,170,091	109.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		66,860,266	72,894,111	109.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,457,351	4,287,889	96.2 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	不適切保育の第三者委員会の提言を受け、ガイドラインを作成しました。また、事業者選定をする際に、事前に保育職員（園長）が審査した結果を評価表に加点し、事業者選定を行いました。 使用済みおむつの園回収を実施し、保護者と保育士の負担軽減を図りました。 エアコン等の更新を行ったため、直接事業費が増加しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	公立保育園は全体的に老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を実施していく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	公立保育園の園舎保全について、定期的に公立園の施設状況等を確認し、修繕等の対応を進めます。また、大規模な工事等は、専門的な知識を必要とするため、公共施設管理室との連携に向け、検討を進めます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	公立保育園の園舎保全について、公共施設管理室と連携し、計画的に進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	不適切保育の第三者委員会の提言により、南部保育園の民営化が延期されましたが、是正すべき点を改善し、整備を進めていきます。また、使用済みおむつの園回収に取組み、保護者と保育士の負担軽減を図ります。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　192

1	事業名	小学校就学援助事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	02	04	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	④　支援を必要とする子どもや家庭への取組の推進						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童
2	働きかける相手（対象）	町立小学校児童の保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助することにより、全ての児童が安心して義務教育を受けることができるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校就学援助事業
　町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。
　また、令和７年度小学校入学予定者及び中学校入学予定者に対し、新入学用品費を入学前に支給しました。
⑴　支給人員
　　181人（うち、22人は令和７年度小学校入学予定者）
⑵　支給費目
　　学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム等購入費、
　ＰＴＡ会費
⑶　費目別支給金額

ア	学用品費	1,719,390円
イ	通学用品費	290,750円
ウ	学校給食費	5,480,670円
エ	新入学用品費	330,300円
オ	校外活動費	529,246円
カ	修学旅行費	654,241円
キ	卒業アルバム等購入費	214,900円
ク	ＰＴＡ会費	202,750円
ケ	入学前支給	2,578,320円（小学校入学予定者　1,255,320円、中学校入学予定者　1,323,000円）

5　活動指標

指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 143.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 158.00	人	
		令和５年度	人 163.00	人	
		令和６年度	人 181.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	12,107,233　円	決算額	12,000,567　円

事業No.： 192

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		12,107,233	12,000,567	99.1 %	14,651,000
		一般財源②	12,107,233	12,000,567	99.1 %	14,651,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		1,621,858	1,611,432	99.4 %	
	総合計（①+⑤）		13,729,091	13,611,999	99.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		13,729,091	13,611,999	99.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		84,228	75,204	89.3 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給人数は増加しましたが、年度途中からの認定者が多かったため、直接事業費は前年度から横ばいでした。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☑	国の通知に合わせ、新入学用品費の支給額を増額しました。 今後も、児童が就学に支障が生じないよう、必要な支援を継続する必要があります。 制度について、適切に保護者に周知し、必要な給付を行う必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助し、義務教育の円滑な実施に資するため、今後も継続して実施していきます。 この制度から多面的な支援を要する世帯として把握できた場合は、町の関係課と連携し、包括的な支援につなげます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　193

1	事業名	中学校就学援助事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	02	04	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	④　支援を必要とする子どもや家庭への取組の推進						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒
2	働きかける相手（対象）	町立中学校生徒の保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	経済的理由により就学困難な生徒の保護者を援助することにより、全ての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校就学援助事業
　町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。
⑴　支給人員
　72人
⑵　支給費目
　学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム等購入費、ＰＴＡ会費、生徒会費
⑶　費目別支給金額

ア	学用品費	1,580,760円
イ	通学用品費	101,360円
ウ	学校給食費	2,513,100円
エ	新入学用品費	252,000円
オ	校外活動費	673,312円
カ	修学旅行費	1,249,775円
キ	卒業アルバム等購入費	243,200円
ク	ＰＴＡ会費	100,100円
ケ	生徒会費	20,049円

5　活動指標

指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 82.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 80.00	人	
		令和５年度	人 73.00	人	
		令和６年度	人 72.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	6,141,695　円	決算額	6,733,656　円

事業No.： 193

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		6,141,695	6,733,656	109.6 %	9,131,000
		一般財源②	6,141,695	6,733,656	109.6 %	9,131,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		1,297,486	1,289,146	99.4 %	
	総合計（①+⑤）		7,439,181	8,022,802	107.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		7,439,181	8,022,802	107.8 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト（対町費投入額）		101,907	111,428	109.3 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給人数は横ばいでしたが、年度当初からの認定者が多かったため、直接事業費は増加しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☑	国の通知に合わせ、新入学用品費の支給額を増額しました。 今後も、児童が就学に支障が生じないよう、必要な支援を継続する必要があります。 制度について、適切に保護者に周知し、必要な給付を行う必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	経済的な事情により就学困難な生徒の保護者を援助し、義務教育の円滑な実施に資するため、今後も継続して実施していきます。 この制度から多面的な支援を要する世帯として把握できた場合は、関係課と連携し、包括的な支援につなげます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　194

1	事業名	教育委員会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	01	01	01	－
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民、小中学校の児童生徒及びその保護者
2	働きかける相手（対象）	教育委員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

教育委員会運営事業
　教育委員５名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。
　(1)　定例会
　　12回（月１回）開催しました。
　　ア　議案　50件
　　(ｱ) 人事関係　16件
　　(ｲ) 予算関係　６件
　　(ｳ) 条例、規則等　15件
　　(ｴ) 後援名義使用許可　６件
　　(ｵ) 表彰、褒賞等　０件
　　(ｶ) その他　７件

5　活動指標

指標名	教育委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 13.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	定例会開催回数＋臨時会開催回数	令和４年度	回 14.00	回	
		令和５年度	回 13.00	回	
		令和６年度	回 12.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	1,774,117　円	決算額	1,773,154　円

事業No.： 194

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		1,774,117	1,773,154	99.9 %	1,852,000
		一般財源②	1,728,992	1,773,154	102.6 %	1,852,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	45,125	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		4,556,525	4,533,701	99.5 %	
	総合計（①+⑤）		6,330,642	6,306,855	99.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		6,285,517	6,306,855	100.3 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		483,501	525,571	108.7 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	議事録作成業務の効率化を目的に、パソコンの文字起こし機能（音声認識機能）を試験的に導入し、事務の軽減を図りました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☑	議事録作成業務の効率化は、専門的な用語の多さや発言の聞き取りづらさ、音声認識の精度の問題により、正確な記録が困難だと判断し、採用には至りませんでした。今後も技術の進展を見ながら、引き続き業務の効率化を検討していきます。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	教育委員会が円滑に運営できるよう継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　195

1	事業名	教育振興一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	01	02	02	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	児童、生徒、保護者
2	働きかける相手（対象）	教育機関、教職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えていきます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

教育振興一般管理事業
⑴　全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。
⑵　教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的事務を行いました。
⑶　各小中学校の校長による校長会を毎月１回開催し、連絡調整及び各種の取組みを協議・決定しました。
⑷　スクールソーシャルワーカー３名、スクールソーシャルワーカースーパーバイザー１名を学校教育課に配置しました。
⑸　会計年度任用職員を配置しました。
　ア　一般事務　１名（学校教育課配置）
　イ　学校教育専門員　１名（学校教育課配置）
　ウ　養護教諭補助員　４名（小中学校巡回）
　エ　建築技術専門員　１名（学校教育課配置）
⑹　外国語指導助手（ＪＥＴプログラム）１名を中学校に配置しました。
⑺　小中学校において、委託事業で外国語指導助手を配置しました。
⑻　医療的ケア児が安心して学校生活を送られるよう看護師を派遣しました。
⑼　学校の諸問題に法律的な見地から助言を得られるよう、尾三連携によりスクールロイヤーを配置しました。

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
義務教育諸学校就学率	義務教育諸学校就学者数／学齢児童生徒数	令和３年度	% 100.00	%	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	% 100.00	%	
		令和５年度	% 100.00	%	
		令和６年度	% 100.00	%	

6	直接事業費計	前年度決算額	82,289,481　円	決算額	73,853,797　円

事業No.： 195

7 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		82,289,481	73,853,797	89.7 %	64,625,000
		一般財源②	69,024,267	48,039,520	69.6 %	52,206,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	13,265,214	25,814,277	194.6 %	12,419,000
	概算人件費⑤		12,534,277	12,473,100	99.5 %	
	総合計（①+⑤）		94,823,758	86,326,897	91.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		81,558,544	60,512,620	74.2 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		815,585	605,126	74.2 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関等との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーに対して、適切な指導・援助を実施するスクールソーシャルワーカースーパーバイザーを配置し、他のスクールソーシャルワーカーの専門性を向上させ、町として統一的な指導・援助の実施に努めました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	学校だけでは対応が難しい課題を抱える児童生徒や保護者に対し、適切な支援を行うことは安心して学べる環境づくりにおいて大切な取り組みです。そのため、スクールロイヤーやスクールソーシャルワーカー、看護師などの専門職を必要に応じて配置し、支援体制の充実を図ります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	教員の業務支援を行うスクールサポートスタッフを配置し、教員が児童生徒に充てる時間を増加させ、児童生徒の学びや安全を確保できるよう努めます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続きスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー、看護師など専門職の適正な配置を進めるとともに、巡回など実情に応じた柔軟な運用を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関等との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーに対し、適切な指導・援助を実施するスクールソーシャルワーカースーパーバイザーを配置し、他のスクールソーシャルワーカーの専門性を向上させるとともに、町として統一的な指導・援助を実施します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　196

1	事業名	小学校保健事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	01	01	－
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町立小学校児童、教職員
2	働きかける相手（対象）	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　小学校保健一般事業
(1)　児童健診（対象者数：2,634人）
　　尿（２回）、心電図（１・４年生）、胸部Ｘ線（結核精密検査該当者６人）
(2)　教職員健診（受診者数：218人）
　　胃（35歳以上）、尿、胸部Ｘ線（結核）、血液、心電図、大腸がん、Ｂ型肝炎、内科、眼底（35歳以上）

2　小学校学校医等設置事業
(1)　学校医
　　内科検診（児童、教職員）と就学時健診
　　眼科分（２・３・５・６年生）と就学時健診
(2)　歯科医
　　歯科検診（児童）と就学時健診
(3)　耳鼻科医
　　耳鼻科検診（１・４年生）
(4)　眼科医
　　眼科検診（１・４年生）
(5)　薬剤師
　　環境測定、プール水質検査

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
健康診断受診者数	健康診断を受診した児童・教職員数	令和３年度	人 2,990.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	人 2,950.00	人	
		令和５年度	人 2,914.00	人	
		令和６年度	人 2,852.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	19,615,416　円	決算額	19,893,650　円

事業No.： 196

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		19,615,416	19,893,650	101.4 %	20,951,000
		一般財源②	19,615,416	19,893,650	101.4 %	20,951,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		3,554,934	3,533,375	99.4 %	
	総合計（①+⑤）		23,170,350	23,427,025	101.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		23,170,350	23,427,025	101.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		7,951	8,214	103.3 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	特にありません。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	児童及び教職員が健康を確保するため、健康診断を継続して実施していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　197

1	事業名	小学校運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	02	01	－
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町立小学校の児童
2	働きかける相手（対象）	町立小学校の児童、教職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	小学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校一般運営事業
⑴　教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、部活動に対する補助を行いました。
⑵　学校運営協議会委員を81名委嘱し、学校運営協議会を年間延べ21回開催し、延べ188人が出席しました。
⑶　小学校の状況（令和６年５月１日現在）

ア	東郷小学校	児童数	457人、	学級数	21学級、	教職員数	32人
イ	春木台小学校	児童数	386人、	学級数	18学級、	教職員数	29人
ウ	諸輪小学校	児童数	370人、	学級数	19学級、	教職員数	29人
エ	音貝小学校	児童数	389人、	学級数	18学級、	教職員数	31人
オ	高嶺小学校	児童数	484人、	学級数	24学級、	教職員数	36人
カ	兵庫小学校	児童数	548人、	学級数	24学級、	教職員数	39人
	計	児童数	2,634人、	学級数	124学級、	教職員数	196人

⑷　水泳指導業務
　　小学校で水泳指導の委託を行いました。
⑸　春木台、諸輪、音貝、高嶺、兵庫小学校で、オーストラリア姉妹校とオンラインで交流しました。
⑹　令和6年度の教科書改訂のため、教員用指導書、指導用備品等を整備しました。

5　活動指標

指標名	児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 2,791.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	毎年５月１日 現在	令和４年度	人 2,756.00	人	
		令和５年度	人 2,702.00	人	
		令和６年度	人 2,634.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	88,834,573　円	決算額	94,640,660　円

事業No.： 197

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		88,834,573	94,640,660	106.5 %	89,464,000
		一般財源②	88,390,388	94,328,586	106.7 %	88,188,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	444,185	312,074	70.3 %	1,276,000
	概算人件費⑤		5,158,376	5,128,321	99.4 %	
	総合計（①+⑤）		93,992,949	99,768,981	106.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		93,548,764	99,456,907	106.3 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		34,622	37,759	109.1 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	学校ごとの指導水準の均衡を図るため、兵庫小学校のプールの授業も外部委託をし、全ての小学校のプールの授業を外部委託したことにより、直接事業費が増加しました。令和６年度小学校教科書改訂に伴い、令和６年度前期指導用教科書、教員用指導書や教材備品を整備したため、直接事業費が増加しました。春木台、諸輪、音貝、高嶺、兵庫小学校で、オーストラリア姉妹校とオンラインで交流を実施しました。また、令和７年度の郷土読本改訂に当たり編集作業を行いました。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☐	町立小学校に通学する児童生徒が適切な義務教育を受けることができるよう教育活動の円滑な運営を図る必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	学校運営協議会において、地域学校協働活動推進員を配置し、地域と学校との調整役を担ってもらうことで、事業を円滑に実施します。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	小学校での部活動は令和８年度以降は廃止となります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和７年度の郷土読本改訂に当たり編集作業を行います。 令和６年度の教科書改訂に伴い、後期指導用教科書、教員用指導書や教材備品を整備します。 町内全小学校区で学校運営協議会を立ち上げ、学校を核とした地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業実施に向け、話し合いを進めていきます。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　198

1	事業名	中学校保健事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	01	01	－
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町立中学校生徒、教職員
2	働きかける相手（対象）	町立中学校生徒、教職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　中学校保健一般事業
(1)　生徒健診（対象者数：1,394人）
　　尿（２回）、心電図（１年生）、血液検査（２年生）、胸部Ｘ線（結核精密検査該当者２人）
(2)　教職員健診（受診者数：113人）
　　胃（35歳以上）、尿、胸部Ｘ線（結核）、血液、心電図、大腸がん、Ｂ型肝炎、内科、眼底（35歳以上）
(3)　産業医の委託（春木中１名）

2　中学校学校医等設置事業
(1)　学校医
　　内科検診（生徒、教職員）
　　眼科分（２・３年生）
(2)　歯科医
　　歯科検診（生徒）
(3)　耳鼻科医
　　耳鼻科検診（１年生）
(4)　眼科医
　　眼科検診（１年生）
(5)　薬剤師
　　環境測定、プール水質検査

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
健康診断受診者数		令和３年度	人 1,571.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	健康診断を受診した生徒・教職員数	令和４年度	人 1,549.00	人	
		令和５年度	人 1,553.00	人	
		令和６年度	人 1,507.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	10,929,488　円	決算額	10,556,486　円

事業No.： 198

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		10,929,488	10,556,486	96.6 %	12,163,000
		一般財源②	10,929,488	10,556,486	96.6 %	12,163,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,987,283	2,969,373	99.4 %	
	総合計（①+⑤）		13,916,771	13,525,859	97.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		13,916,771	13,525,859	97.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		8,961	8,975	100.2 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	生徒及び教職員が健康を確保するため、健康診断を継続して実施していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	生徒及び教職員が健康で健やかな学校生活を送れるよう、健康診断を継続して実施していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　199

1	事業名	中学校運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	02	01	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町立中学校の生徒
2	働きかける相手（対象）	町立中学校の生徒、教職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町立中学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校一般運営事業
⑴　教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に対する補助を行いました。
⑵　学校評議員を13名委嘱し、学校評議員会を年間延べ６回開催し、延べ26人が出席しました。
⑶　中学校の状況（令和６年５月１日現在）

ア	東郷中学校	生徒数	440人、	学級数	16学級、	教職員数　36人
イ	春木中学校	生徒数	750人、	学級数	24学級、	教職員数　51人
ウ	諸輪中学校	生徒数	204人、	学級数	８学級、	教職員数　25人
	計	生徒数	1,394人、	学級数	48学級、	教職員数　112人

⑷　春木、諸輪中学校で、オーストラリア姉妹校とオンラインで交流しました。

5　活動指標

指標名	生徒数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 1,451.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	毎年５月１日 現在	令和４年度	人 1,433.00	人	
		令和５年度	人 1,434.00	人	
		令和６年度	人 1,394.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	23,145,428　円	決算額	34,428,760　円

事業No.： 199

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		23,145,428	34,428,760	148.7 %	42,779,000
		一般財源②	22,823,613	34,209,834	149.9 %	42,424,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	321,815	218,926	68.0 %	355,000
	概算人件費⑤		2,576,557	2,561,806	99.4 %	
	総合計（①+⑤）		25,721,985	36,990,566	143.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		25,400,170	36,771,640	144.8 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		17,713	26,379	148.9 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和７年度の教科書改訂に伴い、前期指導用教科書、教員用指導書や教材備品の整備を行いました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☐	英語学習の水準向上と異文化への理解促進を図ることを目的としたオーストラリア姉妹校との国際交流事業についてスケジュールが合わなかったことから、交流事業を東郷中学校で実施できませんでした。実施時期や、実施方法の見直しも含め、次年度以降の課題として検討していきます。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	オーストラリア姉妹校との国際交流事業について、各校担当者と見直しを検討する場を設け、その結果を反映します。 また、検討委員会で中学校の休日部活動の地域移行に向けて検討を進めていきます。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	国の動向を注視し、中学校の部活動の地域移行・地域展開について検討委員会で検討を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和７年度の教科書改訂に伴い、前期指導用教科書、教員用指導書や教材備品の整備を行います。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　200

1	事業名	小学校維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	01	02	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	②　教育環境の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2	働きかける相手（対象）	小学校施設・設備
3	どのような状態にしたいのか（意図）	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校維持管理事業
⑴　小学校一般維持管理費
　学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。
　ア　小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検（全19件）を実施しました。
　（ｱ）学校消防用設備等保守点検業務　（ｲ）学校浄化槽保守点検業務　（ｳ）兵庫小学校維持管理業務
　（ｴ）粗大ごみ収集運搬処分業務　（ｵ）浄化槽清掃業務　（ｶ）学校遊具体育用具等保守点検業務
　（ｷ）学校施設・設備等清掃業務　（ｸ）学校植栽維持管理業務　（ｹ）事業系ごみ収集運搬処分業務
　（ｺ）自家用電気工作物保安管理業務　（ｻ）学校昇降機維持保全業務　（ｼ）舞台吊物設備保守点検業務
　（ｽ）ガス空調設備保守点検業務　（ｾ）学校施設機械警備業務　始め6件
　イ　小学校に会計年度任用職員を配置しました。
　（ｱ）学校用務員　６人　（ｲ）学校給食配膳員　６人
　（ｳ）非常勤講師　13人　（ｴ）学校生活支援員　53人
　（ｵ）学校生活介護員　３人　（ｶ）学校図書館司書教諭補助員　６人
⑵　小学校施設改修費
　学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。
　ア　長寿命化改修工事（諸輪小学校南校舎）
　イ　長寿命化改修工事監理業務（諸輪小学校南校舎）
　ウ　飛散防止フィルム設置工事（東郷小学校外７）
　エ　変圧器更新等工事（春木台小学校外２）
　オ　多目的トイレ増築工事（東郷小学校西校舎）
　カ　屋内運動場空調設置工事設計業務（東郷小学校外５）始め34件

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
保守点検等の委託業務数		令和３年度	件 22.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	小学校施設の維持管理等の委託業務数	令和４年度	件 28.00	件	
		令和５年度	件 25.00	件	
		令和６年度	件 19.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	454,114,750　円	決算額	910,719,073　円

事業No.： 200

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		454,114,750	910,719,073	200.5 %	428,996,000
		一般財源②	307,560,923	351,914,898	114.4 %	376,573,000
		起債③	134,100,000	385,800,000	287.7 %	25,600,000
		その他④	12,453,827	173,004,175	1,389.2 %	26,823,000
	概算人件費⑤		47,781,669	95,823,703	200.5 %	
	総合計（①+⑤）		501,896,419	1,006,542,776	200.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		489,442,592	833,538,601	170.3 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト（対町費投入額）		19,577,704	43,870,453	224.1 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	諸輪小学校の長寿命化改修工事設計に伴い、町費投入額が増加しました。 全小中学校の屋内運動場空調設備設置の設計を行いました。 長寿命化改修工事の第２期整備計画を作成しました。 町任期付き教員10名を小学校に配置し、１学年から３学年の30人学級を全小学校で開始しました。 また、校舎の窓ガラスへの、飛散防止フィルム設置工事を実施しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☐	多くの老朽化した施設の予防保全のための改修を実施する必要があります。 老朽化したプールを今後どのように活用するのか等を検討する必要があります。 愛知県の方針に先がけて、小学校１学年から３学年を対象に30人学級を実施し、学校からはきめ細やかな指導の推進に繋がっているとの評価を得ています。事業を継続して実施するために、引き続き教員を確保する必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	春木台小学校の長寿命化改修工事の設計を行います。 東郷小学校のコンピュータ室改修工事の設計を行います。 30人学級の実施に当たっては、優れた人材を確保するため、募集案内を早期に出せるよう準備を進めます。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	春木台小学校の長寿命化改修工事を実施します。 国庫財源を活用し、全小学校の屋内運動場空調設備設置工事を実施します。 小学校３年生までの30人学級の継続実施に向け、大学等を訪問し、教員の確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	国庫財源を活用し、諸輪小学校の長寿命化改修工事を実施します。 屋内運動場空調設備設置工事の設計を行います。 校舎の窓ガラスへの、飛散防止フィルム設置工事を実施します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　201

1	事業名	中学校維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	01	02	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	②　教育環境の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2	働きかける相手（対象）	中学校施設・設備
3	どのような状態にしたいのか（意図）	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校維持管理事業
⑴　中学校一般維持管理費
　学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。
　ア　中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検（全16件）を実施しました。
　（ｱ）学校消防用設備等保守点検業務　（ｲ）学校浄化槽保守点検業務　（ｳ）プールろ過装置保守点検業務
　（ｴ）粗大ごみ収集運搬処分業務　（ｵ）浄化槽清掃業務　（ｶ）学校遊具体育用具等保守点検業務
　（ｷ）学校施設・設備等清掃業務　（ｸ）学校植栽維持管理業務　（ｹ）事業系ごみ収集運搬処分業務
　（ｺ）自家用電気工作物保安管理業務　（ｻ）学校昇降機維持保全業務　（ｼ）舞台吊物設備保守点検業務
　（ｽ）学校施設機械警備業務 始め4件
　イ　中学校に会計年度任用職員を配置しました。
　（ｱ）学校用務員　３人　（ｲ）学校給食配膳員　３人
　（ｳ）非常勤講師　８人　（ｴ）学校生活支援員　９人
　（ｵ）学校図書館司書教諭補助員　３人
⑵　中学校施設改修費
　学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。
　ア　飛散防止フィルム設置工事（東郷小学校外７）
　イ　変圧器更新等工事（春木台小学校外２）
　ウ　ピロティ柱壁改修工事（東郷中学校南校舎）
　エ　昇降機改修工事（東郷中学校北校舎）
　オ　昇降機改修工事監理業務（東郷中学校北校舎）
　カ　屋内運動場空調設置工事設計業務（東郷中学校外２）　始め17件

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
保守点検等の委託業務数		令和３年度	件 16.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	中学校施設の維持管理等の委託業務数	令和４年度	件 22.00	件	
		令和５年度	件 24.00	件	
		令和６年度	件 16.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	165,993,837　円	決算額	192,169,178　円

事業№： 201

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		165,993,837	192,169,178	115.8 %	844,617,000
		一般財源②	130,574,070	169,271,946	129.6 %	155,950,000
		起債③	35,300,000	22,800,000	64.6 %	545,400,000
		その他④	119,767	97,232	81.2 %	143,267,000
	概算人件費⑤		8,883,387	8,829,905	99.4 %	
	総合計（①+⑤）		174,877,224	200,999,083	114.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		174,757,457	200,901,851	115.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		7,281,561	12,556,366	172.4 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	校舎の窓ガラスの飛散防止フィルムの設置工事を行いました。 東郷中学校のプール施設の老朽化が進んでいるため、劣化度調査を行いました。 令和７年度の工事に向けて、各中学校空調設置工事の設計業務を実施しました。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☐	多くの老朽化した施設の予防保全のための改修を実施する必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	各中学校の屋内運動場に空調機を設置します。 東郷中学校の屋上防水材が劣化しているため、屋上防水改修工事を実施します。 東郷中学校のトイレが和式便器の湿式工法であるため、洋式便器の乾式工法にするトイレ改修工事を実施します。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	東郷中学校のプール施設の老朽化が進んでいるため、設計を行います。 東郷中学校南校舎西側と春木中学校南校舎東側のトイレの洋式化工事の設計を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	屋内運動場空調設備設置工事の設計を行います。 校舎の窓ガラスへの、飛散防止フィルム設置工事を実施します。 東郷中学校のプール施設の老朽化が進んでいるため、劣化度調査を行います。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　202

1	事業名	社会教育委員会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	01	02	－
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	社会教育委員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し、効果的な生涯学習を推進します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

社会教育委員会運営事業
⑴　社会教育法第15条に基づく社会教育委員20人により、年間６回の委員会を開催（内、町外研修１回）し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。
⑵　第55回東海北陸社会教育研究大会 富山大会
ア　日　時　令和６年10月10日（木）・11日（金）
イ　会　場　富山県富山市　富山県民会館
ウ　内　容　全体会、分科会等
⑶　第５回社会教育委員会（視察研修）
ア　日　時　令和６年12月５日（木）
イ　場　所　長浜城歴史博物館、浅井歴史民俗資料館

5　活動指標

指標名	委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 6.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 6.00	回	
		令和５年度	回 6.00	回	
		令和６年度	回 6.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	944,016　円	決算額	977,820　円

事業No.： 202

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		944,016	977,820	103.6 %	912,000
		一般財源②	944,016	977,820	103.6 %	912,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		1,357,151	1,398,651	103.1 %	
	総合計（①+⑤）		2,301,167	2,376,471	103.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		2,301,167	2,376,471	103.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		383,528	396,078	103.3 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	今後も各種研修や研究大会など、社会教育の学びの機会を提供していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	今後も社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　203

1	事業名	社会教育一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	01	03	－
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	社会教育委員、社会教育指導員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	愛知県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

社会教育総務一般事務事業
愛知県社会教育委員連絡協議会の会議等に参加しました。
⑴　愛知県社会教育委員連絡協議会　東尾張支部　総会・講演会
ア　開催日　令和６年５月21日(火)
イ　会　場　豊山町社会教育センター　ホール
ウ　出席者　６名
⑵　愛知県社会教育委員連絡協議会　評議員会・総会
ア　開催日　令和６年５月29日(水)
イ　会　場　刈谷市産業振興センター
ウ　出席者　５名
⑶　第７回愛知・地域づくり推進大会
ア　開催日　令和６年11月13日(水)
イ　会　場　新城文化会館
ウ　出席者　４人
⑷　愛知県社会教育委員連絡協議会　東尾張支部研修会
ア　開催日　令和７年１月30日(木)
イ　会　場　BOAT RACEとこなめ トコタンホール
ウ　出席者　６名

5　活動指標

指標名	県社会教育委員連絡協議会会議及び研修への参加日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	日 2.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	日 2.00	日	
		令和５年度	日 1.00	日	
		令和６年度	日 4.00	日	

6	直接事業費計	前年度決算額	2,930　円	決算額	40,023　円

事業№： 203

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		2,930	40,023	1,366.0 %	93,000
		一般財源②	2,930	40,023	1,366.0 %	93,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		995,244	1,048,988	105.4 %	
	総合計（①+⑤）		998,174	1,089,011	109.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		998,174	1,089,011	109.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		998,174	272,253	27.3 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある	☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。		

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☑	愛知県社会教育連絡協議会に参加し、他市町の社会教育委員同士の情報交換の機会を提供していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に、積極的に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　204

1	事業名	公民館一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	03	01	－
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	公民館利用者
2	働きかける相手（対象）	社会教育委員及び職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	公民館連合会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

公民館一般事務事業
(1)　愛知県公民館連合会の会議等に出席しました。
　ア　愛知県公民館連合会　東尾張支部　総会
　　(ｱ)　開催日　令和６年５月22日(水)
　　(ｲ)　会　場　オンライン開催
　　(ｳ)　出席者　１人
　イ　愛知県公民館連合会　総会
　　(ｱ)　開催日　令和６年６月４日(火)
　　(ｲ)　会　場　安城市へきしんギャラクシープラザ
　　(ｳ)　出席者　３人
　ウ　愛知県公民館連合会　東尾張支部　研究発表会
　　(ｱ)　開催日　令和７年２月13日（木）
　　(ｲ)　会　場　南知多町総合体育館
　　(ｳ)　出席者　１人

5　活動指標

指標名	愛知県公民館連合会会議及び研修への参加日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	日 5.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	日 3.00	日	
		令和５年度	日 2.00	日	
		令和６年度	日 3.00	日	

6　直接事業費計	前年度決算額	19,272　円	決算額	19,656　円

事業No.： 204

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		19,272	19,656	102.0 %	22,000
		一般財源②	19,272	19,656	102.0 %	22,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		814,291	874,157	107.4 %	
	総合計（①+⑤）		833,563	893,813	107.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		833,563	893,813	107.2 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		416,782	297,938	71.5 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☑	町民にとって身近な学習拠点であり、交流の場である中央公民館としての役割を認識し、その時代にあった公民館の在り方について、研究していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、必要な研修を受講し、公民館の在り方について研究します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　205

1	事業名	図書館整備基金積立金事業	ｺｰﾄﾞ	01	13	01	06	01	－
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	③　こころの豊かさを育てる機会の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	図書館を利用する人
2	働きかける相手（対象）	図書館整備基金
3	どのような状態にしたいのか（意図）	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

図書館整備基金利子積立金事業
東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づき図書館整備基金を管理しました。
基金残高
令和６年度末残高　3,073,988円（令和５年度末残高　3,073,988円）

5　活動指標

指標名	利子積立金	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	円 1,438.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	円 56.00	円	
		令和５年度	円 0.00	円	
		令和６年度	円 0.00	円	

6	直接事業費計	前年度決算額	0　円	決算額	0　円

事業№： 205

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		0	0	0.0 %	1,000
		一般財源②	0	0	0.0 %	1,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		180,953	174,832	96.6 %	
	総合計（①+⑤）		180,953	174,832	96.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		180,953	174,832	96.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てる必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	図書資料等の購入に充てるための基金を継続して積み立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　206

1	事業名	地域協働一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	02	－
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	05　多文化の人々が共生できる社会をつくる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する相談業務を行います。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地域協働一般管理事業
⑴　無料法律相談を開催して土地、家屋、相続、家庭問題等に関する相談に弁護士が対応しました。
　ア　実施回数　年12回（毎月第４木曜日）
　イ　定員　　事前予約制で各回14人まで
　ウ　実績　　年間133人
⑵　愛知県事務処理特例条例に基づく、市町村権限移譲事務として実施しました。
　ア　家庭用品品質表示法（２事業者）、消費生活用製品安全法（１事業者）、電気用品安全法（１事業者）に基づく立入検査を実施しました。
　イ　計量法に基づく商品量目検査を夏季に１回、冬季に１回実施しました。
⑶　外国人通訳及び翻訳職員を毎週月曜日と金曜日に配置し、窓口業務や行政手続きなどの通訳及び翻訳を行いました。

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
無料法律相談回数	無料法律相談の実施回数	令和３年度	回 12.00	回	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	回 12.00	回	
		令和５年度	回 12.00	回	
		令和６年度	回 12.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	4,188,292　円	決算額	6,945,737　円

事業№： 206

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		4,188,292	6,945,737	165.8 %	6,845,000
		一般財源②	4,188,292	6,945,737	165.8 %	6,845,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,884,281	2,840,431	98.5 %	
	総合計（①+⑤）		7,072,573	9,786,168	138.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		7,072,573	9,786,168	138.4 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		589,381	815,514	138.4 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	正職員退職に伴う人員補充として会計年度任用職員を新たに雇用したことにより、直接事業費が増加しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	町民が直接専門家にアドバイスを受けることができる各種相談業務は、町民の抱える個別の問題を解決することができ、需要があります。また、通訳翻訳業務は公共サービスを公平に提供又は享受するために必要であることから継続して事業を実施する必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　207

1	事業名	尾三消防組合負担金事業	ｺｰﾄﾞ	01	09	01	01	01	－
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	③　消防体制の強化						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民、事業所、町内一時滞在者
2	働きかける相手（対象）	尾三消防組合
3	どのような状態にしたいのか（意図）	消防・救急等の消防力の強化を図り、町民の生命、身体及び財産を守ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

尾三消防組合負担金事業
　尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。

5　活動指標

指標名	尾三消防組合負担金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	千円 548,833.00	千円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	千円 568,288.00	千円	
		令和５年度	千円 586,192.00	千円	
		令和６年度	千円 629,732.00	千円	

6	直接事業費計	前年度決算額	586,192,000　円	決算額	629,732,000　円

事業№： 207

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		586,192,000	629,732,000	107.4 %	644,772,000
		一般財源②	586,192,000	629,732,000	107.4 %	644,772,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		4,944,481	5,179,610	104.8 %	
	総合計（①+⑤）		591,136,481	634,911,610	107.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		591,136,481	634,911,610	107.4 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,008	1,008	100.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	組合負担金の算定について、企画部門、財政部門の担当者を加えて査定を実施し適正額の算定に努めました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☑	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続する必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　208

1	事業名	物価高騰対応事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	06	07	－
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤　感染症対策						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	定額減税しきれないと見込まれる方
2	働きかける相手（対象）	定額減税しきれないと見込まれる方
3	どのような状態にしたいのか（意図）	物価高騰により厳しい状況にある町民の負担を軽減する。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

物価高騰対応事業
　デフレ脱却のための総合経済対策として、国が行う令和６年所得税及び令和６年度個人住民税の減税（定額減税）において、定額減税しきれないと見込まれる方への給付金（定額減税補足給付金（調整給付））を適正に給付しました。

Ⅰ　定額減税補足給付金（調整給付）
⑴　給付対象者　定額減税しきれないと見込まれる方
⑵　給付人数　　7,303人
⑶　給付金額　　313,720,000円

5　活動指標

指標名	給付人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	定額減税補足給付金（調整給付）を給付した人数	令和４年度	人	人	
		令和５年度	人	人	
		令和６年度	人 7,303.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	0　円	決算額	318,605,244　円

事業№： 208

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		0	318,605,244	0.0 %	0
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	318,605,244	0.0 %	0
	概算人件費⑤		0	5,318,712	0.0 %	
	総合計（①+⑤）		0	323,923,956	0.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		0	5,318,712	0.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)			728	%	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	国が経済対策として実施した定額減税補足給付金（調整給付）を適切に給付しました。 給付に当たっては、マイナンバーカードに紐づく公金受取口座を活用したプッシュ型の給付や、口座登録がなく申請が必要な方には町公式LINEを活用したオンライン申請を導入するなど、迅速な給付及び申請事務の負担軽減を図りました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	国の物価高騰対応のための経済対策に関する情報を注視し、今後も給付金事業等を実施する場合には、その主旨に鑑み、迅速かつ適切に対応していきます。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☑	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　209

1	事業名	物価高騰対応事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	07	06	－
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤　感染症対策						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	給付金対象者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置に対応し、可処分所得を増やすことで、経済的に影響を受けている世帯が安心して生活できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

物価高騰対応事業
新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置に対応するため、以下のシステム改修を行いました。
⑴　定額減税に伴う調整給付に係るシステム改修
⑵　令和６年度非課税化給付・均等割のみ課税世帯給付に伴うシステム改修
⑶　住民税非課税世帯への給付に係るシステム改修
⑷　低所得者の子育て世帯への加算に伴うシステム改修
⑸　定額減税措置に伴う住民税システム改修

5　活動指標

指標名	東郷町による住民税均等割のみ課税世帯への給付金（国事業）の受給世帯数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	世帯	世帯	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	世帯	世帯	
		令和５年度	世帯 55.00	世帯	
		令和６年度	世帯 556.00	世帯	

6　直接事業費計	前年度決算額	4,455,000　円	決算額	12,666,500　円

事業No.： 209

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		4,455,000	12,666,500	284.3 %	2,970,000
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	4,455,000	12,666,500	284.3 %	2,970,000
	概算人件費⑤		567,900	648,425	114.2 %	
	総合計（①+⑤）		5,022,900	13,314,925	265.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		567,900	648,425	114.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		10,325	1,166	11.3 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	国が実施する物価高騰対策事業のため、事業内容に応じたシステム改修を速やかに実施する必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　210

1	事業名	物価高騰対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	19	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤　感染症対策						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	支給対象者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を軽減します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（７万円）
⑴　支給対象者
　基準日時点（令和５年12月１日）において、町の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員が令和５年度分の市町村民税均等割が課されていない世帯の世帯主に対し、１世帯につき７万円を給付する。
⑵　支給件数　　62件

5　活動指標

指標名	支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件	件	
		令和５年度	件 5,517.00	件	
		令和６年度	件 62.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	284,686,748　円	決算額	4,347,682　円

事業№： 210

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		284,686,748	4,347,682	1.5 %	0
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	284,686,748	4,347,682	1.5 %	0
	概算人件費⑤		4,236,955	4,223,683	99.7 %	
	総合計（①+⑤）		288,923,703	8,571,365	3.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		4,236,955	4,223,683	99.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		768	68,124	8,870.3 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	国の行う物価高騰対策事業につき、国の方針に基づき適切に処理を実施します。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　211

1	事業名	物価高騰対応事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	21	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤　感染症対策						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	支給対象者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	エネルギー・食料品価格等の物価高による負担を軽減します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　物価高騰対応重点支援給付金（10万円）
(1)　支給対象者及び給付額
　基準日時点（令和５年12月１日）において、町の住民基本台帳に記録されている者であって、次のいずれにも該当する世帯の世帯主に対し、１世帯につき10万円を給付する。
　ア　世帯全員が令和５年度分の市町村民税所得割が課されていない世帯。
　イ　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給対象でない世帯。
(2)　支給件数　624件
2　物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）（５万円）
(1)　支給対象者
　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金又は令和５年度物価高騰対応重点支援給付金を受給する世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯の世帯主に対し、こども１人につき５万円を給付する。
(2)　支給件数　474件
3　物価高騰対応重点支援給付金（10万円）
(1)　支給対象者
　基準日時点（令和６年６月３日）において、町の住民基本台帳に記録されている者であって、次のいずれにも該当する世帯の世帯主に対し、１世帯につき10万円を給付する。
　ア　世帯全員が令和６年度分の市町村民税所得割が課されていない世帯。
　イ　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金及び令和５年度物価高騰対応重点支援給付金の支給対象でない世帯。
(2)　支給件数　556件
4　物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）（５万円）
(1)　支給対象者
　令和６年度物価高騰対応重点支援給付金を受給する世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯の世帯主に対し、こども１人につき５万円を給付する。
(2)　支給件数　132件
5　物価高騰対応重点支援給付金（追加分）（３万円）
(1)　支給対象者
　基準日時点（令和６年12月13日）において、町の住民基本台帳に記録されている者であって、世帯全員が令和６年度分の市町村民税均等割が課されていない世帯の世帯主に対し、１世帯につき３万円を給付する。
(2)　支給件数　203件
6　物価高騰対応重点支援給付金（追加子ども加算分）（２万円）
(1)　支給対象者
　物価高騰対応重点支援給付金（追加分）を受給する世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯の世帯主に対し、こども１人につき２万円を給付する。
(2)　支給件数　53件

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
支給件数		令和３年度	件	件　個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	件	件
		令和５年度	件 63.00	件
		令和６年度	件 2,094.00	件

6	直接事業費計	前年度決算額	6,222,738　円	決算額	159,697,947　円

事業No.： 211

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		6,222,738	159,697,947	2,566.4 %	94,332,852
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	6,222,738	159,697,947	2,566.4 %	94,332,852
	概算人件費⑤		4,236,955	4,223,683	99.7 %	
	総合計（①+⑤）		10,459,693	163,921,630	1,567.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		4,236,955	4,223,683	99.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		67,253	2,017	3.0 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☑	国の行う物価高騰対策事業につき、国の方針に基づき適切に処理を実施します。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　212

1	事業名	物価高騰対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	13	-
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤　感染症対策						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	子ども及びその養育者
2	働きかける相手（対象）	子どもを養育している人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	食費等の物価高騰の影響により、経済的に影響を受けている子育て世帯が安心して生活できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

物価高騰対策事業
令和５年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）に関して、補助金の精算返還をしました。
⑴　令和５年度の事業内容
物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）に対する生活支援として、児童１人当たり50,000円の生活支援特別給付金を支給しました。
⑵　補助金返還額(過年度精算)
ア　事務費　　90,000円
イ　事業費 1,500,000円

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）受給者数	令和６年度は、令和５年度事業に係る補助金の返還のみのため給付はありません。	令和３年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	人	人	
		令和５年度	人 127.00	人	
		令和６年度	人 0.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	12,943,697　円	決算額	1,590,000　円

事業No.： 212

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		12,943,697	1,590,000	12.3 %	0
		一般財源②	-2,714,303	1,590,000	-58.6 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	15,658,000	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		4,550,804	156,433	3.4 %	
	総合計（①+⑤）		17,494,501	1,746,433	10.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		1,836,501	1,746,433	95.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		14,461	0	0.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和６年度は、令和５年度事業に係る補助金の返還のみのため、特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	特にありません。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☑	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
休廃止	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　213

1	事業名	環境衛生一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	05	02	－
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04　環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民、職員
2	働きかける相手（対象）	職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	環境行政全般を円滑に推進します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

環境衛生一般事務事業
⑴　愛知県主催の不法投棄連絡会議、騒音・振動・悪臭担当者研修や関係機関の会議に参加しました。
⑵　作業服、資材、書籍等を購入しました。

5　活動指標

指標名	研修会、協議会等への参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 26.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 28.00	回	
		令和５年度	回 12.00	回	
		令和６年度	回 9.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	772,007　円	決算額	114,716　円

事業№： 213

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		772,007	114,716	14.9 %	161,000
		一般財源②	772,007	114,716	14.9 %	161,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,804,873	2,879,095	102.6 %	
	総合計（①+⑤）		3,576,880	2,993,811	83.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		3,576,880	2,993,811	83.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		298,073	332,646	111.6 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	会計年度任用職員の任用をしなかったことで、直接事業費が減少しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	環境行政は、地球温暖化対策や公害対策、廃棄物処理など範囲が多岐にわたることから、積極的に研修や会議に参加し、知識習得や情報収集に努めます。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	地球温暖化や再資源化に関する会議・研修等に積極的に参加し、環境面で住みやすい町にするための知識の習得及び情報収集をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　214

1	事業名	土木行政一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	01	01	02	-
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	02　安心して通行できる道路を整備する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	職員、関係団体、町道等
3	どのような状態にしたいのか（意図）	土木関係事務を適切かつ効率的に遂行する。関係団体及び関係機関との連絡調整を行い、円滑に業務を進める。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

土木一般管理事務事業
⑴　事務関係及び設計関係の消耗品を購入しました。
⑵　道路照明灯の電気料を支出しました。
⑶　公共用地価格審査会を２回開催しました。
⑷　土木積算システムのデータ作成を委託しました。
⑸　雨水貯留タンクの設置費の一部を補助しました。　　５件
⑹　各種協議会等の総会又は研修会に参加し、負担金を支出しました。
⑺　道路等に係る境界確認申請、占用許可申請、承認工事申請等を913件審査しました。
　ア　境界確認申請　131件
　イ　道路占用許可申請　351件
　ウ　道路承認工事申請　78件
　エ　河川占用許可申請　14件
　オ　公共用物使用許可申請　53件
　カ　公共用物承認工事申請　13件
　キ　道路使用許可申請　82件
　ク　特殊車両許可申請　169件
　ケ　雨水浸水阻害行為許可申請　13件
　コ　後退用地に関する事前協議　９件
⑻　地籍調査　前川地区（２年目）　0.04k㎡
　　篠木川地区（１年目）　0.03k㎡

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
道路等の境界確認申請、占用許可申請、承認工事申請等の受理件数		令和３年度	865.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	824.00 件	件	
		令和５年度	836.00 件	件	
		令和６年度	913.00 件	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	30,041,489　円	決算額	30,500,489　円

事業No.： 214

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		30,041,489	30,500,489	101.5 %	55,758,000
		一般財源②	30,041,489	30,500,489	101.5 %	55,758,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		30,506,915	39,701,599	130.1 %	
	総合計（①+⑤）		60,548,404	70,202,088	115.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		60,548,404	70,202,088	115.9 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		72,426	76,892	106.2 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	各協議会に参画し、専門的な知識の向上や自治体間の情報共有に努めました。 雨水貯留タンクの設置促進のため、町ホームページ及び広報紙に記事を掲載しました。 土地の所有者や境界を明確にするため、地籍調査を継続実施しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	道路台帳上にサイズの記載のない側溝がある、砂防指定地図面が紙媒体でしかない等の現状があり、窓口業務が長引く原因の一つとなっています。 道路等に係る境界確認申請について、一般職員が業務を行っているため、測量等の専門知識に基づいた境界確定を行う必要があります。 インフラ施設が老朽化し、そのメンテナンスが喫緊の課題となっています。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	道路等に係る境界確認申請について、高い専門知識や経験に基づいた境界確定が行えるよう、愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会への委託業務数を増やすことを検討します。 インフラメンテナンスに関して産学官民が有する技術や知恵を共有する「インフラメンテナンス国民会議」、インフラメンテナンスに高い関心を持つ首長が自ら構成員となる「市区町村長会議」へ参画します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、土木関係事務を適切かつ効率的に遂行していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	土木関係事務の適切かつ効率的な処理を行っていいきます。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　215

1	事業名	都市計画一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	04	01	02	-
2	担当部課	都市環境部	都市計画課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	03　魅力ある市街地を整備する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民及び窓口サービス利用者、町内に土地を所有する人
2	働きかける相手（対象）	町職員、東郷中央土地区画整理組合、県、その他関係機関、土地取引を行う者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係課及び関係機関との連絡調整を行い、都市計画事業を円滑に運営します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

Ⅰ　都市計画関係一般事務事業
⑴　都市計画基本図のコピー、都市計画図等の販売
　件数　376件
⑵　愛知県都市計画協会負担金を支出し、都市計画の調査研究に努めました。
⑶　愛知県街路事業促進協議会負担金を支出し、未整備区間のある都市計画道路整備に関する要望、陳情等を実施しました。
⑷　土地区画整理事業関連
　ア　土地区画整理事業地内の建築行為に係る土地区画整理法第76条に基づく許可事務を行いました。（24件）
　イ　東郷中央土地区画整理事業への技術的支援
　　(ｱ)　組合が開催する総代会、役員会、委員会等の各種会議に出席し、指導・助言をしました。
　　(ｲ)　組合が発注する工事等の設計・積算等に対し指導を行いました。
　ウ　土地区画整理事業関係の研修会等に次のとおり参加しました。
　　(ｱ)　愛知県土地区画整理組合連合会関連　　４回
　　(ｲ)　尾東土地区画整理事務研究協議会関連　４回
　　(ｳ)　公益財団法人愛知県都市整備協会関連　１回
⑸　東郷町エコまちづくり計画の推進
　計画期間が令和５年度で終了したことに伴い、計画の最終評価を実施しました。
　ア　計画に掲げた導入メニューについて、49項目の内、38項目が達成となりました。
　イ　CO2排出削減の実績は、マイナス約23%となりました。（目標値マイナス27%）

2　土地利用対策事業
⑴　国土利用計画法に基づく届出の受付　　40件
⑵　公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出・申出の受付　４件
⑶　県が主催する土地に関する事務の説明会への参加　　１回

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
土地取引に係る届出等の受付件数		令和３年度	件 2.00	件
	国土利用計画法に基づく届出、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出、遊休土地対象地調査件数の合計件数	令和４年度	件 9.00	件
		令和５年度	件 14.00	件
		令和６年度	件 44.00	件

個別計画による目標値はありません。

6	直接事業費計	前年度決算額	117,711　円	決算額	196,631　円

事業No.： 215

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		117,711	196,631	167.0 %	338,000
		一般財源②	87,901	159,261	181.2 %	294,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	29,810	37,370	125.4 %	44,000
	概算人件費⑤		8,739,353	13,442,531	153.8 %	
	総合計（①+⑤）		8,857,064	13,639,162	154.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		8,827,254	13,601,792	154.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		630,518	309,132	49.0 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	開発推進事業と統合したことにより、概算人件費が増加しました。 国土利用計画法に基づく届出の件数が増加したことにより、活動指標が向上しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☑	東郷中央土地区画整理事業への技術的支援を行いました。 また、東郷町エコまちづくり計画の最終評価を実施し、導入メニューの達成状況の確認及びCO2排出削減の実績を算出しました。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	関係機関及び庁内関係課との連絡調整を行い、都市計画事業を円滑に運営していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　216

1	事業名	流域下水道建設負担金事業	会計	下水道事業会計
2	担当部課	都市環境部	下水道課	
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】	
		基本施策	04　良好な住環境をつくる	
		施策の展開方向	②　下水道の整備・維持管理	

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	公共下水道区域内の町民、事業者
2	働きかける相手（対象）	境川流域下水道施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設（管きょ、処理施設）の能力を確保できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

流域下水道建設費負担金
　愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、計装設備更新工事、管きょ耐震工事、共同汚泥処理に係る当該流域負担事業費等の建設費を管内７市２町で汚水量に応じて負担しました。

5　活動指標

指標名	負担金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	円 10,113,023.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	円 12,846,132.00	円	
		令和５年度	円 14,228,059.00	円	
		令和６年度	円 9,996,764.00	円	

6	直接事業費計	前年度決算額	14,228,059　円	決算額	9,996,764　円

事業No.： 216

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		14,228,059	9,996,764	70.3 %	10,711,000
		一般財源②	28,059	96,764	344.9 %	11,000
		起債③	14,200,000	9,900,000	69.7 %	10,700,000
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		442,358	439,969	99.5 %	
	総合計（①+⑤）		14,670,417	10,436,733	71.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		14,670,417	10,436,733	71.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1	1	100.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、場内整備工事等の建設費が減少したため、直接事業費が減少しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、場内整備工事等の建設費、共同汚泥処理対象事業の負担額を愛知県及び管内７市２町で汚水量に応じた負担をしていく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	老朽化する施設の更新、建て替えなどに対して適切に負担していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　217

1	事業名	建設改良企業債元金償還金事業	会計	下水道事業会計
2	担当部課	都市環境部	下水道課	
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】	
		基本施策	04　良好な住環境をつくる	
		施策の展開方向	②　下水道の整備・維持管理	

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関
2	働きかける相手（対象）	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関
3	どのような状態にしたいのか（意図）	下水道建設事業に充当した町債の元金及び利子を遅滞なく償還します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

長期債償還元金
(1)　町債元金289,442,000円を償還しました。
(2)　令和６年度末現在高
　ア　令和５年度末現在高　　2,685,985,149円
　イ　元金償還額　　289,442,000円
　ウ　令和６年度借入額　　9,900,000円
　エ　令和６年度末現在高　　2,406,443,149円
(3)　町債利子46,121,008円を償還しました。

5　活動指標

指標名	町債の元金償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	円 343,030,012.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	円 342,337,438.00	円	
		令和５年度	円 315,699,365.00	円	
		令和６年度	円 289,442,000.00	円	

6	直接事業費計	前年度決算額	315,699,365　円	決算額	289,442,000　円

事業№： 217

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		315,699,365	289,442,000	91.7 %	267,208,000
		一般財源②	315,699,365	289,442,000	91.7 %	267,208,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		442,358	439,969	99.5 %	
	総合計（①+⑤）		316,141,723	289,881,969	91.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		316,141,723	289,881,969	91.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1	1	100.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	引き続き下水道事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還していきます。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	下水道事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　218

1	事業名	農業委員会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	01	01	02	－
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01　農業を活性化する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	農業者
2	働きかける相手（対象）	農地所有者、農業委員、農地利用最適化推進委員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	農地を効率的に利用する耕作者の権利取得等を促進するなど農地の利用関係を調整するとともに、貴重な資源である農地の転用を適切に規制し、町内で良好な農業経営が図られるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

農業委員会運営事業
農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点から的確な農業委員会活動を行いました。
⑴　農業委員会総会開催回数　13回（毎月１回、令和７年２月は地域計画策定関係で２回開催）
⑵　農地法関係の届出及び許可の取扱件数

ア	３条許可	７件
イ	４条許可	１件
ウ	４条１項７号届出	６件
エ	５条許可	13件
オ	５条１項６号届出	61件
	合計	88件

⑶　先進地視察研修
豊橋市で６次産業化に係る先進的な取組みを行うトヨタネ株式会社を視察しました。
⑷　農業委員用タブレット端末の活用
農業委員用のタブレット端末（５台）を農地の現地確認等で活用しました。

5　活動指標

指標名	農業委員会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 12.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 12.00	回	
		令和５年度	回 12.00	回	
		令和６年度	回 13.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	4,247,616　円	決算額	5,009,433　円

事業No.： 218

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		4,247,616	5,009,433	117.9 %	4,871,000
		一般財源②	2,223,616	2,856,433	128.5 %	2,636,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	2,024,000	2,153,000	106.4 %	2,235,000
	概算人件費⑤		12,049,907	12,833,778	106.5 %	
	総合計（①+⑤）		16,297,523	17,843,211	109.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		14,273,523	15,690,211	109.9 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,189,460	1,206,939	101.5 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	農業委員に対して、タブレット端末の操作説明を行い、タブレット端末を現地調査に利用することで、効率化を図りました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☐	農地利用最適化の推進を図るために、農業委員と農地利用最適化推進委員の更なる連携を図るとともに、各委員の農地利用最適化に対する理解を深め、活動を促進していく必要があります。 また、農地法に基づく届出等の事務の効率化を図るため、窓口業務等の改善を検討していく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	農地法に基づく許可申請等における農地区分の確認作業の効率化を図るため、ＤＸの検討を行います。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、農業委員会を適切に運営していく中で、農地法等関係法令に基づく農地転用案件等の適正な審査や農地の担い手への集約、集積の実現を図っていきます。 タブレット端末の効果的な利用方法について、近隣自治体と情報共有しながら検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	農業委員会においてタブレットの操作方法の習得機会を設け、現地調査等でのタブレットの利用促進を図ります。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　219

1	事業名	農業総務一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	01	02	02	－
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	５　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01　農業を活性化する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	農業者、職員
2	働きかける相手（対象）	職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	農業行政全般を円滑に推進できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

農業総務一般事務事業
　職員の知識向上を図るため、下記の研修会に参加しました。
⑴　農地事務担当者研修会
⑵　農地中間管理事業の推進に向けた研修会
⑶　地域計画職員向け研修会
⑷　その他農政関係の各種研修会

5　活動指標

指標名	会議、研修会等への参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 8.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 12.00	回	
		令和５年度	回 15.00	回	
		令和６年度	回 21.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	27,760　円	決算額	58,202　円

事業No.： 219

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		27,760	58,202	209.7 %	149,000
		一般財源②	27,760	58,202	209.7 %	149,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		1,004,159	822,678	81.9 %	
	総合計（①+⑤）		1,031,919	880,880	85.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		1,031,919	880,880	85.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		68,795	41,947	61.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前年度に比べ、係員が増加したことにより、会議、研修会へ参加数が増え、活動指標が向上しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	農地法等の法令に基づく事務を適切に執行するため、今後も各職員が積極的に研修会等に参加し、知識の向上を図る必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、職員の知識向上のため積極的に研修等に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　220

1	事業名	土地改良一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	01	05	03	－
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01　農業を活性化する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	農業者
2	働きかける相手（対象）	愛知用水東郷利水組合組合員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	愛知用水を利用する農業団体及び農業者と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡を図ることで、農業用施設の維持管理や農業経営の円滑化、合理化及び効率化が図られるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

土地改良事業一般事務事業
　愛知県土地改良事業団体連合会に賦課金を支払いました。
　次のとおり会議等に出席しました。
　⑴　愛知県土地改良事業団体連合会名古屋支会
　⑵　ブロック別懇談会

　愛知用水を利用する農業団体、農家等と密接なる連携を保つ愛知用水東郷利水組合の５管理区に対し、活動の活性化を図るため、活動奨励金として計150,000円を交付しました。

5　活動指標

指標名	会議、研修会の参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 3.00	回	
		令和５年度	回 3.00	回	
		令和６年度	回 8.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	186,000　円	決算額	182,420　円

事業No.： 220

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		186,000	182,420	98.1 %	224,000
		一般財源②	186,000	182,420	98.1 %	224,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		1,255,199	1,398,553	111.4 %	
	総合計（①+⑤）		1,441,199	1,580,973	109.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		1,441,199	1,580,973	109.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		480,400	197,622	41.1 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新任者が増えたため、新任者を対象とする研修等への参加を積極的に行ったことで活動指標が向上しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☑	農業用水の適切な維持管理を図っていくため、その担い手である愛知用水東郷利水組合の活動を効果的に支援していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	愛知用水東郷利水組合の活動を支援することで、当組合の安定的な運営に寄与していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　221

1	事業名	商工一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	07	01	01	02	－
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	５　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	02　商工業を活性化する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	商工業者、職員
2	働きかける相手（対象）	職員、商工業者、就職希望者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	創業支援及び町内企業の雇用増進を図ることを目的に商工行政全般を円滑に推進できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

商工一般事務事業
⑴　産業立地に関する情報収集等のため、愛知県産業立地推進協議会に負担金を支払いました。
⑵　日進市、豊明市、長久手市、みよし市及び東郷町で構成する尾三商工研究会で情報交換を行いました。
　　開催日　令和６年６月26日
⑶　７市町（大府市、豊明市、東郷町、みよし市、日進市、瀬戸市及び尾張旭市）合同地元就職フェアを開催し、就労支援を実施しました。
　ア　開催日　　令和７年２月24日
　イ　開催場所　ウインクあいち

5　活動指標

指標名	地元就職フェア参加町内企業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	社 6.00	社	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	地元就職フェアに参加した町内企業数	令和４年度	社 7.00	社	
		令和５年度	社 5.00	社	
		令和６年度	社 6.00	社	

6	直接事業費計	前年度決算額	92,310　円	決算額	111,962　円

事業№： 221

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		92,310	111,962	121.3 %	289,000
		一般財源②	92,310	111,962	121.3 %	289,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,008,318	4,277,926	213.0 %	
	総合計（①+⑤）		2,100,628	4,389,888	209.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		2,100,628	4,389,888	209.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		420,126	731,648	174.1 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☑ ある　☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☑ ある　☐ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある　☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある　☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある　☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある　☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	７市町合同の地元就職フェア開催及び次年度以降の就職イベントの開催等について、関係自治体と協議及び情報共有を行いました。 また、人員の増加に伴い、概算人件費が増加しました。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☐	町内企業の雇用促進のため、企業訪問等により雇用の状況についてのヒアリングを行い、町独自の支援を検討する必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	ハローワーク名古屋東と連携して本町独自の就職イベントを開催します。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	本町独自の就職イベントの開催結果を踏まえ、次年度意向の効果的な雇用増進について検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	合同地元就職フェアのあり方について、関係自治体と検討を行います。 また、創業支援及び町内企業の雇用増進を図ることができるよう、近隣自治体との情報共有を密とし、必要な支援策などを検討します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　222

1	事業名	情報公開・個人情報保護事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	01	03	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	01　協働のまちづくりを進める						
		施策の展開方向	②　広報の充実						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2	働きかける相手（対象）	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3	どのような状態にしたいのか（意図）	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないよう啓発します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

情報公開・個人情報保護事業
⑴　情報公開事業
ア　情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。
義務公開の請求件数
(ｱ) 町長　　26件（全部開示19件、一部開示５件、不開示２件）
(ｲ) 教育委員会　２件（全部開示２件）
議会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会に対しての請求はありませんでした。
イ　町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。
資料数　　310件（令和７年３月31日現在）
⑵　個人情報保護事業
ア　自己情報の開示請求に対して、開示・不開示の決定を行いました。
町長　　５件（全部開示１件、一部開示３件、不開示１件）
教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会に対しての請求はありませんでした。
イ　情報公開・個人情報保護について、主任・主事級職員を対象に研修を行いました。（令和７年３月25日実施）

5　活動指標

指標名	情報開示請求件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 23.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示請求件数（任意開示申出を含む。）	令和４年度	件 20.00	件	
		令和５年度	件 36.00	件	
		令和６年度	件 33.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	0　円	決算額	79,846　円

事業№： 222

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		0	79,846	0.0 %	160,000
		一般財源②	0	79,846	0.0 %	160,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		1,610,401	2,004,511	124.5 %	
	総合計（①+⑤）		1,610,401	2,084,357	129.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		1,610,401	2,084,357	129.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		44,733	63,162	141.2 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	不開示決定に対する審査請求があり、東郷町情報公開・個人情報保護審査会を開催したため、直接事業費が発生しました。 情報公開・個人情報保護についての職員研修を実施しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	今後も開かれた行政を推進するため、行政情報の開示に努めるとともに、個人情報の保護について法令に基づき適切に運用していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	情報公開及び個人情報公開請求に対して開示事務を適正に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	制度に関する職員の理解を深めるため、職員研修を実施します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　223

1	事業名	人権擁護委員活動事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	04	－
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	02　自分らしく輝ける社会づくりを進める						
		施策の展開方向	①　平和の啓発と人権の尊重						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通じて児童・生徒に理解されるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

人権擁護委員活動事業
⑴　相談所を開設しました。
　ア　人権擁護委員の日　（年１回　　６月）
　イ　人権週間　　（年１回　　12月）
　ウ　人権相談　　（年10回）
⑵　啓発活動を実施しました。
　ア　全国中学生人権作文コンテスト
　　作文を町内３中学校へ募集依頼し、110点の応募がありました。
　　また、応募者に参加賞を配布しました。
　イ　人権を理解する作品コンクール
　　書道・ポスター・標語作品を町内３中学校及び町内６小学校に募集依頼し、1,395点の応募がありました。
　ウ　人権教室
　　人権への理解を深める授業の一環として、春木台小学校の４年生及び町内６小学校のきらきらこどもにおいて、人権教室を実施しました。
　エ　東郷町文化産業まつり啓発活動
　　人権特設ブースを設置し、人権クイズ・アンケートの実施、啓発資材の配布を行いました（参加者356名）。
　オ　人権の花運動
　　東郷小学校で５年生児童が、計243個の花を協力して育て、思いやりの心を育みました。
　　また、育てた花を町内社会福祉施設へ贈呈し、地域との交流を図りました。
　カ　デジタルサイネージ広告による啓発活動
　　ららぽーと愛知東郷において、人権啓発に関するデジタルサイネージ広告を掲出しました（11月１日から11月21日まで、12月１日から12月21日まで）。
　キ　街頭啓発活動
　　町内商業施設において、啓発リーフレット、サコッシュを配布し、町民に人権意識の高揚を図りました。
⑶　人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。
⑷　東郷町イメージキャラクターのトッピィが名古屋法務局長から人権広報大使に委嘱されました（令和５年10月１日から令和６年９月30日までの１年間）。

5　活動指標

指標名	人権擁護委員の活動回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 28.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	人権擁護委員の相談業務、各種会議出席、人権教室開催等の活動回数	令和４年度	回 31.00	回	
		令和５年度	回 32.00	回	
		令和６年度	回 44.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	264,430　円	決算額	1,272,988　円

事業№： 223

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		264,430	1,272,988	481.4 %	279,000
		一般財源②	264,430	282,988	107.0 %	279,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	990,000	0.0 %	0
	概算人件費⑤		4,697,256	5,597,321	119.2 %	
	総合計（①+⑤）		4,961,686	6,870,309	138.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		4,961,686	5,880,309	118.5 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		155,053	133,643	86.2 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	国の人権啓発活動地方委託事業の実施団体となったことから、地域ネットワーク協議会と連携して人権の花運動、デジタルサイネージ広告による啓発活動及び街頭啓発を実施しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	引き続き、幅広い世代に対し人権への関心を広げ、深めるための仕組みやアイデアを人権擁護委員とともに考えていきます。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	人権教室の実施対象を見直し、幼少期における人権教育の推進を図ります。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、人権への理解を深めるための啓発活動や相談業務を人権擁護委員とともに検討、実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	人権啓発活動ネットワーク協議会と連携して人権啓発活動を実施します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　224

1	事業名	議長交際費事業	ｺｰﾄﾞ	01	01	01	01	03	－
2	担当部課	議会事務局	議会事務局						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2	働きかける相手（対象）	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

議長交際費事業
(1)　葬儀香料　　２件
(2)　供花代　　１件
(3)　会費　　４件
（合計　　７件）

5　活動指標

指標名	支出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	会費、葬儀香料、供花代の件数の合計	令和４年度	件 5.00	件	
		令和５年度	件 8.00	件	
		令和６年度	件 7.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	53,650　円	決算額	48,400　円

事業№： 224

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		53,650	48,400	90.2 %	250,000
		一般財源②	53,650	48,400	90.2 %	250,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		242,785	237,963	98.0 %	
	総合計（①+⑤）		296,435	286,363	96.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		296,435	286,363	96.6 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		37,054	40,909	110.4 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公職者等の会葬に伴う供花代が減少したことにより、直接事業費が減少しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	議長交際費は、議長等が町議会を代表して外部と交際するために必要な経費です。 執行にあたっては、公正さと適正さを確保するため、支出基準に基づき適切に処理しています。支出は、相手方や内容が社会通念上妥当と認められる範囲に限り、必要際限の額に留めています。 今後も、基準が時代に即したものとなるように、継続的に調査・検討を進めます。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　225

1	事業名	総務一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	01	02	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	庁舎内職員
2	働きかける相手（対象）	共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3	どのような状態にしたいのか（意図）	職員の事務処理の効率化を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

総務一般管理事業
⑴　庁舎内共通事務用品等購入
　庁舎内で使用する共通事務用品等を購入しました。
　また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め、使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。
⑵　文書の収受事務等
　ア　郵便物等の収受及び差出を行いました。
　イ　保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。
⑶　例規集保守管理
　ア　ＷＥＢ版例規集の加除を実施し、町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。（加除回数　３回）
　イ　冊子による例規集を５部作成しました。
⑷　損害賠償責任保険加入事務
　町民等に対して、町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため、全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。
⑸　法制執務関係事務
　ア　官報がＷＥＢ上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。
　イ　主査・主任級職員を対象に法制執務に関する研修を実施しました。（令和７年３月25日実施）
⑹　弁護士委託事務
　町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。（相談件数　延べ16件）
⑺　地方行財政懇談会
　参加回数　４回（６/18、10/22、11/５、２/20）
⑻　行政不服審査会
　尾三地区自治体間連携に基づき豊明市及び日進市と共同設置している行政不服審査会を６回開催しました。

5　活動指標

指標名	共通事務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	庁舎内の共通の事務事業の件数（共通事務用品等購入、文書の収受・発送、例規集、損害賠償責任保険、弁護士委託）	令和４年度	件 5.00	件	
		令和５年度	件 5.00	件	
		令和６年度	件 5.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	32,949,548　円	決算額	33,622,576　円

事業No.： 225

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		32,949,548	33,622,576	102.0 %	33,159,000
		一般財源②	32,939,548	33,587,576	102.0 %	33,159,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	10,000	35,000	350.0 %	0
	概算人件費⑤		11,353,327	9,942,372	87.6 %	
	総合計（①+⑤）		44,302,875	43,564,948	98.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		44,292,875	43,529,948	98.3 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト（対町費投入額）		8,858,575	8,705,990	98.3 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	弁護士委託事務について、係争中の個別事案が結審したことなどにより、直接事業費が増加しました。 業務の効率化を図るため、電子決裁を導入しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	職員の事務処理効率の向上に努めます。 事業費の削減及び事務の効率化を図るため、消耗品の購入について在庫管理を適切に行い、必要最小限の購入に努めます。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	文書管理システムのよくある質問を整理し、Ｑ＆Ａ集を作成します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	職員の事務処理効率を高め、業務負担の軽減に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	文書管理システムの更新に当たり、電子決裁を導入します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　226

1	事業名	財政一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	03	01	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町、職員
2	働きかける相手（対象）	職員、関係協議会及び公社
3	どのような状態にしたいのか（意図）	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

財政一般管理事業
⑴　図書の購入や、実務提要等の追録加除を実施しました。
⑵　豊明市、日進市、みよし市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図るため、尾三地区財政担当者研究会に参加しました。
　＜内容＞
　　総　会　決算報告、役員選出、予算案・事業計画案の承認
　　第１回　当初予算ヒアリングの実施方法について　など
　　第２回　予算の見込額について　など
⑶　尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。
⑷　地方自治法第243条の３及び東郷町財政状況の公表に関する条例第２条第１項の規定に基づき、財政状況を５月及び11月に公表しました。

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
研究会実施回数		令和３年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	当該年度に実施した尾三地区財政担当者研究会の回数	令和４年度	件 2.00	件	
		令和５年度	件 2.00	件	
		令和６年度	件 2.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	1,650,644　円	決算額	1,763,789　円

事業No.： 226

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		1,650,644	1,763,789	106.9 %	1,780,000
		一般財源②	1,650,644	1,763,789	106.9 %	1,780,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		7,327,324	7,136,059	97.4 %	
	総合計（①+⑤）		8,977,968	8,899,848	99.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		8,977,968	8,899,848	99.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,488,984	4,449,924	99.1 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	効率的な事務の推進を図るため、尾三地区財政担当者研究会の開催方法を書面開催に変更しました。 また、ロゴチャットを活用し、財政に関する各自治体の状況などの情報交換を行いました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	補助金や使用料等の見直しを適宜実施し、時代に即した財政運営を行う必要があります。 また、開催方法を対面形式から書面形式に変更した尾三地区財政担当者研究会について、形式変更による効果を踏まえ、今後の開催方法を検討する必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	開催方法を対面形式から書面形式に変更した尾三地区財政担当者研究会について、形式変更による効果を踏まえ、今後の開催方法を検討します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	補助金や使用料等の見直しを適宜実施し、時代に即した財政運営を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	効率的な事務の推進を図るため、尾三地区財政担当者研究会の開催方法を書面開催に変更します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　227

1	事業名	会計処理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	04	02	－
2	担当部課	会計課	会計課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	納入義務者（納税者、諸収入金の納入者）債権者（支払の相手先）
2	働きかける相手（対象）	納入義務者（納税者、諸収入金の納入者）債権者（支払の相手先）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

会計処理事業
⑴　収納事務
　ア　迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。
　イ　領収済通知書仕分け業務、口座振替データを分割統合する業務、地方税共通納税システムを利用して収納した公金のデータを分割統合する業務等を委託により処理しました。
　　（委託処理件数分のみ　234,520件）
⑵　支払事務
　ア　各課支出命令書
　　(ｱ) 月当たり５回程度の会計課作成データでの口座振込　17,617件
　　(ｲ) 担当課作成データでの口座振込　296件
　イ　窓口払　328件
　ウ　納付書支払　2,609件
　エ　給与支払　延べ件数　3,160件
⑶　県証紙の売捌きをしました。（手数料　68,594円）

5　活動指標

指標名	処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 243,022.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	収入・支出の合計件数	令和４年度	件 247,516.00	件	
		令和５年度	件 258,401.00	件	
		令和６年度	件 258,530.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	24,683,680　円	決算額	26,868,478　円

事業No.： 227

7 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		24,683,680	26,868,478	108.9 %	49,180,000
		一般財源②	24,683,680	26,868,478	108.9 %	49,180,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		34,442,477	35,225,226	102.3 %	
	総合計（①+⑤）		59,126,157	62,093,704	105.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		59,126,157	62,093,704	105.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		229	240	104.8 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	指定金融機関である三菱UFJ銀行が令和６年10月１日から口座振込に係る振込手数料を有料化したため、直接事業費が増加しました。 また、振込手数料の有料化に対応するため、財務会計システムで同一科目かつ同一振込日の振込データを名寄せする改修を行いました。	

3 総合評価		4 総合評価コメント
継続実施	☐	東郷町の基幹系システムが標準化されることに伴い、口座振替による公金収納及びコンビニエンスストアでの公金収納が総合収納システムで処理できなくなるため、契約事業者以外の事業者による公金収納が必要となります。
一部見直し	☑	
抜本的見直し	☐	
他事業と統合	☐	
休廃止	☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	基幹系システムの標準化に必要な法人様式の収納合計票を新たに作成します。また、標準化により、総合収納システムで新規に種目を追加できなくなるため、適切な時期に共通納税チャネルを廃止します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	令和10年３月に収納情報を集約する役割を担う総合収納システムのサービス終了が予定されているため、代替サービスへ移行する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	収納情報を集約する役割を担う総合収納システムのサービス終了が予定されているため、代替サービスへの移行時期について検討を行います。 指定金融機関である三菱UFJ銀行の手数料有料化に対応するため、財務会システムで同一科目かつ同一振込日の振込データを名寄せする改修を行います。 併せて、三菱UFJ銀行あての振込（同行あて50円（税抜））が選択できる債権者については、口座登録を変更し、振込手数料の軽減を行います。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　228

1	事業名	庁舎維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	05	01	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	来庁者及び職員
2	働きかける相手（対象）	来庁者、職員、庁舎及び設備
3	どのような状態にしたいのか（意図）	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる庁舎の機能及び良好な庁舎内環境の維持を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

庁舎管理事業
⑴　庁舎の維持管理
　ア　庁舎の機能を維持するため、電気設備・機械設備等の保守点検を行いました。
　イ　庁舎の光熱水費等の支払い事務を委託しました。
　ウ　誘導灯やドアクローザーの取り替え、第二委員会室や議員控室などの壁紙の貼り替え、１階受付ロビーや教育長室などの照明のＬＥＤ化などを行いました。
　エ　庁舎の防犯対策のため、機械警備を委託しました。
⑵　駐車場の借地
　町民会館南駐車場（1,091㎡）、中部児童館南駐車場（1,283㎡）、東羽根穴駐車場（2,094㎡）及び公用車駐車場（38㎡）用地を賃借しました。
⑶　庁舎の改修等
　ア　漏水対策のため、旧庁舎の屋上防水改修工事を行いました。
　イ　老朽化した旧庁舎２階のトイレ改修工事を行いました。
　ウ　学校教育課や環境課などの老朽化したパッケージエアコンを更新しました。
　エ　機構改革に伴い、庁舎の看板作成や電話配線の改修工事を行いました。
　オ　老朽化した非常放送設備を更新しました。
　カ　微量ＰＣＢ含有量検査と接地コンデンサ取替工事を行いました。
　キ　新庁舎４階廊下のカーペット貼替工事を行いました。
⑷　備品の整備
　備品の老朽化等に伴い、新たに備品を購入しました。
　主な購入備品
　・事務机（17台）・事務椅子（32脚）・脇机（２台）・デスクマット（10枚）
　・無停電電源装置用バッテリー（１個）・台車（１台）・冷蔵庫（１台）・シルバーカー（１台）
⑸　設備及び事務機器の賃借
　設備及び事務機器を賃借しました。
　主な設備
　・エレベーター
　・新庁舎空調設備
　・中央監視装置
　・電話交換機
　主な事務機器
　・コピー機　９台（内ファクシミリ複合機５台）
　・住民サービス用コピー機、印刷機、卓上丁合機　各１台
⑹　宿直業務の委託
　役場の夜間窓口や庁舎の施錠・開錠などの対応等、宿直業務を（公社）東郷町シルバー人材センターに委託しました。（常時２人体制）

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
経常的な業務委託の件数		令和３年度	件 8.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	庁舎管理を委託している業務の件数	令和４年度	件 9.00	件	
		令和５年度	件 9.00	件	
		令和６年度	件 10.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	138,428,999　円	決算額	175,568,426　円

事業No.： 228

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		138,428,999	175,568,426	126.8 %	120,676,000
		一般財源②	138,428,999	137,568,426	99.4 %	120,676,000
		起債③	0	38,000,000	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		4,673,172	4,650,466	99.5 %	
	総合計（①+⑤）		143,102,171	180,218,892	125.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		143,102,171	180,218,892	125.9 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		15,900,241	18,021,889	113.3 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	庁舎屋上の防水機能の回復を図るため、旧庁舎の屋上防水改修工事を施工しました。また、来庁者の利便性向上を図るため、旧庁舎２階のトイレ改修工事等を施工しました。 これらの工事を施工し庁舎改修費が増加したことなどに伴い、直接事業費が増加しました。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☐	老朽化が進む庁舎建物や設備の修繕等を、長寿命化計画に基づき計画的に進めていく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	空調設備やＬＥＤ照明の更新、公用車車庫のシャッター取替工事を実施します。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	庁舎の機能を維持していくため、老朽化した空調設備等の整備を計画的に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	庁舎屋上の防水機能の回復を図るため、旧庁舎の防水工事を施工します。また、入札不調により令和６年度に繰越しとなった旧庁舎２階のトイレ改修工事を実施し、来庁者の利便性向上を図っていきます。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　229

1	事業名	財産管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	05	02	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町有財産である動産及び不動産
3	どのような状態にしたいのか（意図）	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　普通財産管理事業
(1)　普通財産（土地）を有効に利用するため、16件（有償分）貸し付けました。
(2)　普通財産（土地）を良好な状態で管理するため、草刈等を委託しました。

2　車両管理事業
公用車を安全に運用するため適切に管理しました。
(1)　老朽化した公用車１台を更新（リース）しました。
(2)　車検・法定点検延台数（リースを除く）　２台
(3)　故障・事故等修理延台数　３台
(4)　自動車保険(自賠責（町有公用車）・自動車損害共済（任意保険）)に加入しました。
(5)　行政バスの運行管理業務を委託しました。
(6)　公用車の燃料費を支出しました。

5　活動指標

指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	km 87,220.00	km	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	km 89,636.00	km	
		令和５年度	km 93,415.00	km	
		令和６年度	km 86,475.00	km	

6	直接事業費計	前年度決算額	22,497,235　円	決算額	21,682,171　円

事業No.： 229

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		22,497,235	21,682,171	96.4 %	191,636,000
		一般財源②	22,497,235	21,682,171	96.4 %	191,636,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		3,786,880	3,768,481	99.5 %	
	総合計（①+⑤）		26,284,115	25,450,652	96.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		26,284,115	25,450,652	96.8 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		281	294	104.6 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	普通財産の適正な管理のため、支障のある樹木の伐採を行いました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☐	普通財産については、保有資産の活用を進めるため貸付けを行うとともに、草刈り等を委託し、適正な維持管理を行っていく必要があります。 また、公用車については、計画的な更新や適正な維持管理を進めていく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	東郷中央土地区画整理地内の保留地をコミュニティセンター用地として取得します。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	公用車更新の際には小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を計画的に導入していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	普通財産の適正な管理のため、支障のある樹木の伐採を行っていきます。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　230

1	事業名	契約管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	05	03	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	入札契約に関する事務
3	どのような状態にしたいのか（意図）	契約の規模に応じて適切な方法で業者を選定することにより、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約を行っていきます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

契約事務事業
(1)　入札を98件（不調９件含む）執行しました。
　ア　制限付き一般競争入札　１件
　イ　事後審査型制限付き一般競争入札　34件
　ウ　総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札　０件
　エ　上記以外の指名競争入札　63件
　　入札については、一部未対応の案件を除き電子入札により実施しました。
　(ｱ) 工　事　35件
　(ｲ) 業務等　63件
(2)　契約事務を執行しました。
(3)　あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム（CALS/EC、物品等）の負担金を支払いました。
(4)　契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。
(5)　東郷町公契約条例に基づき、特定の公契約については労働条件報告書の提出を求めるなど、労働者の適正な労働環境の確保に向けた取組を行いました。

5　活動指標

指標名	当該年度における入札実施件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 101.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 131.00	件	
		令和５年度	件 125.00	件	
		令和６年度	件 98.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	3,709,438　円	決算額	3,722,427　円

事業№： 230

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		3,709,438	3,722,427	100.4 %	4,187,000
		一般財源②	3,709,438	3,722,427	100.4 %	4,187,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		8,218,336	8,178,405	99.5 %	
	総合計（①+⑤）		11,927,774	11,900,832	99.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		11,927,774	11,900,832	99.8 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		95,422	121,437	127.3 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	案件内容に応じた契約方法により、入札事務を適正に執行しました。 また、随意契約の限度額の引き上げや最低制限価格の算定式の見直し、月単位の週休２日制工事及び建設工事余裕期間制度施行の導入等について、令和７年４月１日からの実施に向けて規則改正等を行いました。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☐	建設業界の働き方改革への対応のため、適正な工期設定や施工時期の標準化などの取組を進めていく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	適切な契約事務や工事執行等を行うため、各種法令の確認や要領の見直しを行っていきます。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	電子契約の導入などについて、近隣市の状況等も確認しながら検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和６年４月から導入した週休２日制工事の実施状況について検証していきます。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　231

1	事業名	企画調整一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	06	02	－
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民、職員
2	働きかける相手（対象）	職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	事務事業の評価を行い、効率的で効果的な町行政全般にわたる政策が、スムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

企画調整一般管理事業
⑴　各種シンクタンク等が主催する研修会等へ49回参加しました。
⑵　政策会議の開催
　東郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略（案）など６案件について開催しました。
⑶　パブリックコメント制度の運用
　東郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略（案）など２案件において実施しました。（提出意見数０件）
⑷　広告掲載審査
　広報紙、町ホームページ、自治体案内図など各種媒体への広告掲載申込みに対して審査を行いました。
　申込み件数37件、掲載会社数延べ103社（団体）
⑸　第６次総合計画の推進並びに実施計画書の作成
　第６次総合計画に掲げた将来都市像の実現のため、財政計画との整合を図りながら、第５次実施計画書（令和７年度から９年度まで）を取りまとめ、町ホームページで公表しました。（182事業）
⑹　行政評価の実施
　令和５年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナー及び町ホームページで公表しました。
　332事業（一般事業157事業、内部事務117事業、内部事務実績54事業、建設事業４事業）
⑺　東郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略（第３期総合戦略）の策定及び検証会議の開催
　第３期総合戦略の策定に向けて、住民意向調査を実施するとともに、外部有識者で構成する検証会議を開催し、令和７年３月に策定しました。
⑻　ＤＸの推進
　ＤＸを推進するため、窓口改革における具体的な手法等を検討しました。
　推進委員会　１回　作業部会（１部会）　５回
⑼　ららぽーと愛知東郷内のまちのプロモーションテナント「ＬｉｖＲ　ＴＯＧＯ まちの窓口」（令和２年９月開業）において、図書館機能、行政サービスの提供、町の魅力や取組の発信を行いました。
　ア　来店者数　11,037人　　エ　住民票受け渡し件数　30件
　イ　予約図書貸出冊数　560冊　　オ　印鑑証明書受け渡し件数　25件
　ウ　図書返却冊数　2,079冊　　カ　イベント開催件数　27件　参加者数　8,288人
⑽　町内における土地の合理的かつ有効適切な利用と保全を図るとともに、土地に関する諸問題について総合的に検討するため、東郷町土地対策会議幹事会を開催しました。
　ア　総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整　０件
　イ　国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成　14件
　ウ　町等の行う施設計画の立地調整　０件
⑾　都市計画支援システムにおいて、新たに字界・字名を表示するための改修を行いました。
⑿　総合教育会議を開催し、教育大綱の変更及び学校運営協議会について協議を行いました。
⒀　組織機構改革
　地域課題及び多様化・複雑化する行政ニーズに迅速に対応するとともに、より質の高い行政サービスを提供するため、組織機構改革を実施しました。

5 活動指標

指標名	実施計画採択事業	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	事業 189.00	事業	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	実施計画として採択し、予算化した事業数	令和４年度	事業 171.00	事業	
		令和５年度	事業 147.00	事業	
		令和６年度	事業 182.00	事業	

6	直接事業費計	前年度決算額	217,273　円	決算額	33,309,307　円

事業No.： 231

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		217,273	33,309,307	15,330.6 %	15,833,000
		一般財源②	217,273	33,309,307	15,330.6 %	15,833,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		22,959,359	29,179,146	127.1 %	
	総合計（①+⑤）		23,176,632	62,488,453	269.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		23,176,632	62,488,453	269.6 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト（対町費投入額）		157,664	343,343	217.8 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和５年度は骨格的な予算であったため、令和６年度は前年度比で活動指標が向上しました。 第２期総合戦略の計画期間満了に伴い、次期計画として、今後の人口ビジョンを踏まえた「東郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略」（第３期総合戦略）を策定しました。 また、昨年度に引き続き、行政サービスの最適化や持続可能な行財政運営の維持を図るため、全庁的な事務事業見直しを行いました。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☐	東郷町デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定に当たり推計した人口ビジョンでは、本町の人口は令和７年度をピークに緩やかに人口減少の局面に入る見込みとなっています。こうした背景を踏まえ、総合戦略を始めとした各個別計画や、本町の最上位計画である総合計画を適切に進行管理し、着実に推進していく必要があります。 また、各施策においてＤＸを推進し、業務の効率化を図るとともに、住民サービスの向上に取り組む必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	第６次総合計画の中間見直しを適切に行い、計画期間の後期に向け、推進を図ります。 また、ＤＸ推進を図るため、窓口業務を中心とした「東郷町フロントヤード改革指針」を策定します。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	第６次総合計画に掲げる各施策について進捗管理等を定期的に行い、将来都市像の実現に向けて推進していきます。 また、令和７年度に策定する「東郷町フロントヤード改革指針」に基づき、計画的にＤＸを推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第２期東郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間見直しを行い、人口減少や少子高齢化に対応した計画を策定します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　232

1	事業名	町長交際費事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	10	－
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町政運営に係る公益団体及び個人
2	働きかける相手（対象）	町政運営に係る公益団体及び個人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町長交際費事業
(1)　町長交際費として下記のとおり支出しました。
ア　香　料　　３件
イ　会　費　　15件
ウ　供花代　　３件
エ　見舞金　　０件
オ　激励金　　６件
カ　その他　　０件
合計　　27件

(2)　町民ふれあい年始会を町・東郷町商工会・ＪＡあいち尾東農業協同組合東郷支店の三者で開催しました。
ア　日時　　令和７年１月６日（月）
イ　場所　　いこまい館多目的室Ａ
ウ　参加者　127人（うち役場招待者99人）

5　活動指標

指標名	支払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 14.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	香料、会費、供花代、見舞金、激励金等の支払件数の合計	令和４年度	件 23.00	件	
		令和５年度	件 23.00	件	
		令和６年度	件 27.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	199,203　円	決算額	331,367　円

事業No.： 232

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		199,203	331,367	166.3 %	544,000
		一般財源②	199,203	331,367	166.3 %	544,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,470,420	4,073,577	164.9 %	
	総合計（①+⑤）		2,669,623	4,404,944	165.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		2,669,623	4,404,944	165.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		116,071	163,146	140.6 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	ふれあい年始会について、東郷町商工会とあいち尾東農協と三者で協議を重ね、コロナ禍以降で初めて、コロナ禍前の規模に戻して実施しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☑	町長交際費は、町長等が町を代表して外部と交際するために必要な経費です。執行にあたっては、公正さと適正さを確保するため、支出基準に基づき適切に処理しています。支出は、相手方や内容が社会通念上妥当と認められる範囲に限り、必要最小限の額に留めています。今後も、基準が時代に即したものとなるよう、継続的に調査・検討を進めます。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	町長交際費の支出に関する内規等に基づき、適正に執行管理していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　233

1	事業名	愛知県町村会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	11	－
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員、町民
2	働きかける相手（対象）	各省庁、政党、国会議員等
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町村を中心とした地方自治の振興、発展に向けた政策に関する各種要望等について、町村会にて調査、審議し、当面する諸課題の解決を目指します。調査や国等への要望について検討し、情報交換等を行い、県内町村との連携を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

愛知県町村会運営事業
　愛知県町村会の主催する総会、研修、各種会議に参加しました。
　また、全国町村長大会において各省庁等に対して要望すべき事項の実現について働きかけを行いました。
⑴　全国町村長大会への出席
　　令和６年11月20日、NHKホール（東京都渋谷区）へ愛知郡町村会長として出席しました。
⑵　令和６年度愛知県町村会会費負担金の納入
　　394,000円を支出しました。
⑶　愛知県町村会理事会等への出席
　　総会、研修、各種会議等へ延べ20人が出席しました。
⑷　愛知県町村会を通じ、本町からは国、県に対して、「都市計画道路名古屋春木線の整備及び国道１５３号豊田西バイパスの６車線化について」及び「長寿命化対策等の施設修繕に対する予算確保及び交付基準の見直しについて」の支援を要望しました。

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
県町村会主催行事等への参加	県町村会主催行事等へ参加した町長を含む職員の延べ人数	令和３年度	人 18.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	人 24.00	人	
		令和５年度	人 22.00	人	
		令和６年度	人 20.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	454,520　円	決算額	472,190　円

事業№： 233

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		454,520	472,190	103.9 %	685,000
		一般財源②	454,520	472,190	103.9 %	685,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,470,420	2,851,504	115.4 %	
	総合計（①+⑤）		2,924,940	3,323,694	113.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		2,924,940	3,323,694	113.6 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		132,952	166,185	125.0 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☑	町村会主催の会議、研修等へ出席することで、必要な行政情報を得るとともに、国や県等への要望を適切に行っていく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	町村会を通じて、県内町村と情報交換等を行い、連携を図るとともに、国や県等への各種要望等を適切に行い、本町における課題の解決を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　234

1	事業名	賦課徴収一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	02	01	02	－
2	担当部課	総務部	税務課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員
2	働きかける相手（対象）	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3	どのような状態にしたいのか（意図）	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

税務一般管理事業
⑴　適正な賦課徴収を執行する上で法制度の遵守並びに適切な解釈が必要であり、また、税制改正等に適切に対応するため、関係法令集及び参考図書等を購入しました。
⑵　地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等を改正しました。

5　活動指標

指標名	参考図書等購入冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	冊 4.00	冊	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	冊 4.00	冊	
		令和５年度	冊 4.00	冊	
		令和６年度	冊 4.00	冊	

6	直接事業費計	前年度決算額	1,623,211　円	決算額	1,607,655　円

事業No.： 234

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		1,623,211	1,607,655	99.0 %	1,718,000
		一般財源②	1,623,211	1,607,655	99.0 %	1,718,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		323,377	324,022	100.2 %	
	総合計（①+⑤）		1,946,588	1,931,677	99.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		1,946,588	1,931,677	99.2 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		486,647	482,919	99.2 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☑	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　235

1	事業名	町民税等賦課徴収事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	02	02	01	－
2	担当部課	総務部	税務課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　町民税関係事業
(1)　所得、課税証明書等交付事務
（所得証明書交付件数　1,792件、課税・非課税証明書交付件数　2,524件、その他　23件）
(2)　町県民税申告、確定申告受付事務
ア　役場大会議室において、税務署による確定申告の相談受付に協力しました。
協力期間　令和７年２月17日から令和７年２月28日まで
（相談受付件数　158件）
イ　確定申告におけるスマートフォン入力作業補助のために、会計年度任用職員を１人任用しました。
（延任用日数　８日）
(3)　住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。
(4)　自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。

2　町民税等賦課徴収事業
(1)　個人町県民税賦課事務
ア　給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。（普通徴収　5,615人、特別徴収　18,442人分）
イ　修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定（月例作業）をしました。
ウ　全ての課税資料により課税内容確認、非違事項の調査を行いました。
エ　給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、会計年度任用職員６人を任用しました。（延任用日数　396日）
(2)　法人町民税申告納付受付事務
課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。（送付件数　1,563件）
(3)　軽自動車税賦課事務
ア　窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。（705件）
イ　愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。（4,121件）
(4)　町たばこ税申告納付事務
町たばこ税申告納付（申告事業所数　２件、申告本数　41,777,837本）

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
前年度住民税申告者への住民税申告書発送件数	前年度住民税申告者への住民税申告書送付件数	令和３年度	776.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	719.00 件	件	
		令和５年度	738.00 件	件	
		令和６年度	714.00 件	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	11,273,796　円	決算額	12,825,180　円

事業№： 235

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		11,273,796	12,825,180	113.8 %	15,224,000
		一般財源②	-16,799,703	-12,048,226	71.7 %	-14,334,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	28,073,499	24,873,406	88.6 %	29,558,000
	概算人件費⑤		41,068,776	44,391,117	108.1 %	
	総合計（①+⑤）		52,342,572	57,216,297	109.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		24,269,073	32,342,891	133.3 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		32,885	45,298	137.7 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	電子申告システムの利便性を高めるための開発に係る地方税共同機構への負担金が増額となったため、直接事業費が増加しました。 所得税の確定申告について、予約の実施及び管理が効率的に行えるよう町LINE公式アカウントから事前予約を行う方法を無料税理士相談の予約にも拡大しました。	

3 総合評価		4 総合評価コメント
継続実施	☐	電子申告の普及に伴い、納税義務者及び提出される申告書等の増加により事務量も増加しているため、効率的に行えるよう職員の知識の向上及び平準化を図る必要があります。 確定申告については、会場に来場しなくても確定申告ができるよう、自分のスマートフォンを使用した確定申告を推進させるための丁寧な説明や案内による対応を行う必要があります。
一部見直し	☑	
抜本的見直し	☐	
他事業と統合	☐	
休廃止	☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づく標準準拠システムへの移行に向けて準備を進めるとともに、既存の事務方法の整理を行います。また、住民の利便の向上のため、住民税申告申請手続きの電子化に向けて、国の進める電子化に対応します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	今後、地方税法等の改正が行われた場合、関係法令等に基づき公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	確定申告の電子化促進のため、令和４年度から役場の確定申告会場でも自分のスマートフォンを使用した確定申告を実施しています。今後、会場に来場しなくても確定申告ができるよう、引き続き、自分のスマートフォンを使用した確定申告の方法を周知します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　236

1	事業名	固定資産税賦課徴収事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	02	02	02	－
2	担当部課	総務部	税務課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3	どのような状態にしたいのか（意図）	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　固定資産税関係事業
(1)　評価証明書等交付事務（評価証明書交付件数　897件、公租公課証明書交付件数　533件、物件証明書交付件数　８件、住宅用家屋証明件数　263件、無登録証明件数　40件）
(2)　公図、名寄帳写しの交付事務（公図写し交付件数　162件、名寄帳写し交付件数　435件）
(3)　土地・家屋台帳等の閲覧（閲覧件数　193件）
(4)　土地・家屋台帳の異動加除等を処理するため、会計年度任用職員を１人任用しました。（延任用日数　60日）

2　固定資産税・都市計画税賦課徴収事業
(1)　固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を発送しました。（通知書発送件数　18,006件）
(2)　固定資産（土地・家屋）の現況を把握するため、現地調査を実施しました。
(3)　新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。（調査件数　270件）
(4)　令和９年度評価替え（土地）のため、用途地区・状況類似区分図の作成、路線価図の作成、路線価敷設システムの更新等の評価業務を委託しました。
(5)　賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。
(6)　固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務を委託しました。
(7)　東郷中央土地区画整理事業地内における土地の仮換地課税の実施に向け、固定資産支援システムの改修業務及び仮換地課税用データ設定業務を委託しました。
(8)　事務を効率的に実施するため、航空写真撮影業務を日進市、みよし市及び長久手市と共同実施しました。

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	固定資産税賦課件数	令和３年度	件 17,621.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	固定資産税の当初賦課件数	令和４年度	件 17,754.00	件	
		令和５年度	件 17,874.00	件	
		令和６年度	件 18,006.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	32,278,944　円	決算額	32,366,955　円

事業No.： 236

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		32,278,944	32,366,955	100.3 %	38,440,000
		一般財源②	20,048,934	31,527,525	157.3 %	37,636,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	12,230,010	839,430	6.9 %	804,000
	概算人件費⑤		55,620,703	59,944,210	107.8 %	
	総合計（①+⑤）		87,899,647	92,311,165	105.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		75,669,637	91,471,735	120.9 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト（対町費投入額）		4,234	5,080	120.0 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	課税内容の確認のため３年ごとに行う業務の委託のほか、東郷中央土地区画整理事業地内の土地の仮換地課税実施のため各種業務を委託したことから直接事業費が増加しました。また、土地の筆数の増加及び新築家屋の増加により、活動指標が向上しました。 新築家屋の現地調査について、新築家屋所有者が開庁時間外でも調査日時を予約できるよう、町公式LINEアカウントから予約する方法を導入しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☐	固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在で正確に把握する必要があります。 適正な賦課や正確な現状把握を推進するため、業務内容や事務の見直しを継続的に実施する必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づく標準準拠システムへの移行に向けて準備を進めるとともに、既存の事務方法の整理を行います。また、税務署等の他団体との情報提供及び収集の方法について、標準準拠システムを活用した方法の検討を行います。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づく標準準拠システムへの移行により、課税事務の一部見直しを行う必要があります。固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、引き続き近隣市との調整、電算システムの活用、業務委託等の事務の効率化を図るとともに、複数の職員での確認等により適切な課税を行い、納税義務者に対して課税への信頼を得るための仕組を研究します。また、税制改正等に対応していくとともに、影響を鑑みながら、地価動向や固定資産の軽減制度による税収の見込みについて分析していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷中央土地区画整理事業地内の土地について、当該事業の進捗に伴い、令和７年度から仮換地課税を実施します。そのため、効率的な現地調査の方法を検討及び実施するとともに、仮換地課税に即した管理システムへの改修を行います。 新築家屋の現地調査の実施に当たっては、所有者からの電話連絡により調査日時を決定していますが、連絡がないため何度も依頼文書を送付するなどの問題が生じていることから、効率的な日程調整の方法を検討します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　237

1	事業名	戸籍住基一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	03	01	02	-
2	担当部課	健康福祉部	住民課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民等
2	働きかける相手（対象）	住民課職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることにより、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

戸籍等一般事務事業
法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等に参加するため、旅費・負担金を支出しました。
また、通常事務に係る消耗品等の購入を行いました。
(1)　研修等参加件数
ア　法務局主催研修　　５件（対面３件、Web２件）
イ　愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会　　８件（対面８件）
ウ　愛知戸籍住民基本台帳事務協議会　　３件（対面１件、Web２件）
エ　その他　　５件（対面４件、書面１件）
計　　21件
(2)　負担金
ア　愛豊管内における事務研究調査及び職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。
イ　戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。

5 活動指標

指標名	研修等参加延べ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 23.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	件 25.00	件	
		令和５年度	件 24.00	件	
		令和６年度	件 21.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	18,247,171　円	決算額	16,251,809　円

事業No.： 237

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		18,247,171	16,251,809	89.1 %	27,047,000
		一般財源②	8,093,130	6,601,541	81.6 %	11,924,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	10,154,041	9,650,268	95.0 %	15,123,000
	概算人件費⑤		5,998,217	6,400,571	106.7 %	
	総合計（①+⑤）		24,245,388	22,652,380	93.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		14,091,347	13,002,112	92.3 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		587,139	619,148	105.5 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	戸籍、住民基本台帳に関する研究会や情報交換会、書面での事例研究等により職員の資質向上を図りました。 各種証明書の申請様式を見直すとともに、おくやみハンドブックを最新の情報に更新したことで、来庁者の利便性向上と窓口事務の効率化を図りました。	

3 総合評価		4 総合評価コメント
継続実施	☐	法改正等に伴い、年々複雑化する戸籍の受理審査や住民基本台帳の処理案件に対応するため、他市町の職員との事務協議会は、有益な情報の収集や専門知識を習得する貴重な機会となっています。 窓口体制の改善方法について引き続き研究し、窓口サービスの向上を図っていく必要があります。
一部見直し	☑	
抜本的見直し	☐	
他事業と統合	☐	
休廃止	☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	来庁者にわかりやすく効率的な窓口体制を目指して、受付窓口の集約や待合のレイアウト変更などを検討していきます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	今後も職員の知識向上を目指し、積極的に研究会や情報交換会に参加します。 窓口体制の改善について、各種協議会を通じ近隣自治体等の情報を収集していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各種証明書の申請様式を見直し、窓口サービスの向上及び事務の効率化を図ります。 おくやみハンドブックの更新を行います。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　238

1	事業名	戸籍事務事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	03	01	03	－
2	担当部課	健康福祉部	住民課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民等
2	働きかける相手（対象）	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

戸籍関係事務事業

戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。

(1)　届出件数

ア	出生	328件
イ	婚姻	341件
ウ	離婚	104件
エ	死亡	448件
オ	入籍	75件
カ	転籍	216件
キ	養子縁組	36件
ク	養子離縁	８件
ケ	その他	121件
	計	1,677件

(2)　処理件数

ア	新戸籍編成	272件
イ	戸籍全部消除	232件
	計	504件

(3)　諸証明件数

ア	戸籍全部事項証明	4,105件	（内　休日証明発行	44件）
イ	除籍全部事項証明・除籍謄本	382件	（内　休日証明発行	１件）
ウ	戸籍個人事項証明	473件	（内　休日証明発行	10件）
エ	除籍個人事項証明・除籍抄本	11件	（内　休日証明発行	０件）
オ	改製原戸籍謄本・改製原戸籍抄本	863件	（内　休日証明発行	０件）
カ	身元証明	269件	（内　休日証明発行	１件）
キ	その他証明			
(ｱ)	記載事項証明	０件	（内　休日証明発行	０件）
(ｲ)	受理証明	128件	（内　休日証明発行	０件）
(ｳ)	届出書に基づく証明等	49件	（内　休日証明発行	０件）
ク	広域交付（令和６年３月開始）			
(ｱ)	戸籍全部事項証明	1,381件		
(ｲ)	除籍全部事項証明	216件		
(ｳ)	除籍謄本・改製原戸籍謄本	1,521件		
	計	9,398件	（内　休日証明発行	56件）

5　活動指標

指標名	戸籍届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 1,777.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	出生・婚姻・離婚・死亡・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	令和４年度	件 1,728.00	件	
		令和５年度	件 1,641.00	件	
		令和６年度	件 1,677.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	8,690,111　円	決算額	13,016,037　円

事業No.： 238

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		8,690,111	13,016,037	149.8 %	27,539,000
		一般財源②	4,247,224	3,378,013	79.5 %	14,902,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	4,442,887	9,638,024	216.9 %	12,637,000
	概算人件費⑤		25,192,512	26,402,357	104.8 %	
	総合計（①+⑤）		33,882,623	39,418,394	116.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		29,439,736	29,780,370	101.2 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		17,940	17,758	99.0 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	戸籍法等の改正に伴い、戸籍に氏名の振り仮名を記載するための戸籍情報システムの改修を行ったため、直接事業費が増加しました。 令和６年３月から本格運用した副本参照や届書連携事務等を円滑に進め、戸籍証明書の広域交付により住民サービスの向上を図りました。また、振り仮名の記載に向けた情報収集や仮の振り仮名の登録など所要の準備を行いました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☐	社会の多様化や国際化により複雑化する戸籍事務は、高度な専門知識が必要とされるため、職員のスキルアップを図ることが不可欠であることから、各種研修へ引き続き参加していきます。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	戸籍への氏名の振り仮名記載の法制化に伴い、東郷町に本籍のある方に対する仮の振り仮名通知の発送を行うとともに、令和８年度の市区町村長による振り仮名の職権記載に向けた戸籍情報システムの改修などを進めていきます。 また、戸籍情報システムの標準化準拠システムへの円滑な移行を進めていきます。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、東郷中央土地区画整理事業に伴う字名地番変更に係る準備を進めていきます。 戸籍法等の改正により、マイナンバーカードを活用したオンラインでの手続きも進んできていることから、更なる利便性の向上のため、より迅速かつ適正な戸籍事務を実施していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　239

1	事業名	住民基本台帳事務事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	03	01	04	－
2	担当部課	健康福祉部	住民課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民等
2	働きかける相手（対象）	転入出等届出書提出者、印鑑登録申請者、住基証明書請求者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	転入出等届出の受付、印鑑登録、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付、マイナンバーカードの交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。また、マイナンバーカードの普及を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

住民基本台帳関係事業

転入出届出受付、印鑑登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務及び住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。また、平成27年度から始まったマイナンバー制度について、引き続きマイナンバーカードの交付を実施しました。なお、マイナンバーカードについては、第２第４土曜日の休日証明窓口（休日交付）に加え、第３木曜日に平日夜間窓口を開設し、マイナンバーカードの普及に努めました。

(1)　届出件数

ア	転入	1,588件
イ	転出	978件
ウ	転居	315件
エ	世帯変更	113件
オ	転出（法第24条の２）	571件
カ	職権修正	3,316件
キ	出生	264件
ク	死亡	396件
ケ	帰化	1件
	計	7,542件

(2)　印鑑登録件数

ア	登録	1,564件（内　休日窓口登録　56件）
イ	廃止	449件
ウ	転出	721件
エ	死亡	341件
オ	氏変更	26件
カ	その他	12件
	計	3,113件（内　休日窓口登録　56件）

(3)　諸証明等件数

ア	住民票閲覧	2,770件
イ	住民票写し等	18,576件（内　休日証明発行　231件　内　広域交付　31件）
ウ	印鑑登録証明	12,610件（内　休日証明発行　218件）
エ	戸籍附票の写し	1,293件（内　休日証明発行　５件）
オ	転出証明	978件
カ	その他証明	529件（内　休日証明発行　４件　内　記載事項証明　428件）
キ	マイナンバーカード	4,082件（内　休日交付　415件　内　平日夜間　30件）
	計	40,838件（内　休日証明等発行　873件）

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
転入出届等の異動件数	転入・転出・転居・職権修正・出生・死亡等の異動件数の合計	令和３年度	件 17,150.00	件	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	件 6,055.00	件	
		令和５年度	件 6,033.00	件	
		令和６年度	件 7,542.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	4,043,571　円	決算額	7,260,548　円

事業No.： 239

7 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		4,043,571	7,260,548	179.6 %	11,538,000
		一般財源②	-4,965,835	-10,849,119	218.5 %	-1,374,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	9,009,406	18,109,667	201.0 %	12,912,000
	概算人件費⑤		32,790,253	39,203,499	119.6 %	
	総合計（①+⑤）		36,833,824	46,464,047	126.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		27,824,418	28,354,380	101.9 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,612	3,760	81.5 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	マイナンバーカードや戸籍の附票への振り仮名記載が法制化されたことにより、各種システムの改修を行ったため、直接事業費が増加しました。 健康保険証の新規発行廃止に伴う保険情報の紐づけ方法などについて、マイナポータルの操作案内チラシ等を修正し、手続きの支援を行いました。また、マイナンバーカードが最短1週間程度で受け取ることができる特急発行制度が開始されたため、マニュアル等を作成し、正確な対応ができるように準備しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	今後もマイナンバーカードと在留カードの一体化など、新たな制度が開始されるため、事前に情報収集を行い、職員の資質向上及び運用体制の強化を図る必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	基幹業務システムにおける住民記録システム、印鑑登録システム等の標準化に向けて円滑な移行ができるよう、各種様式や窓口体制の整備を進めていきます。 マイナンバーカードの交付から５年を経過した町民の電子証明書更新申請及び15歳未満の町民のマイナンバーカードの更新申請の増加が見込まれるため、窓口の混雑緩和及び書かない窓口の実現に向けて、申請書の作成支援システムの導入を進めていきます。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	町民の更なる利便性の向上を図るため、証明書のコンビニ発行に向けた体制の整備を関係各課と調整しながら進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	健康保険証の新規発行廃止に伴い、マイナンバーカードの保険証登録を希望する住民に対応するため、マイナポータルの操作案内チラシ等を修正します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　240

1	事業名	選挙管理委員会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	04	01	01	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	有権者
2	働きかける相手（対象）	有権者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補者予定者及び裁判員候補者予定者のくじを適正に行います。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

選挙管理委員会運営事業

選挙管理委員会を10回開催し、次の案件を決定し又は実施しました。

⑴　選挙人名簿登録及び登録抹消（定時登録）

町内に住民票が作成され引き続き３か月以上の住所がある日本国籍を有する者を登録しました。

また、本町から転出して４か月以上の日本国籍を有する者を抹消しました。

６月・９月・12月・３月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。

（令和７年３月定時登録者数34,904人）

⑵　在外選挙人名簿登録及び登録抹消

町内に最終住所があった日本国籍を有する者が日本国外へ転出し、３か月経過した者のうち在外選挙人名簿への登録申請があったものを登録しました。

また、登録された者が国内へ転入し、４か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。

（令和７年３月定時登録者数25人）

⑶　検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施

令和６年９月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査員の候補者予定者を選定し、名古屋第一検察審査会事務局に報告しました。

⑷　裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施

令和６年９月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって61人の裁判員の候補者予定者を選定し、名古屋地方裁判所に報告しました。

5　活動指標

指標名	選挙管理委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 8.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 13.00	回	
		令和５年度	回 8.00	回	
		令和６年度	回 10.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	409,642　円	決算額	508,599　円

事業No.： 240

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		409,642	508,599	124.2 %	460,000
		一般財源②	404,999	507,283	125.3 %	460,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	4,643	1,316	28.3 %	0
	概算人件費⑤		1,046,761	1,122,526	107.2 %	
	総合計（①+⑤）		1,456,403	1,631,125	112.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		1,451,760	1,629,809	112.3 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		181,470	162,981	89.8 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和５年度と比較して選挙の回数が増えたため、町費投入額が増加しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	引き続き、厳正かつ公平な選挙の執行のため、選挙管理委員会の適正な運営に努めていく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	各種選挙、検察審査会及び裁判員制度の適正な実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　241

1	事業名	町長選挙事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	04	03	01	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	有権者
2	働きかける相手（対象）	有権者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

東郷町長選挙執行事業
令和６年６月９日に東郷町長選挙を執行しました。
⑴　告示日　令和６年６月４日
⑵　投票日　令和６年６月９日
　　期日前投票期間　令和６年６月５日から令和６年６月８日まで
⑶　選挙公報発行部数　19,500部
⑷　入場整理券を各世帯へ送付しました。
⑸　投票所設営数
　ア　13投票所（区）（投票時間　午前７時から午後８時まで）
　イ　期日前投票所　東郷町役場１階ロビー（投票時間　午前８時30分から午後８時まで）
⑹　ポスター掲示場数　89か所
⑺　啓発
　　公用車３台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。
⑻　投票状況
　ア　当日有権者数　34,305人（男　17,032人、女　17,273人）
　イ　投票者数　16,272人（男　7,699人、女　8,573人）
　ウ　投票率　47.43%
⑼　開票
　ア　開票開始日時　令和６年６月９日　午後９時から
　イ　開票結果　投票総数　16,272票（有効投票数　16,062票、無効投票数　210票）

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
東郷町長選挙における選挙人名簿登録者数	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	令和３年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	人 34,743.00	人	
		令和５年度	人 0.00	人	
		令和６年度	人 34,876.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	0　円	決算額	14,032,982　円

事業№： 241

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		0	14,032,982	0.0 %	0
		一般財源②	0	14,032,982	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		0	5,162,280	0.0 %	
	総合計（①+⑤）		0	19,195,262	0.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		0	19,195,262	0.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	550	0.0 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類により告示日から選挙期日までの期間、選挙の事務内容が異なるため、選挙ごとに事務経費が異なります。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☐	選挙の実施及び準備に係る期間が長いことなどから、職員の事務従事時間が長く、長時間労働となっている状況であるため、より効率的に選挙事務を行えるよう研究していく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	職員の事務従事の時間短縮のため、選挙事務の効率化について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和６年度は選挙の実施がないため、特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　242

1	事業名	衆議院議員総選挙執行事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	04	04	01	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	有権者
2	働きかける相手（対象）	有権者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

衆議院議員総選挙執行事業
令和６年10月27日に衆議院議員総選挙を執行しました。
⑴　公示日　令和６年10月15日
⑵　投票日　令和６年10月27日
　　期日前投票期間　令和６年10月16日から令和６年10月26日まで
⑶　選挙公報発行部数　19,500部
⑷　投票所入場整理券を各世帯へ送付しました。
⑸　投票所設営数
　ア　13投票所（区）（投票時間　午前７時から午後８時まで）
　イ　期日前投票所　東郷町役場１階ロビー（投票時間　午前８時30分から午後８時まで）
⑹　ポスター掲示場数　89か所
⑺　啓発
　　公用車３台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。
⑻　投票状況
　ア　当日有権者数
　　（ｱ）　衆議院議員総選挙　34,849人（男　17,321人、女　17,528人）
　　（ｲ）　最高裁判所裁判官国民審査　34,849人（男　17,321人、女　17,528人）
　イ　投票者数
　　（ｱ）　衆議院議員総選挙小選挙区選出議員選挙　20,357人（男　10,238人、女　10,119人）
　　（ｲ）　衆議院議員総選挙比例代表選出議員選挙　20,355人（男　10,236人、女　10,119人）
　　（ｳ）　最高裁判所裁判官国民審査　20,339人（男　10,226人、女　10,113人）
　ウ　投票率
　　（ｱ）　衆議院議員総選挙小選挙区選出議員選挙　58.41％
　　（ｲ）　衆議院議員総選挙比例代表選出議員選挙　58.41％
　　（ｳ）　最高裁判所裁判官国民審査　58.36％
⑼　開票
　ア　開票開始日時　令和６年10月27日　午後９時00分から
　イ　開票結果
　　（ｱ）　衆議院議員総選挙小選挙区選出議員選挙
　　投票総数　20,357票（有効投票数　19,776票、無効投票数　581票）
　　（ｲ）　衆議院議員総選挙比例代表選出議員選挙
　　投票総数　20,354票（有効投票数　19,841票、無効投票数　513票）、その他　１票
　　（ｳ）　最高裁判所裁判官国民審査
　　投票総数　20,334票（有効投票数　19,907票、無効投票数　427票）、その他　５票

5　活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
指標名	衆議院議員総選挙における選挙人名簿登録者数	令和３年度	人 34,706.00	人
指標の説明（指標式）	選挙時登録における選挙人名簿登録者数	令和４年度	人 0.00	人
		令和５年度	人 0.00	人
		令和６年度	人 34,926.00	人

6	直接事業費計	前年度決算額	0　円	決算額	15,110,924　円

事業№： 242

7 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		0	15,110,924	0.0 %	0
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	15,110,924	0.0 %	0
	概算人件費⑤		0	4,223,683	0.0 %	
	総合計（①+⑤）		0	19,334,607	0.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		0	4,223,683	0.0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	121	0.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☑ ある	☐ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある	☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある	☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある	☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類により告示日から選挙期日までの期間、選挙の事務内容が異なるため、選挙ごとに事務経費が異なります。		

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	選挙の実施及び準備に係る期間が長いことなどから、職員の事務従事時間が長く、長時間労働となっている状況であるため、より効率的に選挙事務を行えるよう研究していく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	職員の事務従事の時間短縮のため、選挙事務の効率化について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和６年度は選挙の実施がないため、特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　243

1	事業名	統計事務管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	05	01	02	－
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	国、県、町、統計を利用する人
2	働きかける相手（対象）	町民、登録統計調査員、関係機関等
3	どのような状態にしたいのか（意図）	統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。東郷町の現況と推移発展を掲載した基本的な統計資料を作成することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動など幅広く活用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

１　統計調査員関係事業
⑴　常任統計調査員の資質向上に資することを目的とした常任登録統計調査員研修会について、令和６年５月20日に開催しました。
⑵　常任登録統計調査員７名に報償費を支払いました。

２　統計一般事務事業
⑴　オープンデータの推進
ア　近隣７市町で構成する「オープンデータ推進会議」に２回参加しました。
イ　昨年度に引き続き、「東郷の統計」のデータをＰＤＦ形式のほかエクセル形式でもホームページに掲載しました。
⑵　「東郷の統計」を作成し、町ホームページに掲載しました。
⑶　市町村民経済計算推計事務を行いました。
⑷　EBPMについて学ぶため、総務省統計局統計データ利活用センター主催のＥＢＰＭブートキャンプに参加しました。

5　活動指標

指標名	東郷町常任登録統計調査員の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 9.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	人 9.00	人	
		令和５年度	人 7.00	人	
		令和６年度	人 7.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	77,600　円	決算額	59,000　円

事業No.： 243

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		77,600	59,000	76.0 %	94,000
		一般財源②	77,600	59,000	76.0 %	94,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		5,922,379	9,483,208	160.1 %	
	総合計（①+⑤）		5,999,979	9,542,208	159.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		5,999,979	9,542,208	159.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		857,140	1,363,173	159.0 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☑ ある　☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある　☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある　☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある　☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある　☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある　☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和６年度に実施された農林業センサスに常任登録統計調査員を指導員として任命し、統計調査事務の円滑な実施に寄与しました。 また、町ホームページで公開しているオープンデータについて、データの拡充の検討を行いました。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☐	プライバシー意識の高まりや、調査への無関心から調査拒否の増加等、調査環境悪化による調査員の人員確保が難しくなっています。 今後も円滑な調査実施のため、新たな調査員の確保に努めるとともに調査員の資質向上のため、研修会を実施します。 オープンデータの推進に関しては、今後も公開データの拡充を検討します。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	常任登録統計調査員へ研修会を実施し、調査について知っていただく機会を設け、円滑な調査を実施します。 データ利活用の研修を行い、職員へのデータ利活用に対する理解を深めます。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	登録統計調査員の統計知識の習得及び資質の向上を目的に、研修会を開催します。また、登録統計調査員の人員を確保するため、広報、ホームページ等において統計調査事務の重要性を広く周知し、調査員の募集を行います。 オープンデータや統計調査結果等データの利活用の促進のため、引き続き調査研究を行い、実施に向け準備をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	常任登録統計調査員へ研修会を実施し、調査について知っていただく機会を設け、円滑な調査を実施します。 データ利活用センターが実施する「ＥＢＰＭブートキャンプ」に参加し、データ利活用の手法を習得し、職員へ展開できるよう努めます。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　244

1	事業名	基幹統計調査事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	05	02	01	－
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	国、県、町、町民
2	働きかける相手（対象）	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	各統計調査で正確なデータを収集することにより、国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　農林業センサス【所管：農林水産省】
(1)　調査期日：令和７年２月１日現在
(2)　指導員数：１名
(3)　調査員数：16名
(4)　調査内容：日本の農林業について農林産物の生産状況や就業者の人数や年齢構成などの実態を明らかにすることを目的に一定規模以上の農林業を行っているすべての世帯や会社等を対象に調査をしました。
(5)　調査対象候補者数：637世帯
(6)　調査対象数等：110世帯(オンライン回答者数：29世帯)

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
基幹統計調査のオンライン回答件数と調査員回収等調査票の提出件数	オンライン回答件数、郵送回答件数及び調査員が調査票を取集した件数	令和３年度	件 846.00	件	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	件 128.00	件	
		令和５年度	件 665.00	件	
		令和６年度	件 110.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	1,325,762　円	決算額	797,237　円

事業No.： 244

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		1,325,762	797,237	60.1 %	24,153,000
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	1,325,762	797,237	60.1 %	24,153,000
	概算人件費⑤		10,871,217	13,211,649	121.5 %	
	総合計（①+⑤）		12,196,979	14,008,886	114.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		10,871,217	13,211,649	121.5 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		16,348	120,106	734.7 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和５年度は町内748世帯を対象とした調査であり、令和６年度に実施した調査は町内637世帯を対象とした調査でした。調査対象・規模が違うため、調査実施件数は減少し、活動指標は低下しました。 指導員、調査員への調査内容の詳細な説明を行い、円滑に調査が実施できました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☐	今後も調査回答者の負担軽減、利便性の向上及び調査業務の効率化につながるインターネット回答を積極的に推進していきます。 また、基幹統計調査の主旨や重要性を理解してもらうため、広報紙等を活用して町民に広く統計調査について周知します。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	令和７年度に実施される国勢調査において、統計調査補助システムを導入する等、より効率的に事務が行えるようにします。 また、令和８年度に実施される経済センサス活動調査において、町ホームページや広報紙等を活用して調査員の確保に努めます。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	個人情報の適切な取扱いに慎重に対処しつつ町民に広く統計調査の趣旨及び重要性を周知する方法を検討します。また、正確かつ効率的な統計調査をより推進するため、オンライン調査による回答を促進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和６年度に実施される基幹統計調査を円滑に実施するため、経験年数の長い調査員からの助言を生かし、調査員がより調査がしやすく、正確に実施できる環境を作ります。 また、令和７年度に実施される国勢調査に向け、事務がより効率的に行えるよう情報収集を行います。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　245

1	事業名	監査委員事務局運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	06	01	02	－
2	担当部課	監査委員事務局	監査委員事務局						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	職員、財政援助団体
3	どのような状態にしたいのか（意図）	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監査等を行い、町長及び議長に監査等結果を報告し、行政の適正化を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

監査委員事務局運営事業
⑴　監査等（監査、検査及び審査）を次のとおり実施しました。
ア　例月出納検査（一般会計・特別会計、公営企業会計）を毎月実施しました。（計24回）
（結果）指摘事項、検討事項なし
イ　定期監査を９月から１月まで（内５日間）地域安心課を始め11課を対象に実施しました。（計11回）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
ウ　財政援助団体等の監査を２団体実施しました。（計２回）
（ｱ）　あいち尾東農業協同組合（産業振興課　10月29日実施）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
（ｲ）　東郷町職員互助会（人事秘書課　２月27日実施）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
エ　随時監査　物品管理監査を２課実施しました。（計２回）
（ｱ）　会計課　会計課内金庫（1月28日実施）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
（ｲ）　地域安心課　災害備蓄品（食料品）（２月27日実施）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
オ　決算審査を６月26日から７月30日まで（内９日間）全課を対象に実施しました。（計26回）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
カ　財政健全化法に基づく審査及び基金運用状況審査を７月24日に実施しました。（各１回）
（結果）指摘事項なし、検討事項なし
⑵　監査委員の職務執行に係る事項を協議するため、監査委員協議会を開催しました。（計12回）

5　活動指標

指標名	監査等（監査、検査及び審査）の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 76.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	例月出納検査、定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等監査、特別監査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、基金運用状況審査の合計回数	令和４年度	回 69.00	回	
		令和５年度	回 71.00	回	
		令和６年度	回 79.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	1,361,369　円	決算額	1,239,830　円

事業No.： 245

7 コストの推移	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
	直接事業費①（②+③+④）		1,361,369	1,239,830	91.1 %	1,386,000
		一般財源②	1,361,369	1,239,830	91.1 %	1,386,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		11,067,559	10,276,667	92.9 %	
	総合計（①+⑤）		12,428,928	11,516,497	92.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		12,428,928	11,516,497	92.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		175,055	145,778	83.3 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	町ホームページ内の住民監査請求に関するフローチャート及び用語の説明について、内容を一部修正しました。 電子決裁を用いた効率的な監査手法を検討しました。 また、決算審査調書の様式を変更します。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	令和６年度監査計画及び監査実施計画に基づき監査等を実施しました。監査等の実施体制を充実させるため、引き続き、監査委員及び事務局職員の知識向上に努めます。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	決算審査調書様式について、監査委員と協議し、契約事務関連の一部の項目を変更します。 電子決裁を用いた監査を実施します。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	正確かつ効率的な監査の実施に向け、引き続き、愛知県町村監査事務研究会（12町村）、知多監査事務研究会（９市町等）に参加し、構成市町等の職員と積極的に情報交換を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和６年度から電子決裁が導入されるため、書類検査の方法について情報収集を行い、効率的な検査方法を検討します。 また、決算審査調書の様式を変更しました。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　246

1	事業名	検査事務事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	06	01	03	-
2	担当部課	監査委員事務局	監査委員事務局						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	工事（業務）等担当課職員、工事（業務）等請負業者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の監理技術水準の向上を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

検査事務事業
　入札契約案件の検査を84件実施しました。
　　ア　工事の検査
　　（ｱ）完了検査　　28件（都市整備課始め５課）
　　（ｲ）中間検査　　０件
　　（ｳ）出来形検査　　５件（学校教育課始め３課）
　　イ　委託業務、物品等購入の検査
　　（ｱ）完了検査　　48件（都市整備課始め11課）
　　（ｲ）出来形検査　　３件（学校教育課始め２課）
　　（ｳ）一部竣工検査　０件

5　活動指標

指標名	入札契約案件の検査実施件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	件 89.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	入札契約に係る完了検査、中間検査、一部竣工検査及び出来形検査の件数	令和４年度	件 97.00	件	
		令和５年度	件 112.00	件	
		令和６年度	件 84.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	0　円	決算額	1,180　円

事業No.： 246

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		0	1,180	0.0 %	33,000
		一般財源②	0	1,180	0.0 %	33,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		4,585,133	11,857,694	258.6 %	
	総合計（①+⑤）		4,585,133	11,858,874	258.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		4,585,133	11,858,874	258.6 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		40,939	141,177	344.8 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	土木工事検査について、令和６年度発注工事分から愛知県に準じた成績評定で採点を行いました。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☑	確実な検査を実施するため、県下検査事務連絡協議会尾張地域部会（12市町等）や各種研修等を活用し、情報交換しながら職員の検査技術の向上に努めていきます。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、職員の検査技術向上を図るため、研修会等への参加や他市町等との情報交換を積極的に進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　247

1	事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	06	01	04	－
2	担当部課	監査委員事務局	監査委員事務局						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	固定資産を所有する者
2	働きかける相手（対象）	固定資産評価審査委員会の委員、税務課職員、審査申出人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

固定資産評価審査委員会運営事業
(1)　固定資産評価審査委員会
　　委員長選任のための委員会を４月22日に開催しました。（１回）
(2)　固定資産評価審査
　　審査申出はありませんでした。

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
委員会開催件数	固定資産評価審査委員会の会議開催件数	令和３年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	件 1.00	件	
		令和５年度	件 1.00	件	
		令和６年度	件 1.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	19,500　円	決算額	20,500　円

事業No.： 247

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		19,500	20,500	105.1 %	61,000
		一般財源②	19,500	20,500	105.1 %	61,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		158,108	237,154	150.0 %	
	総合計（①+⑤）		177,608	257,654	145.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		177,608	257,654	145.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		177,608	257,654	145.1 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	固定資産評価審査委員会の委員１名を令和６年３月31日任期満了に伴い、令和６年４月１日から再任しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	固定資産評価審査委員会を適切に運営することができるよう、引き続き、委員及び事務局職員の知識向上に努めていきます。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、固定資産税における課税の公平性を確保するため、必要に応じ固定資産評価審査委員会を開催します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　248

1	事業名	人事一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	02	－
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	②　行政組織の適正化と人材育成						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員（正職員及び会計年度任用職員）
2	働きかける相手（対象）	職員（正職員及び会計年度任用職員）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

人事一般管理事業
　人事給与システムにより効率的に給与支払事務を行いました。また、庶務管理システムにより職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関（共済組合、退職手当組合）との連絡調整を適正かつ効率的に進めました。

⑴　職員数の状況（令和６年４月１日現在）
　　正職員　330人　（男　142人　　女　188人）

⑵　採用及び退職の状況（令和６年度中）

	一般事務	保育士	児童厚生員	栄養士	技師	教員	合計
新規採用	16人	９人	０人	１人	０人	８人	34人
退　職	８人	３人	０人	０人	０人	４人	15人

⑶　職種別職員数の状況（令和６年４月１日現在）

一般事務職	215人（うち育児休業等代替任期付職員８人）
技　師	17人
医　師	１人
保健師	17人
看護師	４人
保育士	65人（うち育児休業等代替任期付職員２人）
児童厚生員	４人
栄養士	４人
合　計	327人（町長、副町長及び教育長を除く。）

⑷　会計年度任用職員の状況（令和６年４月１日現在）
　　409人

5　活動指標

指標名	正規職員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		令和３年度	人 312.00	人	個別計画による目標値はありません。	
指標の説明（指標式）	各年度４月１日現在の正規職員数（町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業等代替任期付職員を含む。）	令和４年度	人 308.00	人		
		令和５年度	人 316.00	人		
		令和６年度	人 330.00	人		

6	直接事業費計	前年度決算額	104,269,324　円	決算額	132,187,733　円

事業No.： 248

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		104,269,324	132,187,733	126.8 %	147,264,000
		一般財源②	101,552,163	128,357,570	126.4 %	143,817,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	2,717,161	3,830,163	141.0 %	3,447,000
	概算人件費⑤		32,938,926	30,307,411	92.0 %	
	総合計（①+⑤）		137,208,250	162,495,144	118.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		134,491,089	158,664,981	118.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト（対町費投入額）		425,605	480,803	113.0 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	会計年度任用職員の社会保険加入者数が増えたことに伴い、社会保険料及び雇用保険料の支出額が増加しました。 会計年度任用職員の勤勉手当を支給するため、人事給与システムの改修を行いました。 また、部分休業の取得の範囲を就学前から小学校３年まで広げ、子どもを育てる職員が働きやすい環境を整備し、ハラスメントに対し相談できる外部相談窓口を設置しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☐	定年引上げに伴う定員管理並びに退職及び採用に伴う職員の適正配置は、中長期に計画していく必要があります。また、働き方改革を通して育児や介護等による離職を防ぐことも重要です。今後も各課へのヒアリングや職員のニーズ把握を通して、長期に働ける職場環境を整備し、職員の配置を計画的に実施していく必要があります。 また、専門職の確保に向け、職員採用試験の実施方法等を変更する必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	適正な職員配置が出来るように、職員採用試験の時期や内容の見直しを行います。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	定年引上げに伴う定員管理について、中長期的な観点からの適正な定員管理が必要であり、一定の新規採用職員を継続的に確保できるようにしていきます。 また、多様化する住民ニーズに対応できるよう、引き続き適正な職員配置に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	会計年度任用職員への勤勉手当について、法改正の内容の把握に努め、財務会計システムとの連携等についてシステム改修業者と調整を行い、支給事務を円滑に実施できるよう人事給与システムの改修を実施します。 ハラスメントやメンタルヘルスに対応するため外部相談窓口の拡大を図ります。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　249

1	事業名	職員福利厚生事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	03	－
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	②　行政組織の適正化と人材育成						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員及び職員の家族
2	働きかける相手（対象）	職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	福利厚生事業として職員及び職員と家族の交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

職員福利厚生事業
⑴　互助会助成事業
　職員互助会が企画・実施する事業に対し助成しました。
　ア　互助会会員数　　334人（派遣職員４人を含む。）（令和６年４月１日現在）
　イ　助成対象事業　　福利厚生事業
⑵　健康診断事業
　福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。
　また、月１回安全衛生委員会を開催し、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。
　ア　健康診断受検者　　74人（正職員66人、会計年度任用職員８人）
　イ　人間ドック受検者　444人（正職員249人うち脳ドック受検者49人を含む。会計年度任用職員195人）
　ウ　ストレスチェック受検者　431人（正職員281人、会計年度任用職員150人）

5　活動指標

指標名	健康診断の受検者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 471.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	健康診断及び人間ドックの合計受検者数	令和４年度	人 482.00	人	
		令和５年度	人 477.00	人	
		令和６年度	人 518.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	7,372,579　円	決算額	7,702,238　円

事業No.： 249

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		7,372,579	7,702,238	104.5 %	8,175,000
		一般財源②	7,372,579	7,702,238	104.5 %	8,175,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		6,999,522	7,739,796	110.6 %	
	総合計（①+⑤）		14,372,101	15,442,034	107.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		14,372,101	15,442,034	107.4 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		30,130	29,811	98.9 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人間ドックの受検対象である、社会保険に加入している30歳以上の会計年度任用職員が増えたことにより、直接事業費が増加しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	健康診断や人間ドック、ストレスチェックを実施することにより、職員の健康保持及び増進を図り、心身ともに健康な状態で職務に専念できるようにします。 今後も安全衛生委員会の開催や産業医との連携により、職員が健康な状態で働ける環境の整備を進めていきます。 また、東郷診療所の閉院（予定）に伴い、新たな健診先の確保に向け、情報収集や条件のすり合わせ等を実施します。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	長時間労働やメンタルヘルス不調による健康リスク上昇を防ぐため、医師による面接指導を適切に実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　250

1	事業名	町主催研修事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	05	－
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	②　行政組織の適正化と人材育成						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員及び町民
2	働きかける相手（対象）	職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町主催研修事業
⑴　職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（ＯＪＴ）、職場外研修（ＯffＪＴ）の３つを柱として実施しました。
　毎年策定する研修計画に基づき人材育成に取り組みました。
⑵　新規採用職員研修や人事考課者初任者研修、町行政の中核を担う職員の意識改革や能力向上を図るとうごうリーダー塾などの多様な職員研修を実施しました。
【研修受講者数】

ア	新規採用職員研修	25人
イ	人事考課初任者研修	３人
ウ	法制執務研修	14人
エ	個人情報保護研修	10人
オ	文書・法規研修	18人
カ	税・収納研修	14人
キ	財務研修	16人
ク	新規採用職員向け情報セキュリティ研修	25人
ケ	保育士・児童館職員向け情報セキュリティ研修	68人
コ	新規採用職員のためのＯＪＴ担当者研修	19人
サ	データ利活用研修	58人
シ	ハラスメント研修（管理者）	43人
ス	ハラスメント研修（全職員）	288人
セ	ｅーラーニング（J-lis）	240人
ソ	ｅーラーニング（総務省）	65人
	合計	906人

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
研修への参加者数	研修へ参加した職員の延べ人数	令和３年度	人 162.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	人 176.00	人	
		令和５年度	人 311.00	人	
		令和６年度	人 906.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	642,972　円	決算額	398,402　円

事業№： 250

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		642,972	398,402	62.0 %	408,000
		一般財源②	642,972	398,402	62.0 %	408,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,882,155	4,480,935	155.5 %	
	総合計（①+⑤）		3,525,127	4,879,337	138.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		3,525,127	4,879,337	138.4 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		11,335	5,386	47.5 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☑ ある ☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	全職員を対象にメンタルケアを重点に置いたハラスメント研修を実施しました。 新規採用職員に対し、メンタリング制度を試行導入し、気軽に相談できる体制を整備することにより、職場への適応促進や不安の解消を図りました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☐	毎年度、研修計画を定め、社会情勢等に対応できる知識や経験を身に着けられるよう研修内容を検討し、職員の育成を行っていく必要があります。 メンタリング制度は、対象者へのアンケートやメンティとの意見交換から効果があると認められるため、改善を加えつつ継続して実施します。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	前回の改訂から年数が経過し、社会情勢等も変化していることから、人材育成基本方針の見直しを図ります。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、実務研修や意識改革を図る研修など、時世や階層に合わせた適切な研修を検討し、人材育成を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新規採用職員のキャリア形成の意識醸成と多角的視点を持つ習慣を職場全体で支援するため、東郷町職員メンタリング制度を試行し、翌年度以降の本格導入に向けて、検討をします。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　251

1	事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	06	－
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	②　行政組織の適正化と人材育成						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員及び町民
2	働きかける相手（対象）	職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

尾張東部研修協議会主催研修事業

尾張東部研修協議会（瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団）の主催による各種研修に参加しました。

【研修受講者数】

(1)	新規採用職員前期研修	25人
(2)	新規採用職員後期研修	25人
(3)	一般職員前期研修	10人
(4)	一般職員中期研修	9人
(5)	一般職員後期研修	10人
(6)	新任係長研修	14人
(7)	現任係長研修	4人
	合計	97人

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
研修への参加者数	令和３年度	人 73.00	人	個別計画による目標値はありません。	
指標の説明（指標式）	研修へ参加した職員の延べ人数	令和４年度	人 65.00	人	
		令和５年度	人 73.00	人	
		令和６年度	人 97.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	616,700　円	決算額	589,600　円

事業No.： 251

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		616,700	589,600	95.6 %	736,000
		一般財源②	616,700	589,600	95.6 %	736,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,470,420	2,851,504	115.4 %	
	総合計（①+⑤）		3,087,120	3,441,104	111.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		3,087,120	3,441,104	111.5 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		42,289	35,475	83.9 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修の受講対象人数が減ったため、直接事業費が減少しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	尾張東部研修協議会主催研修では、階層別に必要となる知識、技能の習得に加え、他団体との情報交換の意義もあるため、職員を計画的に受講させる必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	尾張東部研修協議会において研修内容を検証し、より効果の高い研修を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　252

1	事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	07	－
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	②　行政組織の適正化と人材育成						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員及び町民
2	働きかける相手（対象）	職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし、町行政の推進に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

県市町村職員研修センター主催研修事業
職員の能力開発のため、公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センター主催の階層別研修及び専門研修に参加しました。

【研修受講者数】

(1) 階層別研修（６人）

ア　部長研修	０人
イ　課長研修	６人
ウ　課長補佐研修	０人

(2) 専門研修（29人）

ア　財務諸表の読み方研修	１人	サ　行政法基礎研修	１人
イ　ＤＸ研修	１人	シ　民法研修（家族法）	１人
ウ　折衝力・交渉力向上研修	２人	ス　地方税研修（市町村民税）	３人
エ　リスクマネジメント研修	１人	セ　政策立案研修	３人
オ　法制執務研修（基礎）	１人	ソ　地方税研修（土地）	１人
カ　財務会計初任者実務研修	１人	タ　地方税研修（家屋）	２人
キ　クレーム対応研修	３人	チ　管理職セミナー	１人
ク　地方公務員法研修	１人	ツ　税外債権徴収事務研修	１人
ケ　タイムマネジメント研修	１人	テ　地方税研修（徴収）	１人
コ　政策形成のための情報分析研修	１人	ト　問題解決能力向上研修	１人
		ナ　法制執務研修（実務）	１人

(3) 特別セミナー（15人）

ア　オープンセミナー	７人
イ　特別セミナー①	１人
ウ　特別セミナー②	７人
合計	50人

5 活動指標

指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	人 33.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	研修へ参加した職員の延べ人数	令和４年度	人 43.00	人	
		令和５年度	人 49.00	人	
		令和６年度	人 50.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	47,896　円	決算額	54,120　円

事業№： 252

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		47,896	54,120	113.0 %	128,000
		一般財源②	47,896	54,120	113.0 %	128,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		1,811,641	2,199,732	121.4 %	
	総合計（①+⑤）		1,859,537	2,253,852	121.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		1,859,537	2,253,852	121.2 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		37,950	45,077	118.8 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修センター実施の研修は、時世にあったテーマを選定し随時参加希望を募るものもあるため、より多くの職員が参加できるよう、適切に職員に周知しました。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☑	研修センター主催の研修は、専門性が高く実践的な内容が多いことから、職員への周知と勧奨を行っていく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	引き続き、研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、職員からの研修への参加要望を適切に把握し、受講希望に合った研修への参加機会を確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　253

1	事業名	派遣研修事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	08	－
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	②　行政組織の適正化と人材育成						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	職員及び町民
2	働きかける相手（対象）	職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	職員の行政視野を広めるとともに、高度な研修を受け知識等を修得することで、今後の町政が抱える困難な課題に取り組むことができる職員を養成します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

派遣研修事業
　愛知県実務研修生、中部経済産業局行政事務研修生、自治大学校等へ職員を派遣し、専門的、実務的な能力の向上を図りました。
　【研修受講者数】
　⑴　愛知県実務研修生　　１人
　⑵　中部経済産業局行政事務研修生　１人
　⑶　自治大学校　　３人
　⑷　市町村・国際文化アカデミー　　１人
　⑸　市町村共済組合主催研修　　17人
　　合計　　23人

5　活動指標

指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標の説明（指標式）	研修へ参加した職員の延べ人数	令和３年度	人 7.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	人 10.00	人	
		令和５年度	人 27.00	人	
		令和６年度	人 23.00	人	

6	直接事業費計	前年度決算額	43,410　円	決算額	938,300　円

事業№： 253

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		43,410	938,300	2,161.5 %	1,449,000
		一般財源②	43,410	938,300	2,161.5 %	1,449,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,058,683	1,629,431	79.1 %	
	総合計（①+⑤）		2,102,093	2,567,731	122.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		2,102,093	2,567,731	122.2 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		77,855	111,640	143.4 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	自治大学校の２部課程へ１名、３部課程へ２名の職員を派遣したため、直接事業費が増加しました。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☑	職員の派遣研修に当たっては、研修内容及び職員の参加希望を考慮し、年齢や性別に捉われずに派遣出来るよう計画的に実施する必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	より効果の高い研修が受講できるよう、派遣先、方法、内容などを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた自治大学校への職員派遣について検討します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　254

1	事業名	特別職報酬等審議会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	09	－
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	②　行政組織の適正化と人材育成						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	特別職の職員
2	働きかける相手（対象）	特別職報酬等審議会委員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

特別職報酬等審議会関係事業
　特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長、副町長及び教育長の給料月額について、適正かどうかを諮問し答申を得ました。
⑴　開催日
　　令和７年１月15日（水）
⑵　委員数
　　８人
⑶　諮問事項
　　東郷町議会議員の報酬及び特別職の給料の額について

5　活動指標

指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	年間の開催回数	令和４年度	回 1.00	回	
		令和５年度	回 1.00	回	
		令和６年度	回 1.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	56,000　円	決算額	56,000　円

事業No.： 254

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		56,000	56,000	100.0 %	57,000
		一般財源②	56,000	56,000	100.0 %	57,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		1,070,515	1,873,845	175.0 %	
	総合計（①+⑤）		1,126,515	1,929,845	171.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		1,126,515	1,929,845	171.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,126,515	1,929,845	171.3 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	特別職の給料及び議員報酬については、条例の規定に基づき審議会へ諮問の上、適切に決定する必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	特別職の給料及び議員報酬について、審議会へ諮問の上、適切に決定していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　255

1	事業名	予算編成執行管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	03	02	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③　安定した財政運営						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民、職員
2	働きかける相手（対象）	職員、町全体の予算
3	どのような状態にしたいのか（意図）	より効率的・効果的で適正な予算編成及び執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

予算編成執行管理事業
⑴　効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。
⑵　令和７年度予算書及び予算説明書を145部作成しました。
⑶　令和５年度の自治行政の実績に関する調書（白書）を130部作成しました。
⑷　地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。
　ア　監査委員による審査を受けました。
　イ　議会へ報告しました。
　ウ　広報及び町ホームページに掲載し公表しました。

5　活動指標

指標名	経常収支比率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	% 86.70	%	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100	令和４年度	% 91.60	%	
		令和５年度	% 97.10	%	
		令和６年度	% 96.80	%	

6	直接事業費計	前年度決算額	5,389,822　円	決算額	5,315,200　円

事業No.： 255

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		5,389,822	5,315,200	98.6 %	5,439,000
		一般財源②	5,389,822	5,315,200	98.6 %	5,439,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		13,607,888	13,550,495	99.6 %	
	総合計（①+⑤）		18,997,710	18,865,695	99.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		18,997,710	18,865,695	99.3 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		195,651	194,894	99.6 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☑ ある　☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある　☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある　☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☑ ある　☐ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある　☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある　☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	経常的な収入の増加により、活動指標が向上しました。なお、活動指標である経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経費が増加すると比率は高くなり、財政運営は硬直化します。 また、組織機構改革に対応するため、予算科目を変更し令和７年度当初予算を編成しました。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☐	個別査定方式による当初予算編成は、要求に対して細かく査定することとなり、経費の見直しなどを通じ職員のコスト意識を全庁的に高めることに寄与しています。 しかしながら、細かく査定することで各部署における事業実施の柔軟性及び機動性が抑制され、新しい発想による事業案が創出されづらい状況にあります。 個別査定方式の意義を職員に周知し、新しい発想や独創性を阻害するものではないことについて、認識を共有する必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	新たな財政需要に対応するため、適切な予算編成方式により予算の適正化を進めます。 また、職員のコスト意識向上を図るため、予算研修を実施します。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	より効果的な予算編成方式を研究し、予算の適正化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たな財政需要に対応するため、適切な予算編成方式により予算の適正化を進めます。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　256

1	事業名	資金管理運用事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	04	02	99
2	担当部課	会計課	会計課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③　安定した財政運営						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	指定金融機関及びその他の金融機関
3	どのような状態にしたいのか（意図）	指定金融機関等に資金の預入れを行い、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

資金管理運用事業
基金及び歳計現金について定期預金の預入れを行い、安全で有利な資金の運用管理をしました。
(1)　基金運用利子

ア　土地開発基金	79,000円
イ　財政調整基金	1,727,400円
ウ　減債基金	617,850円
エ　図書館整備基金	0円
オ　公共施設整備基金	1,412,000円
カ　国保財政調整基金	0円
キ　診療所財政調整基金	22,060円
ク　介護給付費準備基金	82,050円
(2)　歳計現金運用利子	0円
資金運用益　計	3,940,360円

5　活動指標

指標名	資金運用益	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	円 1,106,441.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	円 947,498.00	円	
		令和５年度	円 1,912,369.00	円	
		令和６年度	円 3,940,360.00	円	

6	直接事業費計	前年度決算額　0　円	決算額	0　円

事業№： 256

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		0	0	0.0 %	0
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		3,563,015	3,643,989	102.3 %	
	総合計（①+⑤）		3,563,015	3,643,989	102.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		3,563,015	3,643,989	102.3 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2	1	50.0 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１　評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☑ ある　☐ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある　☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある　☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある　☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある　☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある　☑ ない
２　活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	運用する元金の増加及び定期預金の利率の上昇により、全体の運用益が増加したため、活動指標が向上しました。 定期預金での運用を継続し、一部の元金については債券運用を行いました。	

３　総合評価	４　総合評価コメント
継続実施 ☐	愛知県令和６年度第14回公募公債（グリーンボンド・５年）を購入しました。基金運用を通じて、自主財源の確保に加え、環境改善や社会課題の解決など持続可能な社会の実現に向けた取組を支援していく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１　本年度（令和７年度）の改善内容	基金を確実かつ効率的に運用するため、安全性や流動性を確保したうえで、長期運用が可能な資金の一部を活用してSDGs債を購入します。
２　来年度（令和８年度）以降の方向性	定期預金と債券での運用のバランスを検討し、効率的な資金運用に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	定期預金での運用を継続し、一部の元金については債券運用を検討します。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　257

1	事業名	建設事業分公債費元金事業	ｺｰﾄﾞ	01	12	01	01	01	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③　安定した財政運営						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	公債費元金
3	どのような状態にしたいのか（意図）	借り入れた建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

建設事業分公債費元金事業
⑴　地方債(建設事業分元金)を346,907,829円償還しました。
⑵　令和６年度末現在高
　ア　令和５年度末現在高　　4,320,195,050円
　イ　元金償還額　　346,907,829円
　ウ　令和６年度借入額　　746,800,000円
　エ　令和６年度末現在高　　4,720,087,221円

5　活動指標

指標名	地方債償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	円 272,044,362.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	当該年度に償還した地方債元金の額	令和４年度	円 293,472,947.00	円	
		令和５年度	円 306,610,435.00	円	
		令和６年度	円 346,907,829.00	円	

6	直接事業費計	前年度決算額	306,610,435　円	決算額	346,907,829　円

事業No.： 257

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		306,610,435	346,907,829	113.1 %	393,750,000
		一般財源②	306,610,435	346,907,829	113.1 %	393,750,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		563,640	561,264	99.6 %	
	総合計（①+⑤）		307,174,075	347,469,093	113.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		307,174,075	347,469,093	113.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1	1	100.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和６年度から新たに開始した元金償還額が、償還満了額を上回ったため、直接事業費は増加しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	老朽化している公共施設の修繕等を進める必要があるため、今後も高い水準で推移する見込みです。 基金の投入や国・県の補助金等を活用し、過度に将来負担が大きくならないよう注意しつつ、事業費の年度間の平準化を図るなど計画的に進めていく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　258

1	事業名	その他公債費元金事業	ｺｰﾄﾞ	01	12	01	01	02	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③　安定した財政運営						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	公債費元金
3	どのような状態にしたいのか（意図）	借り入れた減税補填債及び臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

その他(減税補填等)公債費元金事業
⑴　地方債(減税補填等元金)を528,417,374円償還しました。
　ア　減税補填債（注１）　12,911,524円
　イ　臨時財政対策債（注２）　515,505,850円
⑵　令和６年度末現在高
　ア　令和５年度末現在高　5,586,685,591円
　イ　元金償還額　528,417,374円
　ウ　令和６年度借入額　42,000,000円
　エ　令和６年度末現在高　5,100,268,217円

注１　減税補填債
　国の施策による住民税の減税措置による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第５条の特例として発行された地方債
注２　臨時財政対策債
　地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第５条の特例として発行される地方債
　平成13年度以降、地方交付税制度において通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算(臨時財政対策分)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされました。実際の借入の有無にかかわらず、当該年度の発行可能額の元利償還金相当額は後年度基準財政需要額に全額算入されます。

5　活動指標

指標名	地方債償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	円 545,979,919.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	当該年度に償還した地方債元金の額	令和４年度	円 563,671,497.00	円	
		令和５年度	円 542,148,488.00	円	
		令和６年度	円 528,417,374.00	円	

6	直接事業費計	前年度決算額	542,148,488　円	決算額	528,417,374　円

事業№： 258

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		542,148,488	528,417,374	97.5 %	535,460,000
		一般財源②	542,148,488	528,417,374	97.5 %	535,460,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		563,640	561,264	99.6 %	
	総合計（①+⑤）		542,712,128	528,978,638	97.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		542,712,128	528,978,638	97.5 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1	1	100.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和６年度から新たに開始した元金償還額が、償還満了額を下回ったため、直接事業費は減少しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	財源不足を補うために借り入れている臨時財政対策債の起債残高は、減少傾向にあるものの、当該借入は、国税の収入状況や地方自治体における財政需要の影響により、増加する可能性もあることから、残高に注意して借入を行う必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　259

1	事業名	建設事業分公債費利子事業	ｺｰﾄﾞ	01	12	01	02	01	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③　安定した財政運営						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	公債費利子
3	どのような状態にしたいのか（意図）	借り入れた建設事業分公債費元金に伴う利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

建設事業分公債費利子事業
地方債利子(建設事業分)を18,185,520円償還しました。

5　活動指標

指標名	地方債利子償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	円 15,999,523.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	当該年度に償還した地方債利子の額	令和４年度	円 15,639,892.00	円	
		令和５年度	円 15,389,150.00	円	
		令和６年度	円 18,185,520.00	円	

6	直接事業費計	前年度決算額	15,389,150　円	決算額	18,185,520　円

事業No.： 259

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		15,389,150	18,185,520	118.2 %	33,970,000
		一般財源②	15,389,150	18,185,520	118.2 %	33,970,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		563,640	561,264	99.6 %	
	総合計（①+⑤）		15,952,790	18,746,784	117.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		15,952,790	18,746,784	117.5 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1	1	100.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和６年度から新たに開始した利子償還額が、償還満了額を上回ったため、直接事業費は増加しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	老朽化している公共施設の修繕等を進める必要があるため、今後も高い水準で推移する見込みです。 基金の投入や国・県の補助金等を活用し、過度に将来負担が大きくならないよう注意しつつ、事業費の年度間の平準化を図るなど計画的に進めていく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　260

1	事業名	その他公債費利子事業	ｺｰﾄﾞ	01	12	01	02	02	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③　安定した財政運営						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	公債費利子
3	どのような状態にしたいのか（意図）	借り入れた減税補填債及び臨時財政対策債の元金に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

その他(減税補填等)公債費利子事業
地方債利子(減税補填債等分)を9,613,024円償還しました。

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
地方債利子償還額	当該年度に償還した地方債利子の額	令和３年度	円 15,815,448.00	円	個別計画による目標値はありません。
		令和４年度	円 11,578,939.00	円	
		令和５年度	円 11,121,117.00	円	
		令和６年度	円 9,613,024.00	円	

6	直接事業費計	前年度決算額	11,121,117　円	決算額	9,613,024　円

事業№： 260

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		11,121,117	9,613,024	86.4 %	9,820,000
		一般財源②	11,121,117	9,613,024	86.4 %	9,820,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		563,640	561,264	99.6 %	
	総合計（①+⑤）		11,684,757	10,174,288	87.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		11,684,757	10,174,288	87.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1	1	100.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和６年度から新たに開始した利子償還額が、償還満了額を下回ったため、直接事業費は減少しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	財源不足を補うために借り入れている臨時財政対策債の起債残高は、減少傾向にあるものの、当該借入は、国税の収入状況や地方自治体における財政需要の影響により、増加する可能性もあることから、残高に注意して借入を行う必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	借入額と償還額のバランスに配慮した借入を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　261

1	事業名	財政調整基金積立金事業	ｺｰﾄﾞ	01	13	01	01	01	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③　安定した財政運営						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	財政調整基金
3	どのような状態にしたいのか（意図）	安定的な財政運営のため、基金管理方針で定めた目標額を確保します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

財政調整基金利子積立金事業
⑴　財政調整基金利子を1,727,400円積み立てました。
⑵　基金残高
　ア　令和５年度末残高
　　1,870,202,876円
　イ　令和６年度中増減
　（ｱ）　決算積立　　590,471,429円
　（ｲ）　予算積立　　0円
　（ｳ）　利子積立　　1,727,400円
　（ｴ）　取崩し　　765,277,000円
　ウ　令和６年度末残高
　　1,697,124,705円

5　活動指標

指標名	財政調整基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		令和３年度	千円 1,333,845.00	千円 1,000,000.00　基金管理方針（令和４年９月策定）における目標値
指標の説明（指標式）	年度末基金残高	令和４年度	千円 2,162,980.00	千円 1,000,000.00　1,000,000千円
		令和５年度	千円 1,870,203.00	千円 1,000,000.00
		令和６年度	千円 1,697,125.00	千円 1,000,000.00

6	直接事業費計	前年度決算額	848,070　円	決算額	1,727,400　円

事業№： 261

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		848,070	1,727,400	203.7 %	1,000
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	848,070	1,727,400	203.7 %	1,000
	概算人件費⑤		241,560	240,541	99.6 %	
	総合計（①+⑤）		1,089,630	1,967,941	180.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		241,560	240,541	99.6 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人件費や扶助費等の増加に対応するため、財政調整基金を取り崩したことから、期末残高が減少しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	財政調整基金は毎年度の財源調整に使用するほか、大規模災害時の減収等に対応するためのものであるため、基金管理方針を見直しながら管理していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	計画的な積立及び取崩しを実施するため、基金管理方針の見直しを行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	基金管理方針について、おおむね３年毎に見直しを行い、計画的な積立及び取崩しを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　262

1	事業名	減債基金積立金事業	ｺｰﾄﾞ	01	13	01	02	01	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③　安定した財政運営						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	減債基金
3	どのような状態にしたいのか（意図）	基金管理方針に従い、町債の償還に必要な財源を確保します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　減債基金利子積立金事業
(1)　減債基金利子を617,850円積み立てました。

2　減債基金予算積立金事業
(1)　減債基金に57,393,000円積み立てました。

(2)　基金残高
ア　令和５年度末残高
771,167,551円
イ　令和６年度中増減
(ｱ)　決算積立　0円
(ｲ)　予算積立　57,393,000円
(ｳ)　利子積立　617,850円
(ｴ)　取崩し　21,679,000円
ウ　令和６年度末残高
807,499,401円

5　活動指標

指標名	減債基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	千円 727,154.00	千円 470,000.00	【～令和３年度】 基金積立方針 目標値　470,000千円
指標の説明（指標式）	年度末基金残高	令和４年度	千円 727,413.00	千円	
		令和５年度	千円 771,168.00	千円	【令和４年度～】 基金管理方針 目標値　設定なし
		令和６年度	千円 807,499.00	千円	

6	直接事業費計	前年度決算額	43,755,035　円	決算額	58,010,850　円

事業№： 262

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		43,755,035	58,010,850	132.6 %	1,000
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	43,755,035	58,010,850	132.6 %	1,000
	概算人件費⑤		241,560	240,541	99.6 %	
	総合計（①+⑤）		43,996,595	58,251,391	132.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		241,560	240,541	99.6 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を効率的に運用したことに加え、予算積立を実施したことから、期末残高が増加しました。	

3 総合評価		4 総合評価コメント
継続実施	☑	セントラル開発等に係る借入の償還が本格化していることに加え、東郷町公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の整備により、公債費の増加が見込まれます。 行政サービスの質の維持・向上のため、適切に当基金を管理・運用する必要があります。
一部見直し	☐	
抜本的見直し	☐	
他事業と統合	☐	
休廃止	☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	計画的な積立及び取崩しを実施するため、基金管理方針の見直しを行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	基金管理方針について、おおむね３年毎に見直しを行い、計画的な積立及び取崩しを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　263

1	事業名	公共施設整備基金積立金事業	ｺｰﾄﾞ	01	13	01	03	01	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③　安定した財政運営						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	公共施設整備基金
3	どのような状態にしたいのか（意図）	基金管理方針に従い、公共施設を整備するための財源を確保します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　公共施設整備基金利子積立金事業
(1)　公共施設整備基金利子を1,412,000円積み立てました。

2　公共施設整備基金予算積立金事業
(1)　公共施設整備基金に1,521,600円積み立てました。
(2)　基金残高
ア　令和５年度末残高
906,238,977円
イ　令和６年度中増減
(ｱ)　利子積立　1,412,000円
(ｲ)　予算積立　1,521,600円
(ｳ)　取崩し　67,206,000円
ウ　令和６年度末残高
841,966,577円

5　活動指標

指標名	公共施設整備基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	千円 902,314.00	千円 350,000.00	【～令和３年度】 基金積立方針 目標値　350,000千円
指標の説明（指標式）	年度末基金残高	令和４年度	千円 902,472.00	千円	
		令和５年度	千円 906,239.00	千円	【令和４年度～】 基金管理方針 目標値　設定なし
		令和６年度	千円 841,967.00	千円	

6	直接事業費計	前年度決算額	3,766,851　円	決算額	2,933,600　円

事業№： 263

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		3,766,851	2,933,600	77.9 %	2,000
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	3,766,851	2,933,600	77.9 %	2,000
	概算人件費⑤		241,560	240,541	99.6 %	
	総合計（①+⑤）		4,008,411	3,174,141	79.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		241,560	240,541	99.6 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公共施設の整備に必要な財源を確保するため、公共施設整備基金を取り崩したことから、期末残高が減少しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	東郷町公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の整備により、整備費の増加が見込まれます。 行政サービスの質の維持・向上のため、適切に当基金を管理・運用する必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	計画的な積立及び取崩しを実施するため、基金管理方針の見直しを行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	基金管理方針について、おおむね３年毎に見直しを行い、計画的な積立及び取崩しを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　264

1	事業名	土地開発基金積立金事業	ｺｰﾄﾞ	01	13	01	04	01	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③　安定した財政運営						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	土地開発基金
3	どのような状態にしたいのか（意図）	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

土地開発基金利子積立金事業
⑴　土地開発基金利子を79,000円積み立てました。
⑵　基金残高
　ア　令和５年度末残高
　　(ｱ)　現金　101,758,489円
　　(ｲ)　土地　2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)
　イ　令和６年度利子積立て　79,000円
　ウ　令和６年度末残高
　　(ｱ)　現金　101,837,489円
　　(ｲ)　土地　2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)

5　活動指標	指標名	土地開発基金残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和３年度	千円 101,698.00	千円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明（指標式）	年度末基金(現金)残高	令和４年度	千円 101,758.00	千円	
			令和５年度	千円 101,758.00	千円	
			令和６年度	千円 101,837.00	千円	

6	直接事業費計	前年度決算額	0　円	決算額	79,000　円

事業No.： 264

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		0	79,000	0.0 %	1,000
		一般財源②	0	0	0.0 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	79,000	0.0 %	1,000
	概算人件費⑤		214,560	240,541	112.1 %	
	総合計（①+⑤）		214,560	319,541	148.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		214,560	240,541	112.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2	2	100.0 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の現金を効率的に運用したことから、期末残高が増加しました。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	土地を先行取得する際に活用する基金であることから、事業の円滑な執行を図るため、基金管理方針に基づき、適切に管理していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	計画的な積立及び取崩しを実施するため、基金管理方針の見直しを行います。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	基金管理方針について、おおむね３年毎に見直しを行い、計画的な積立及び取崩しを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　265

1	事業名	広域行政事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	06	03	－
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	05　多様な組織の連携を強化する						
		施策の展開方向	①　近隣自治体間の行政連携						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2	働きかける相手（対象）	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3	どのような状態にしたいのか（意図）	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

広域行政事業

⑴　尾張東部地区企画担当事務連絡協議会

柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の５市１町で構成する協議会に２回参加しました。

⑵　名古屋市近隣市町村事務連絡会、広域連携に関する研究会及びワーキンググループ

名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために各種研修会等に参加しました。

ア　名古屋市近隣市町村長懇談会　　１回
イ　広域連携研究会　　０回
ウ　ワーキンググループ　　３回
エ　名古屋市大都市制度講演会　　１回

⑶　尾三地区自治体間連携推進会議

行政の効率化や共通した問題解決の取組に対応するため、尾三地区自治体間連携推進会議等に参加しました。

ア　尾三地区自治体間連携推進会議　　１回
イ　尾三地区自治体間連携副市長・副町長会議　　１回
ウ　尾三地区自治体間連携首長会議　　１回
エ　尾三地区自治体関連携推進研修会　　１回

⑷　地域活性化センター

毎月１回発行される情報誌「地域づくり」で全国の自治体の活動内容を参考にしながら、今後の東郷町の事業展開について研究を行いました。

⑸　リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会

リニア中央新幹線の開業による人の移動や物流のニーズの増加等に適切に対応するため、情報収集に努めました。

5　活動指標

指標名	会議等の出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 13.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 13.00	回	
		令和５年度	回 13.00	回	
		令和６年度	回 11.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	73,000　円	決算額	83,000　円

事業No.： 265

	項目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
７ コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		73,000	83,000	113.7 %	83,000
		一般財源②	73,000	83,000	113.7 %	83,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		3,245,139	4,457,919	137.4 %	
	総合計（①+⑤）		3,318,139	4,540,919	136.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		3,318,139	4,540,919	136.9 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		255,241	412,811	161.7 %	

Ⅲ．（Check）内部事務の評価

１ 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
２ 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	令和６年度は、尾三地区自治体間連携推進会議の事務局（幹事市町）として、各種会議及び研修の運営業務を実施したため、町費投入額が増加しました。 また、本推進会議においては、引き続き、電気・ガスの共同購入などの連携事業について検討しました。	

３ 総合評価	４ 総合評価コメント
継続実施 ☑	人口減少・少子高齢化の進行や行政課題が多様化・複雑化する中、広域的な自治体間連携の重要性はますます高まっています。 尾三地区自治体間連携推進会議を始め、近隣自治体との情報共有を図りながら、各自治体の強みを活かし、広域的な視点で効果的かつ効率的な行政運営を行うため、引き続き、連携の取組を推進していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

１ 本年度（令和７年度）の改善内容	尾三地区自治体間連携推進会議の事務局として、本推進会議の研修の実施方法について見直しを行います。
２ 来年度（令和８年度）以降の方向性	近隣市町との連携を深め、全国の連携事業について積極的に情報収集を行い、導入の可能性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

内部事務評価表（　令和６年度　）

Ⅰ．内部事務の目的体系

事業№：　266

1	事業名	自衛官募集事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	07	04	01	－
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	－						
		基本施策	－						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）内部事務の内容

1	誰のために（受益者）	自衛官入隊有資格者
2	働きかける相手（対象）	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

自衛官募集事業
　自衛官の募集記事を広報紙に、年間２回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。

5 活動指標

指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和３年度	回 6.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和４年度	回 3.00	回	
		令和５年度	回 2.00	回	
		令和６年度	回 2.00	回	

6	直接事業費計	前年度決算額	43,966　円	決算額	45,195　円

事業No.： 266

	項　　目		令和５年度	令和６年度	対前年比	令和７年度
7 コストの推移	直接事業費①（②+③+④）		43,966	45,195	102.8 %	51,000
		一般財源②	6,966	5,195	74.6 %	11,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	37,000	40,000	108.1 %	40,000
	概算人件費⑤		576,856	918,963	159.3 %	
	総合計（①+⑤）		620,822	964,158	155.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		583,822	924,158	158.3 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		291,911	462,079	158.3 %	

Ⅲ. （Check）内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	業務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか	☐ ある ☑ ない
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか	☐ ある ☑ ない
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	

3 総合評価	4 総合評価コメント
継続実施 ☑	引き続き、自衛隊募集の啓発を実施します。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和７年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和８年度）以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。